

コミュニティ・スクールの の実態と校長の意識に 関する調査

—学校(校長)調査結果(速報)—

日本大学

佐藤晴雄

調査の実施概要

1. 調査目的と内容

校長及び教育委員会のコミュニティ・スクールに対する意識を探ると共に、コミュニティ・スクールにおける学校運営協議会の活動実態を、学校支援活動や学校評価等の法定外(権限外)活動にも注目しながら明らかにすることによって、学校運営協議会の検証に迫り、そして新たなコミュニティ・スクールの在り方を探るための資料を得ることを目的とする。

調査では、コミュニティ・スクールの成果と課題、学校運営協議会の権限及び権限外活動(学校支援活動及び学校関係者評価ほか)の実態、導入・指定をめぐる状況及び今後の展望等を取り上げた。

2. 調査対象

(1)学校調査

①コミュニティ・スクール指定校(平成26年4月現在)

1,919校(有効回収数/率: 1,512校/78.8%)

②コミュニティ・スクール未指定校(同上)

1,919校(指定校同数を抽出)(有効回収数/率: 1,662校/84.0%)

※このほか、未入力分もある(学校調査126校、教委調査57カ所)。

(2)教育委員会調査

1,788カ所(悉皆)(有効回収数/率: 1,467カ所/82.0%)

有効回収数のうち、コミュニティ・スクール導入教委185カ所、未導入教委1,282カ所

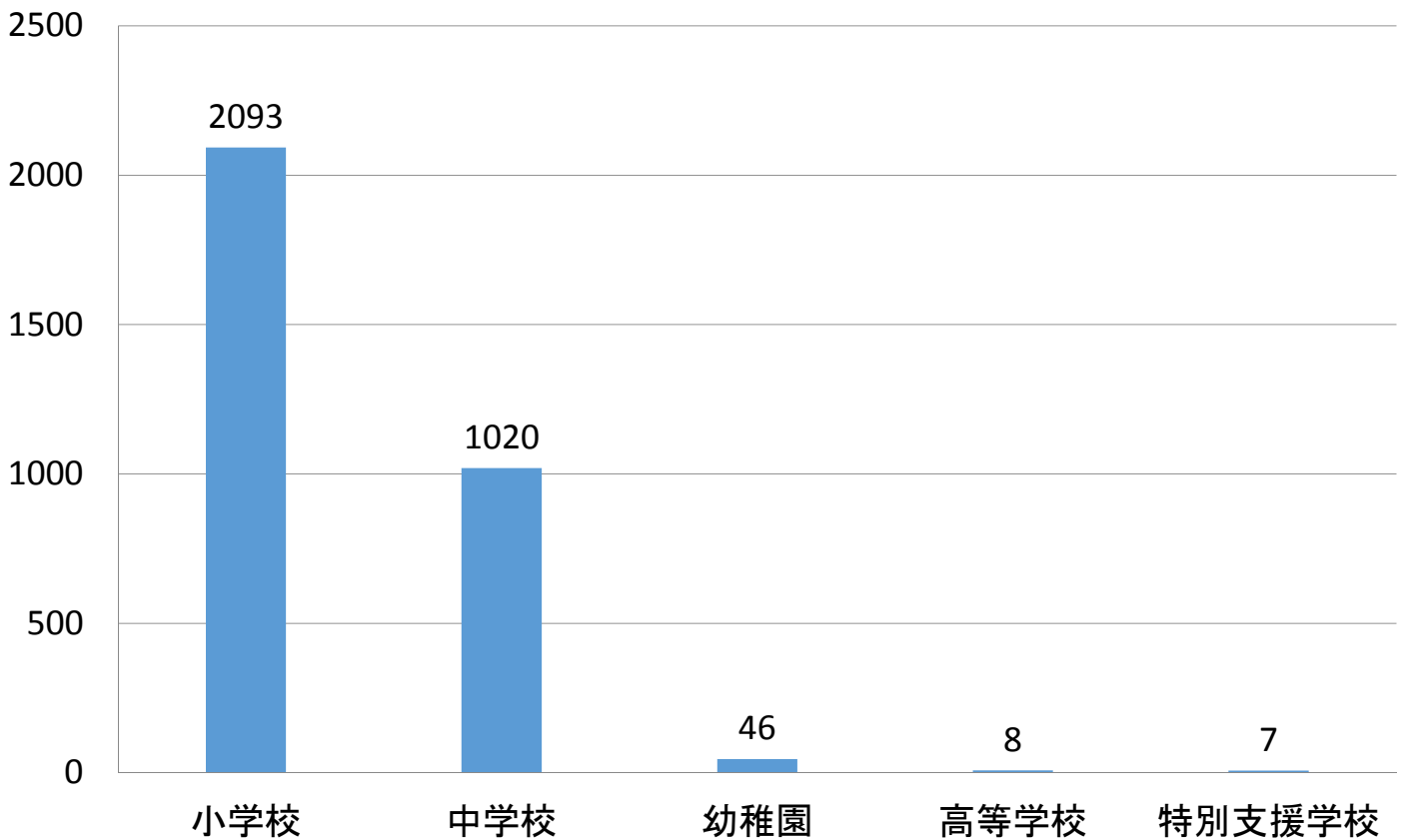
3. 調査方法

eメール発送と郵送回収による自記式アンケート調査

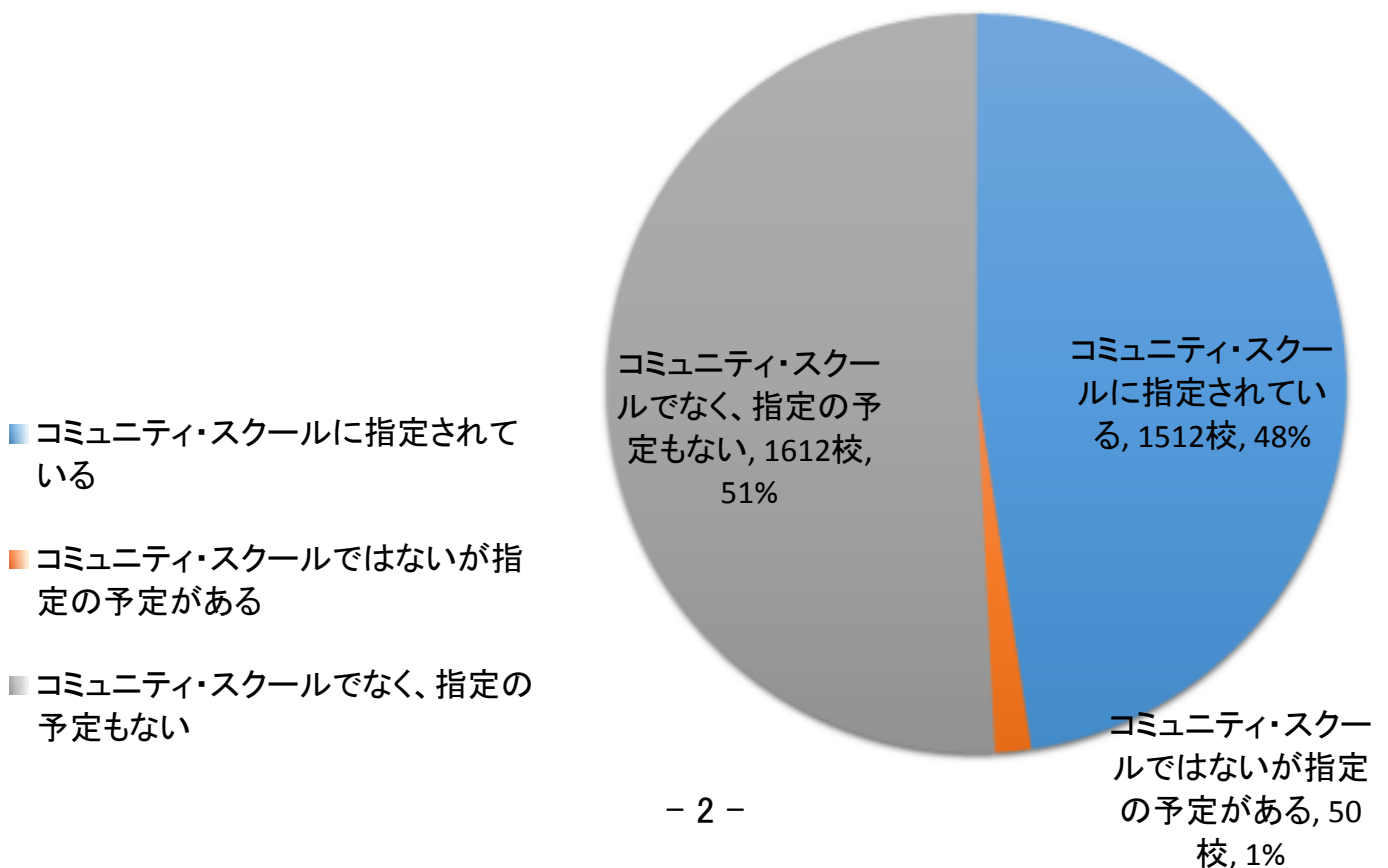
4. 調査実施時期

2015年5月～6月

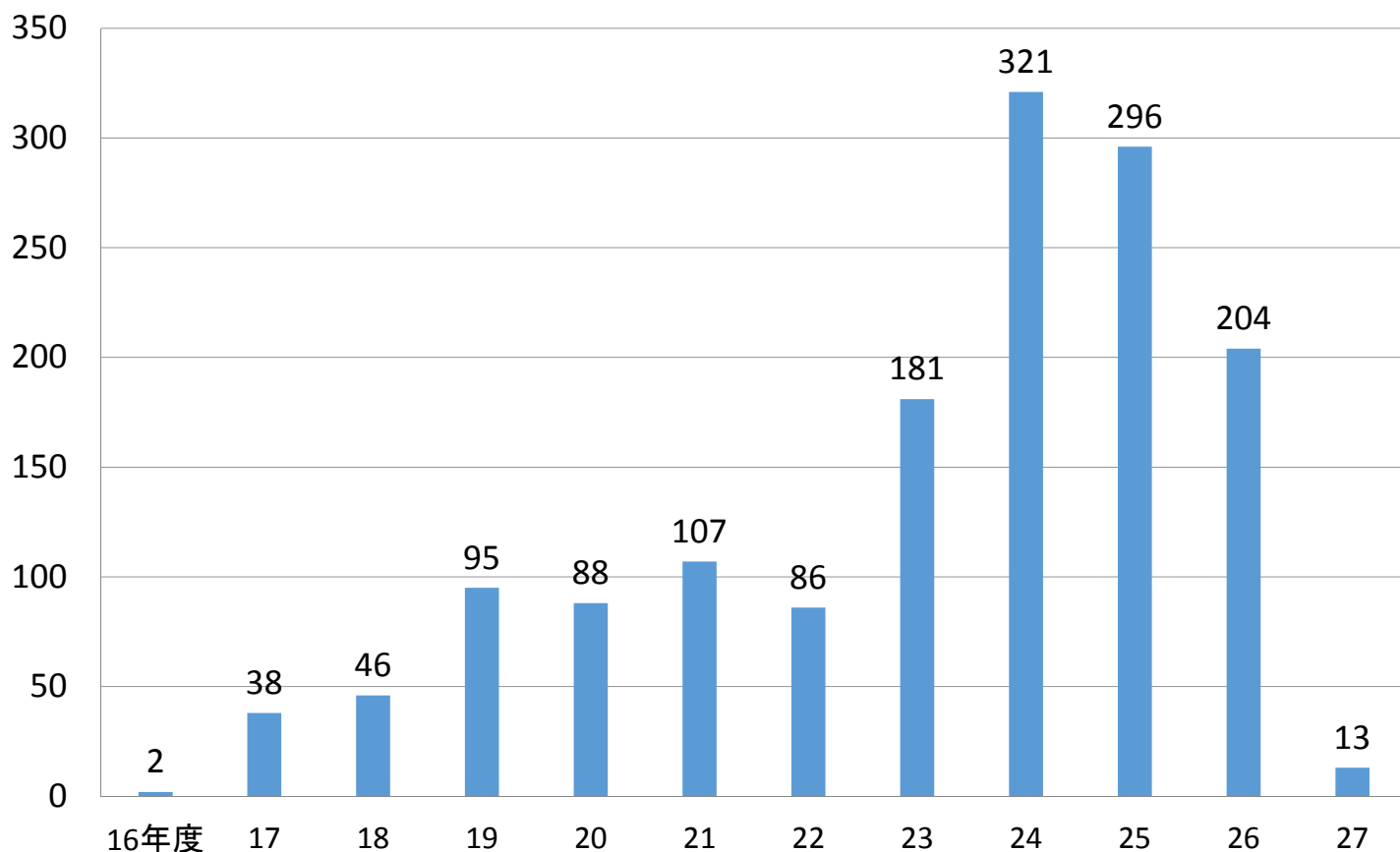
F1.学校種別回答校数



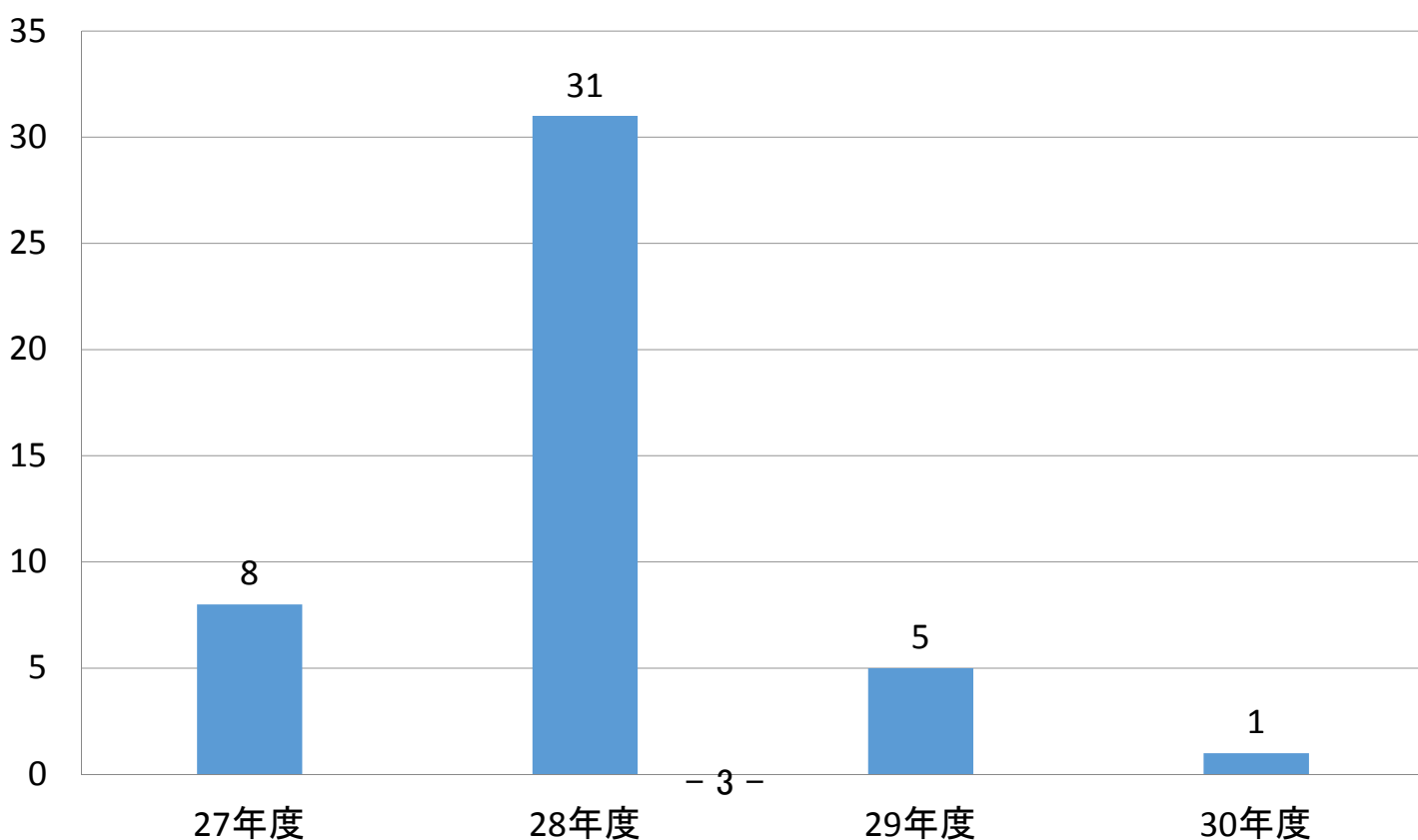
F3.学校種別回答校数



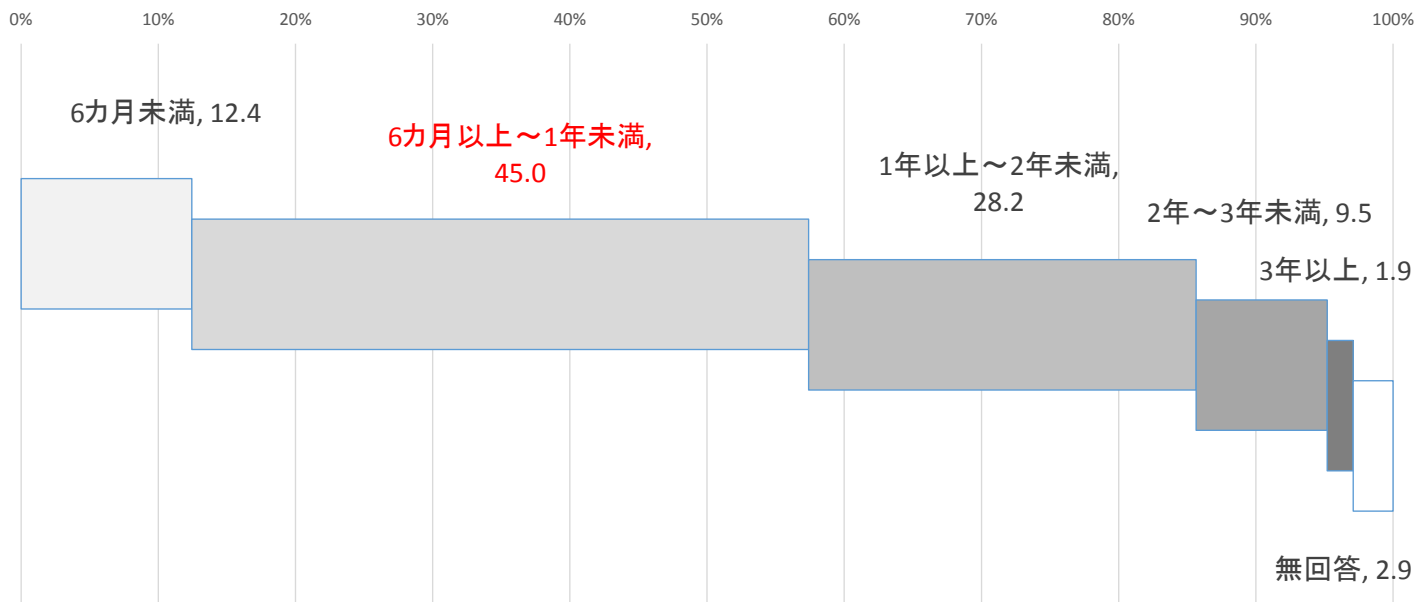
F3.既指定校の指定年度



F3.未指定校の指定予定年度

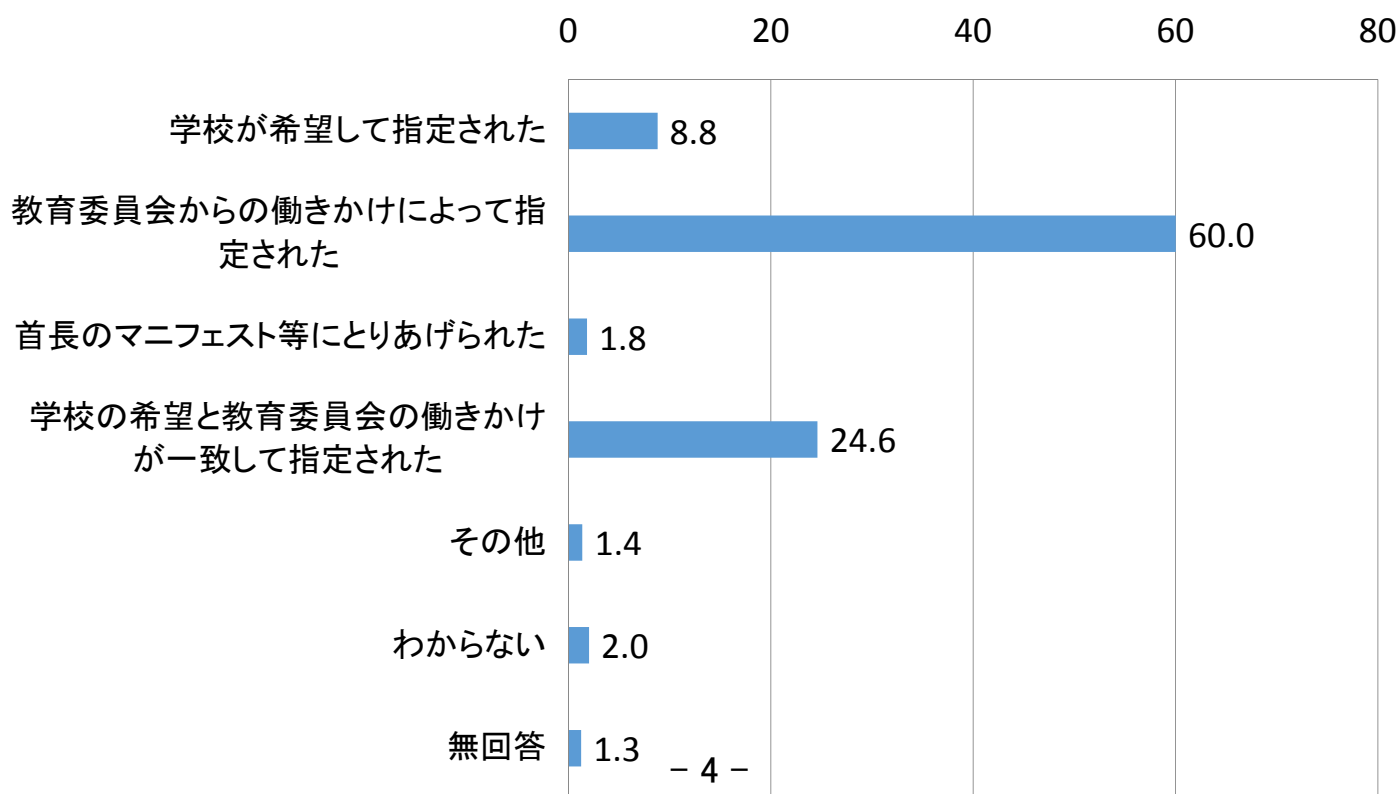


F4.CS指定のために要した準備期間



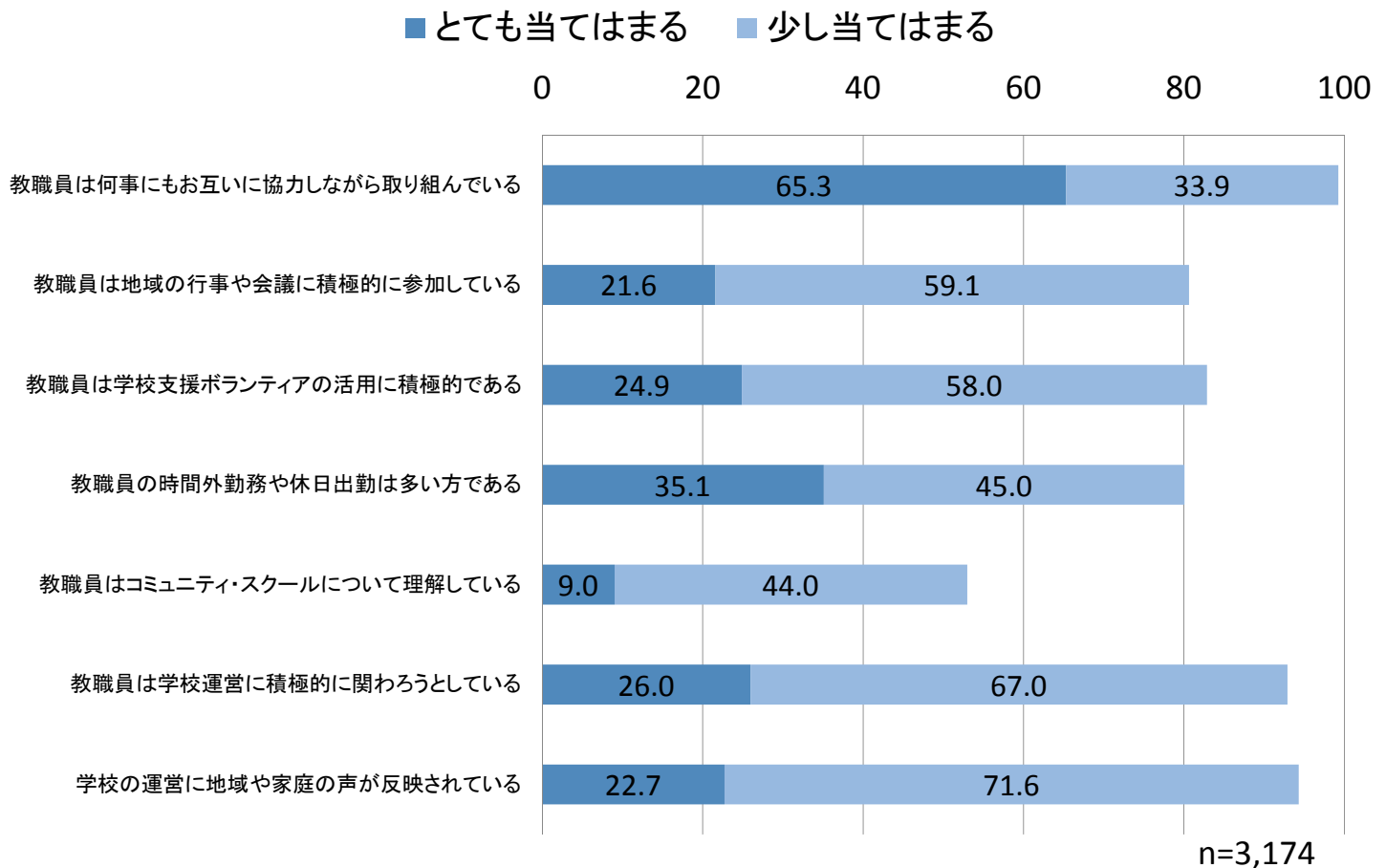
n=1,519

F5.CS指定のきっかけ

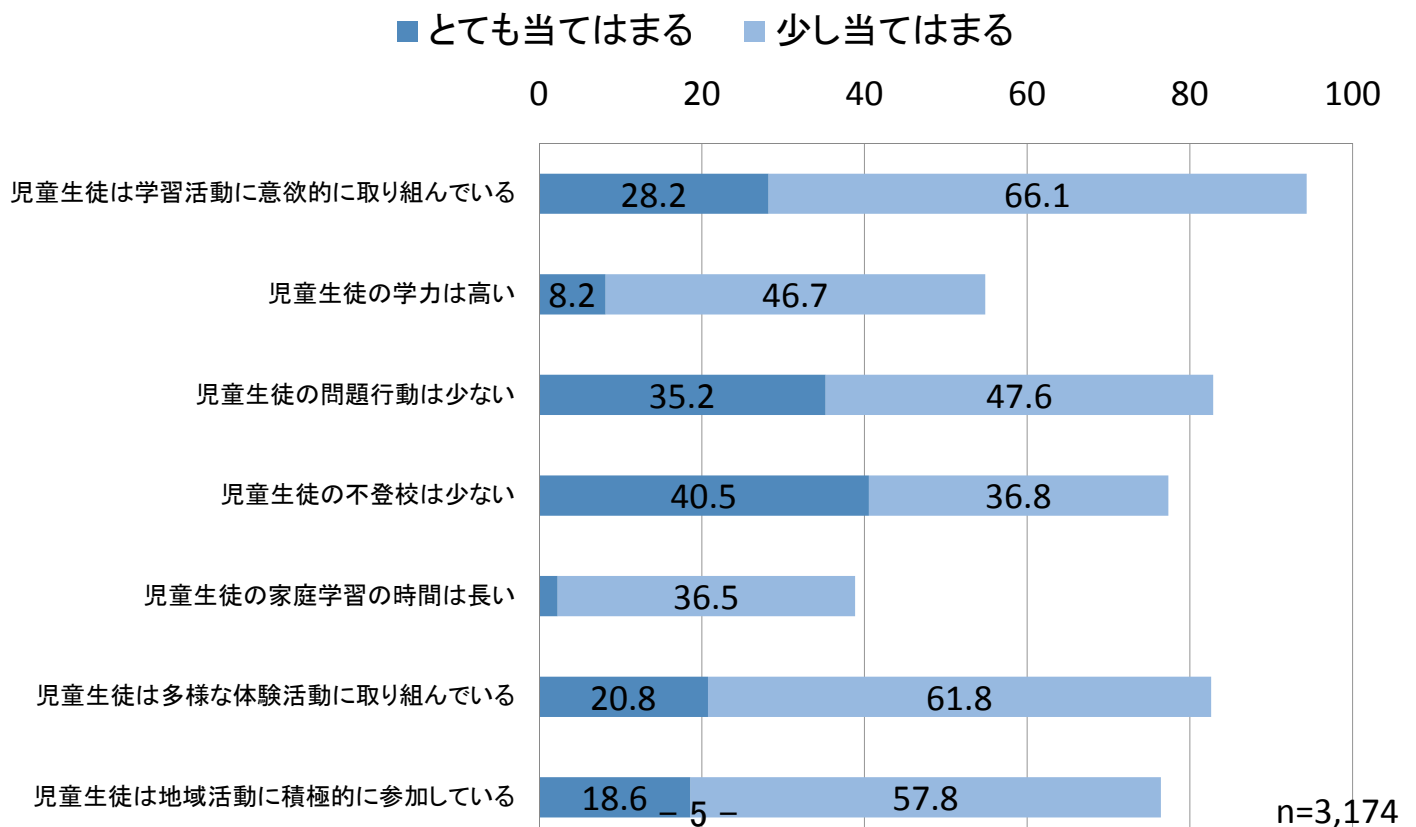


n=1,519

Q1.学校や教職員の様子

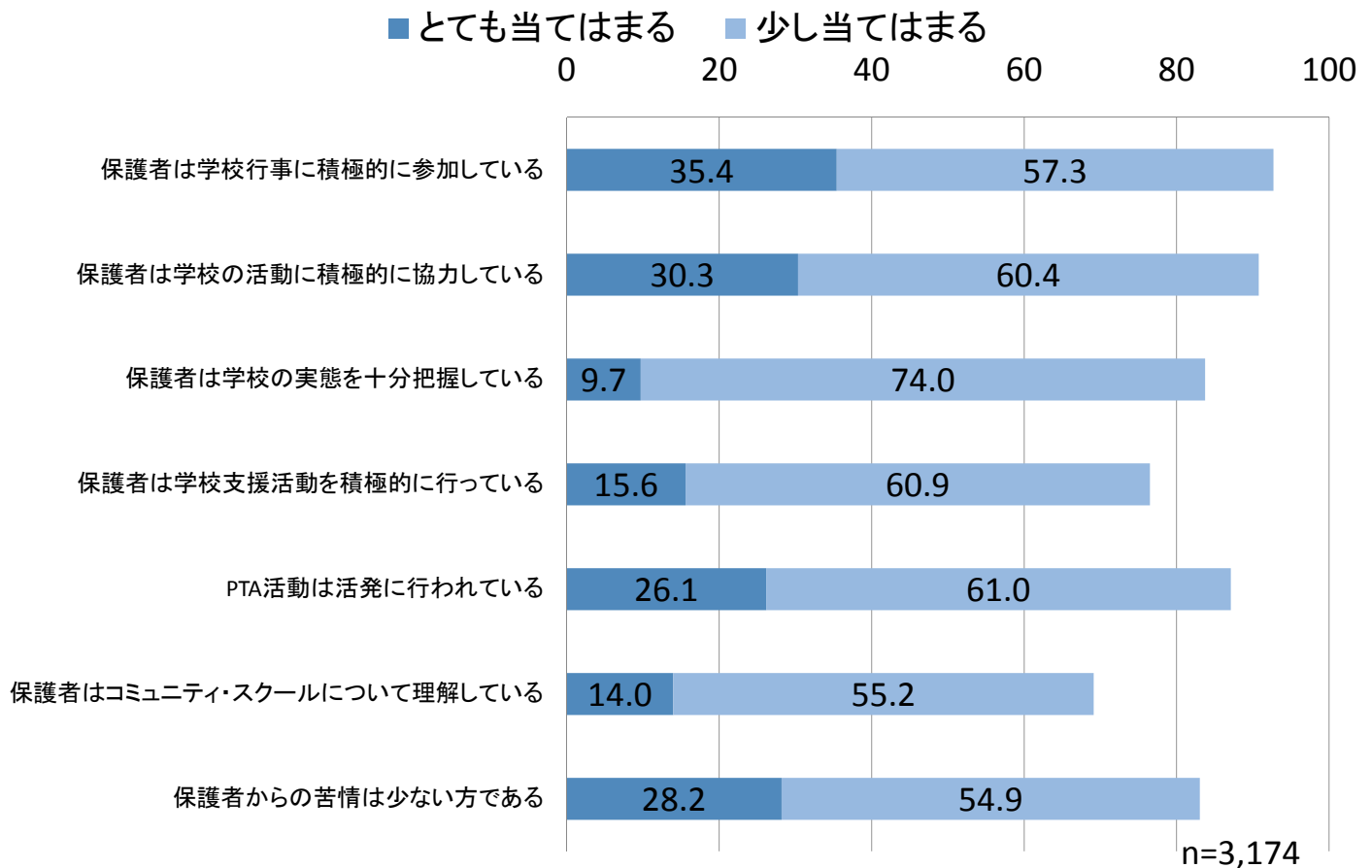


Q2.児童生徒の様子

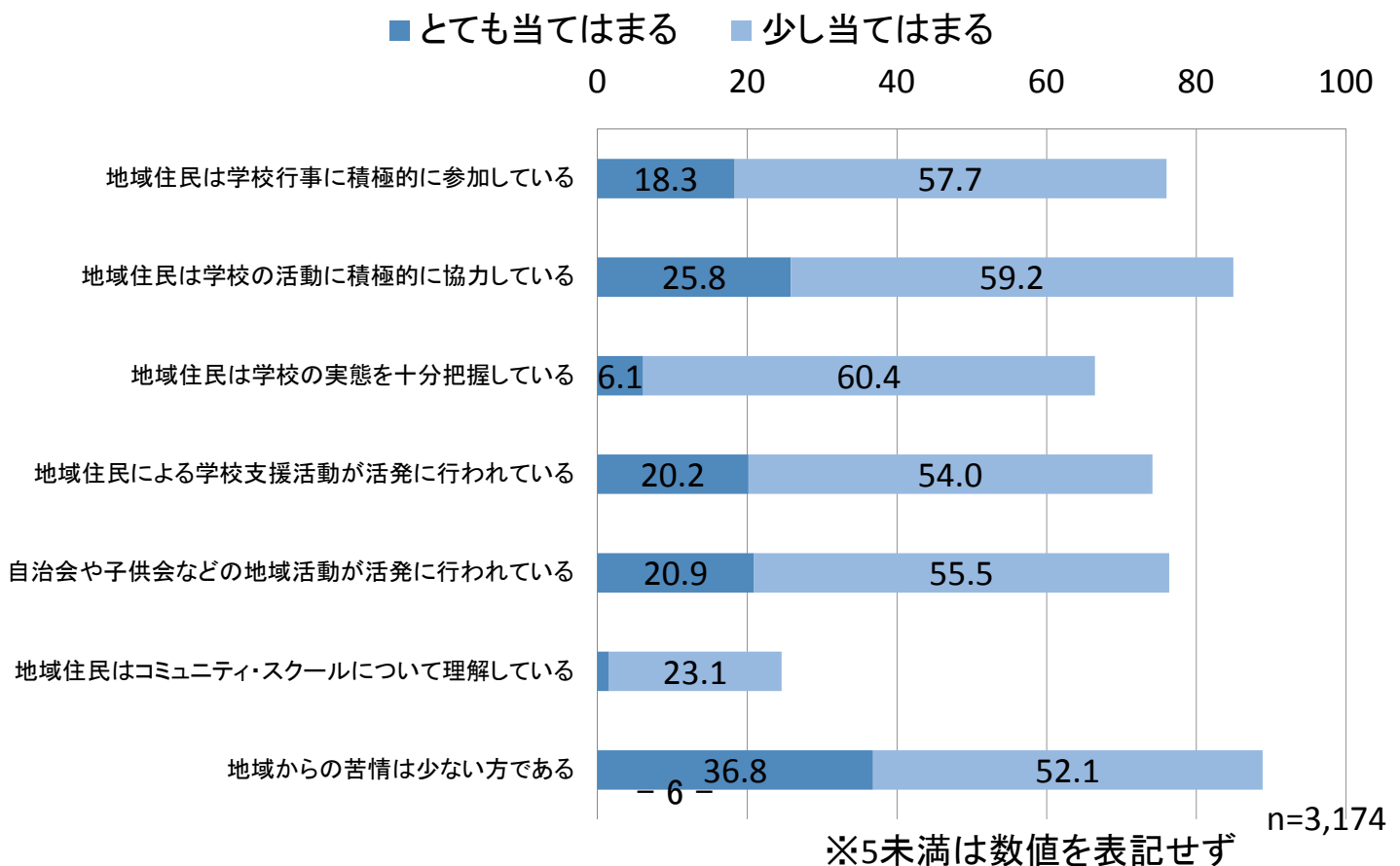


※5未満は数値を表記せず

Q3.保護者の様子



Q4.地域住民の様子

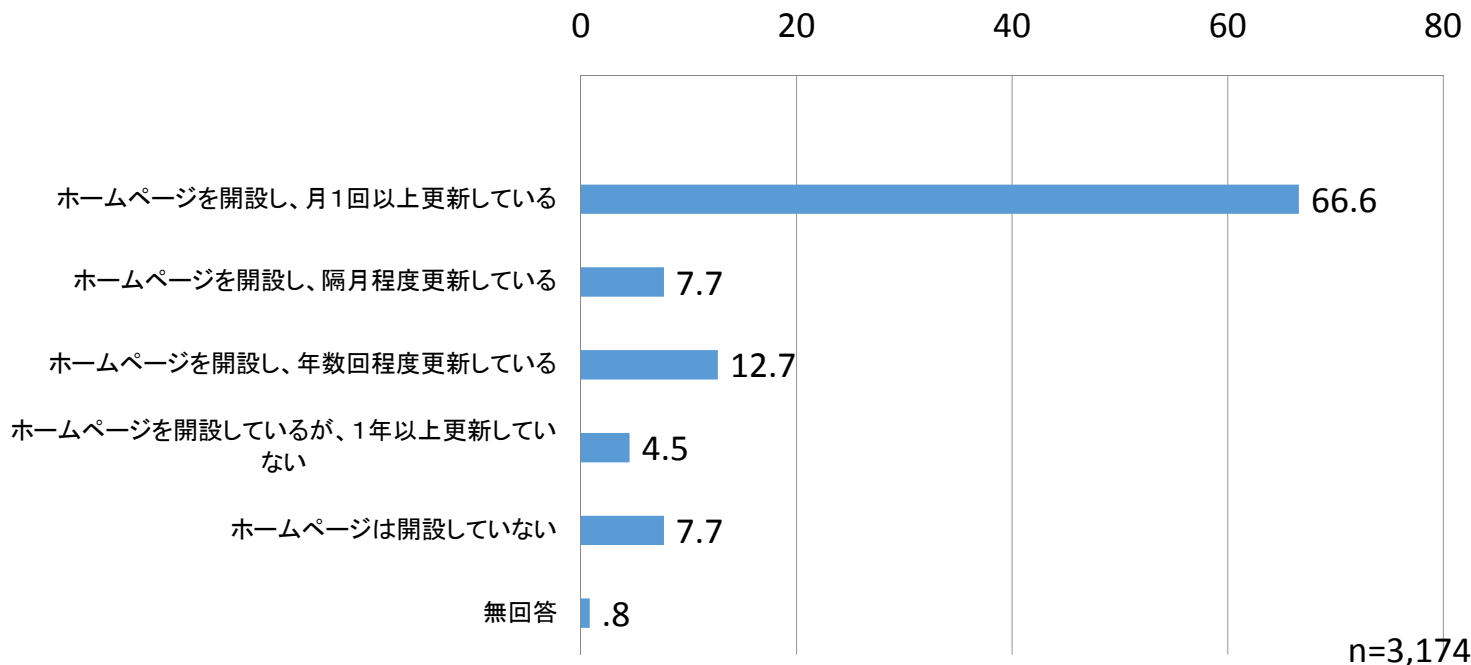


Q5.平成26年度の学校だより等の発行回数平均値

16.03

n=3,137

Q6.ホームページの公開状況

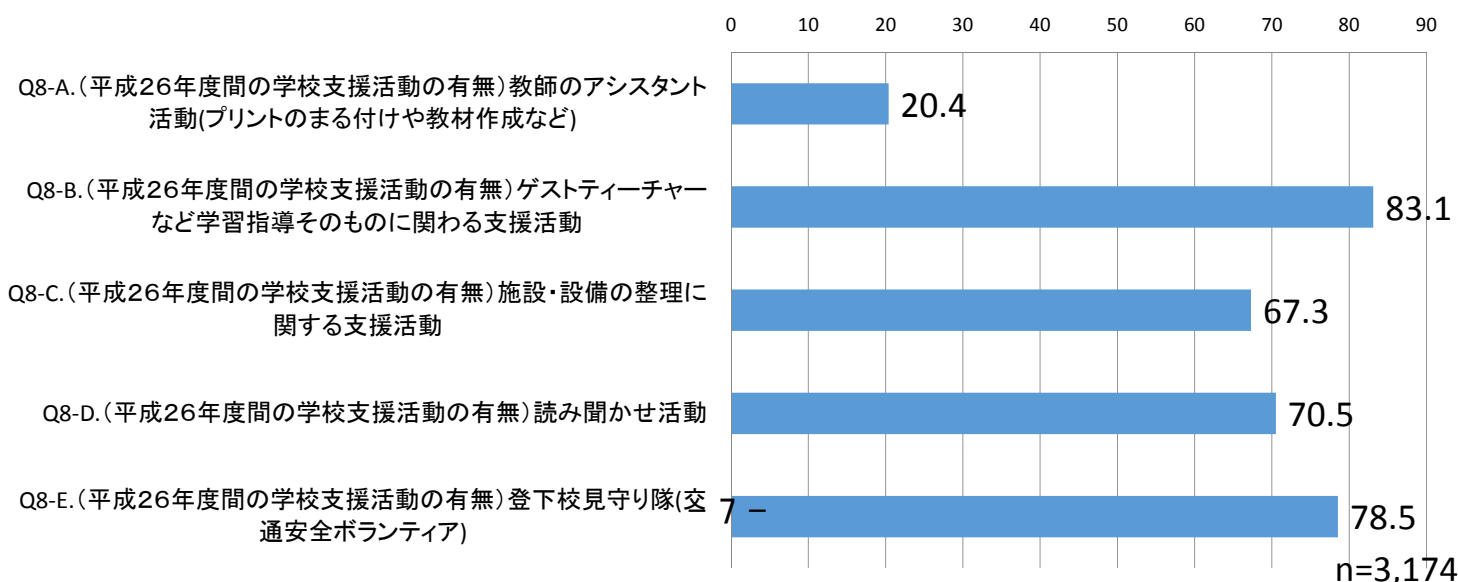


Q7.平成26年度間に、学校支援ボランティアが活動した延べ人数平均値

402.48

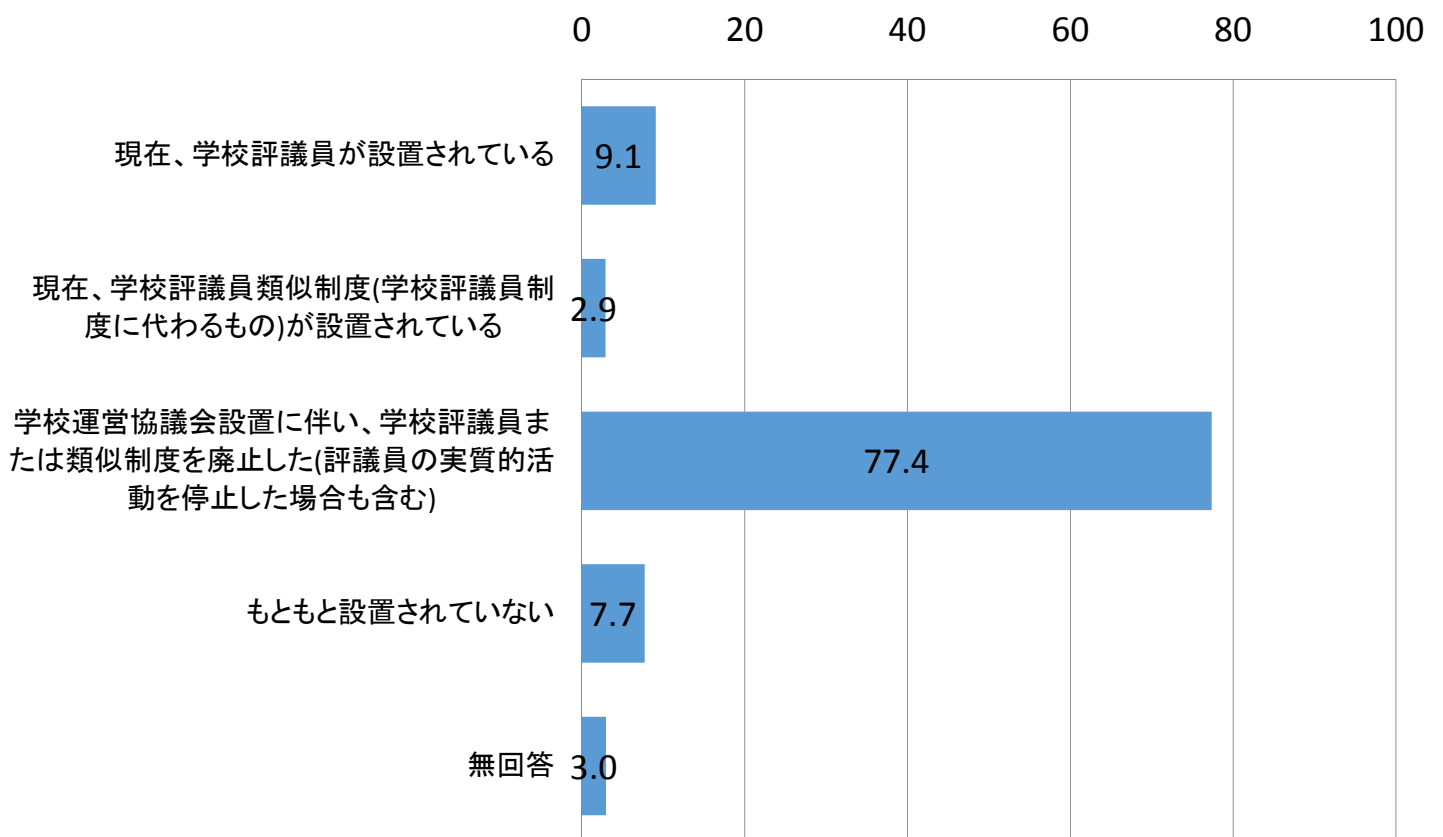
n=3,123

Q8.平成26年度に行われた学校支援活動



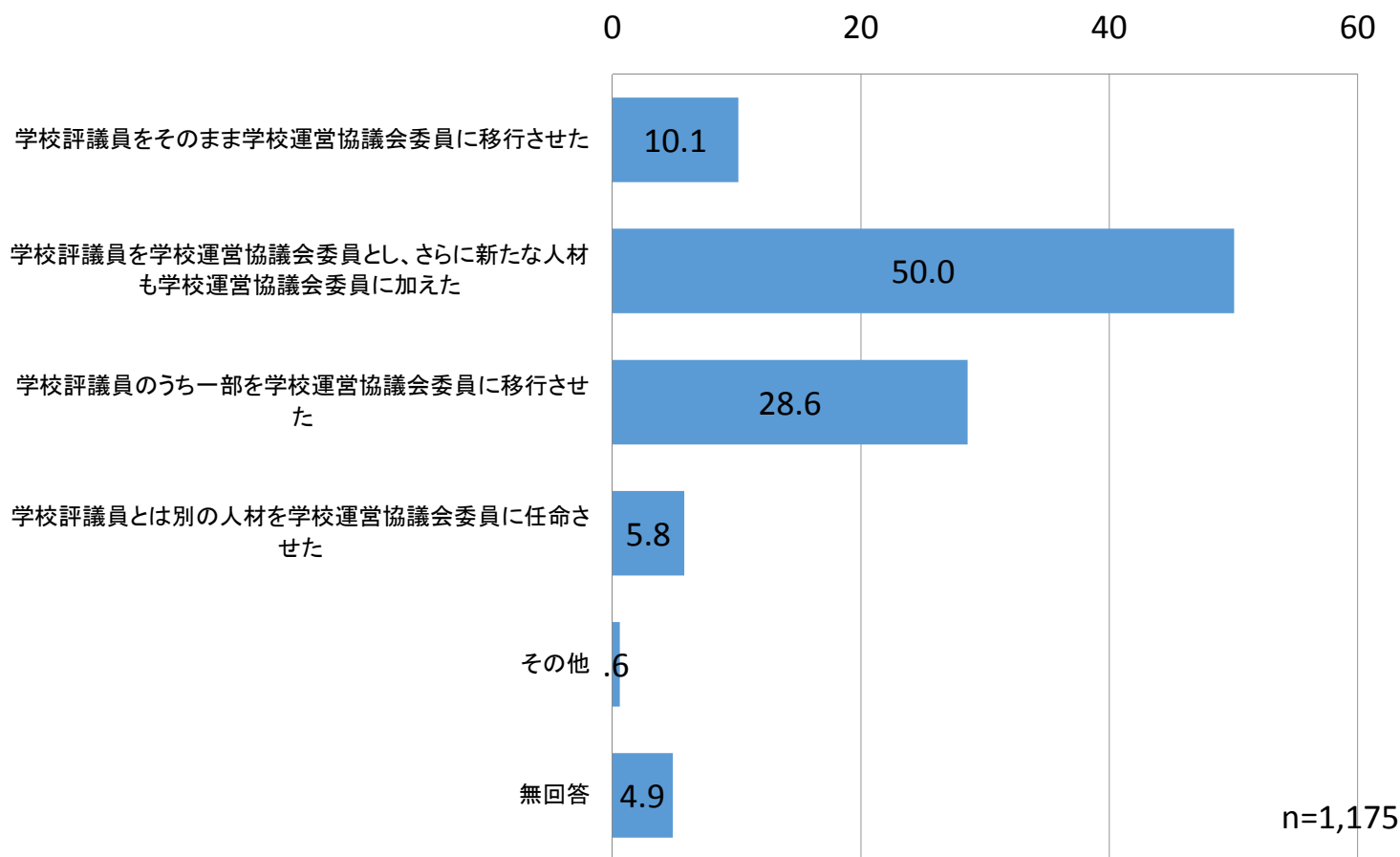
CS指定校の傾向

Q9.学校評議員または類似制度の設置状況



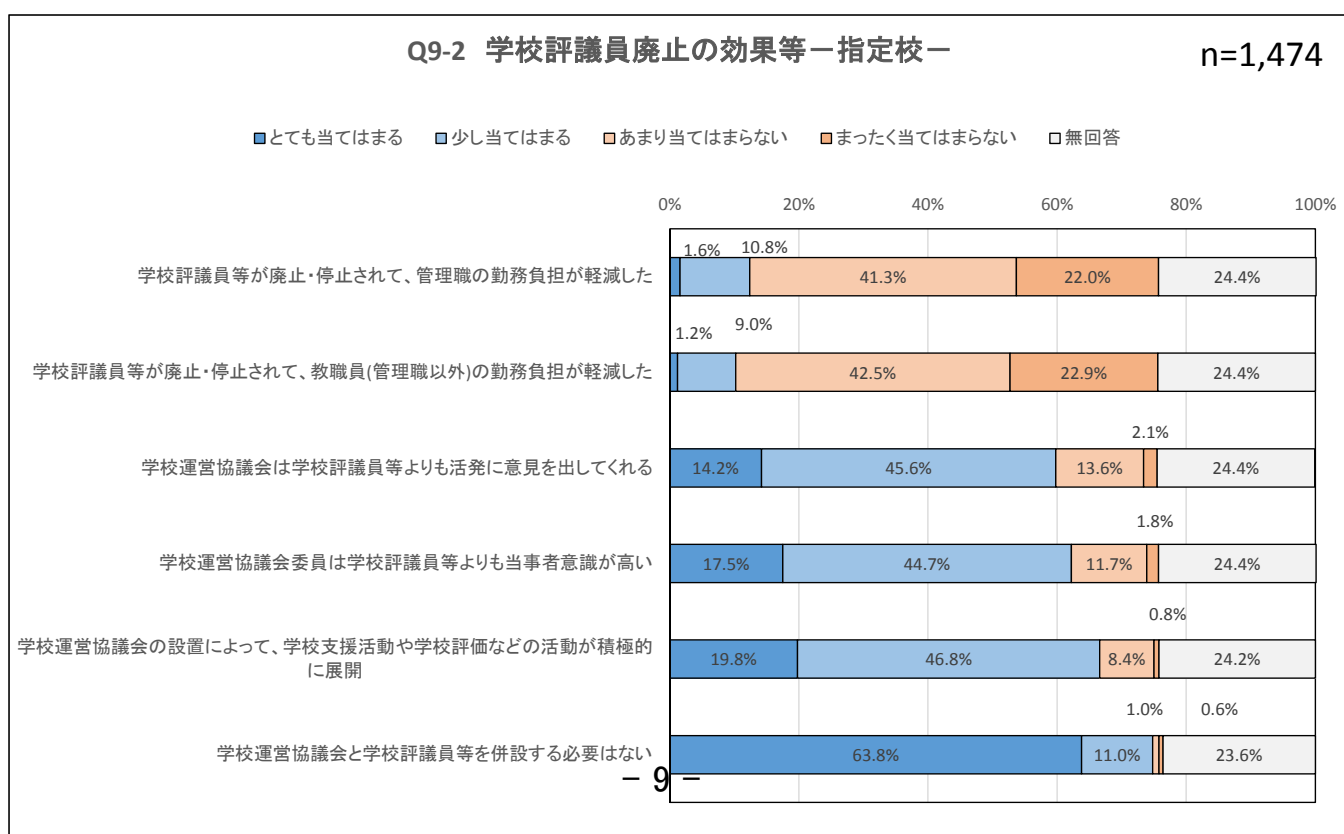
SQ9-1. 学校評議員から学校運営協議会への移行の形態

※Q9において、学校評議員または類似制度を廃止したと回答した学校のみ集計

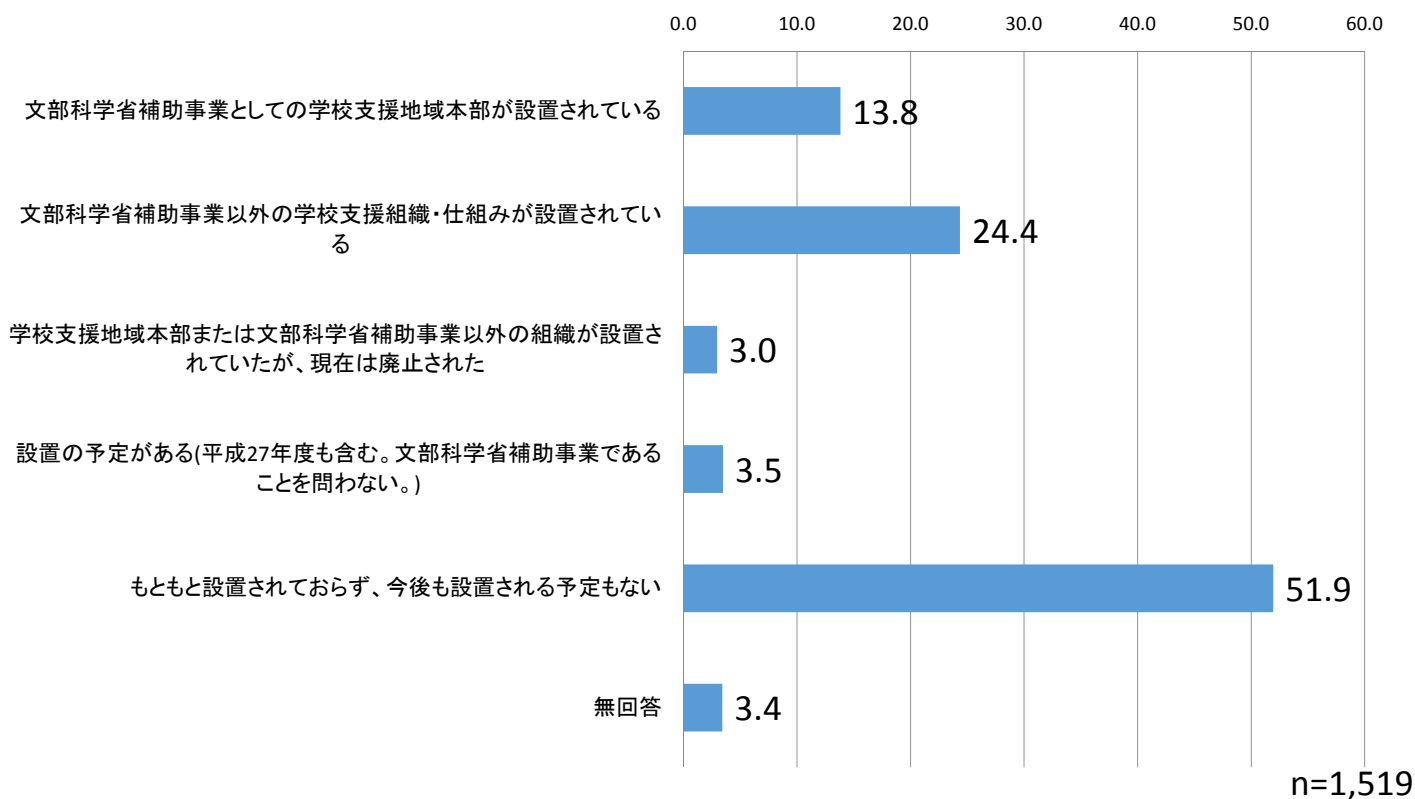


SQ9-2. 学校運営協議会と学校評議会等との関係

※Q9において、学校評議員または類似制度を廃止したと回答した学校のみ集計



Q10 学校支援地域本部等の設置



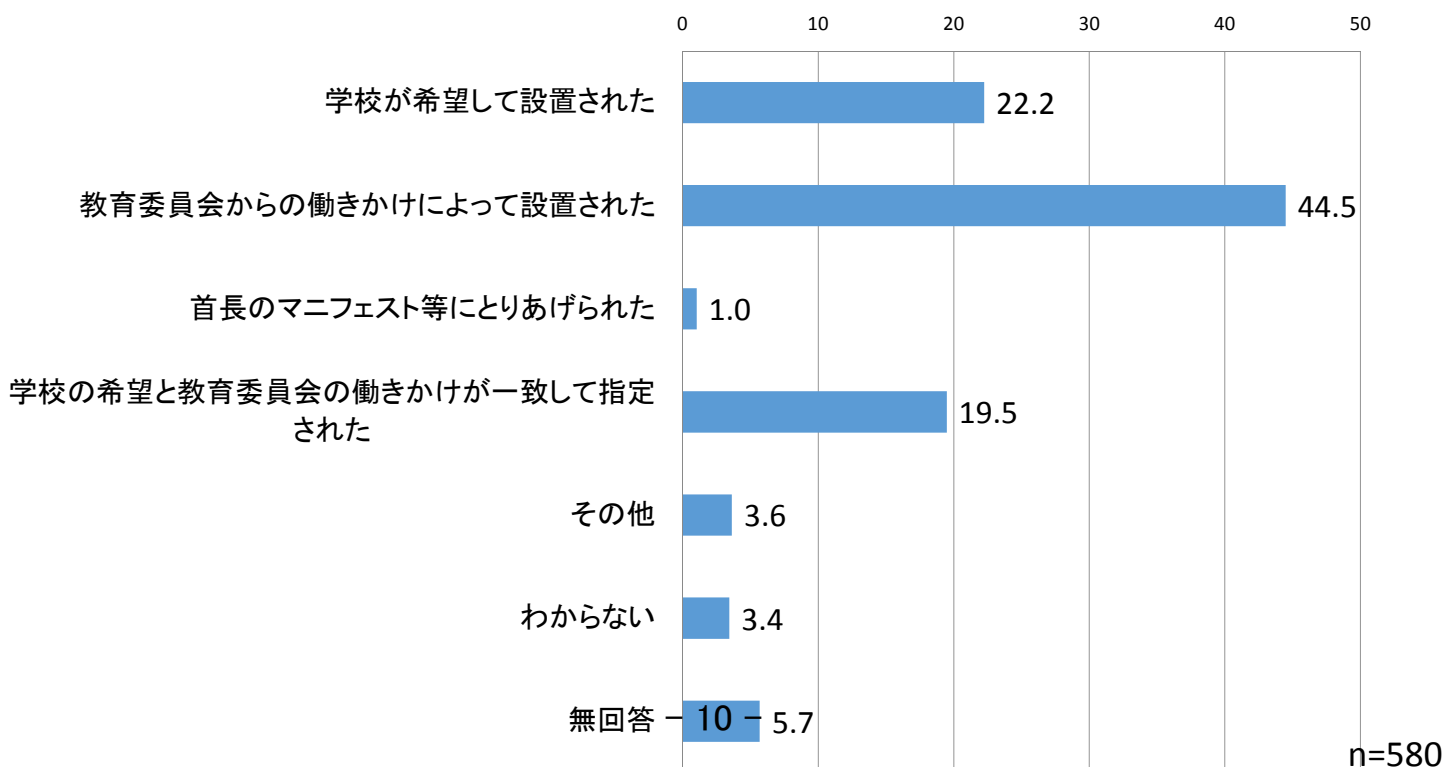
Q10.設置予定年度平均値

27.37

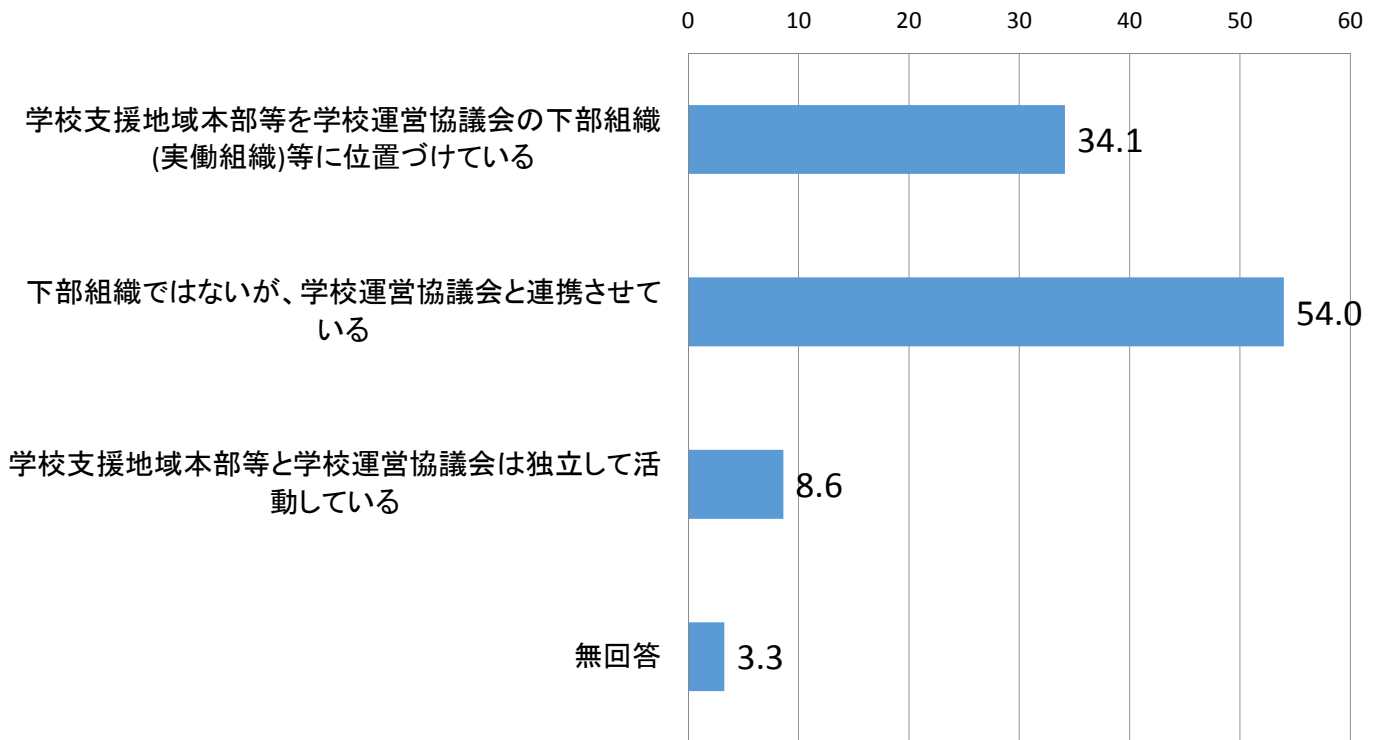
n=41

SQ10-1.学校支援本部設置のきっかけ

※Q10において、文部科学省補助事業としての学校支援地域本部が設置されているまたはそれ以外の学校支援組織・仕組みが設置されていると回答した学校のみ集計(以下SQ10-7まで同じ)

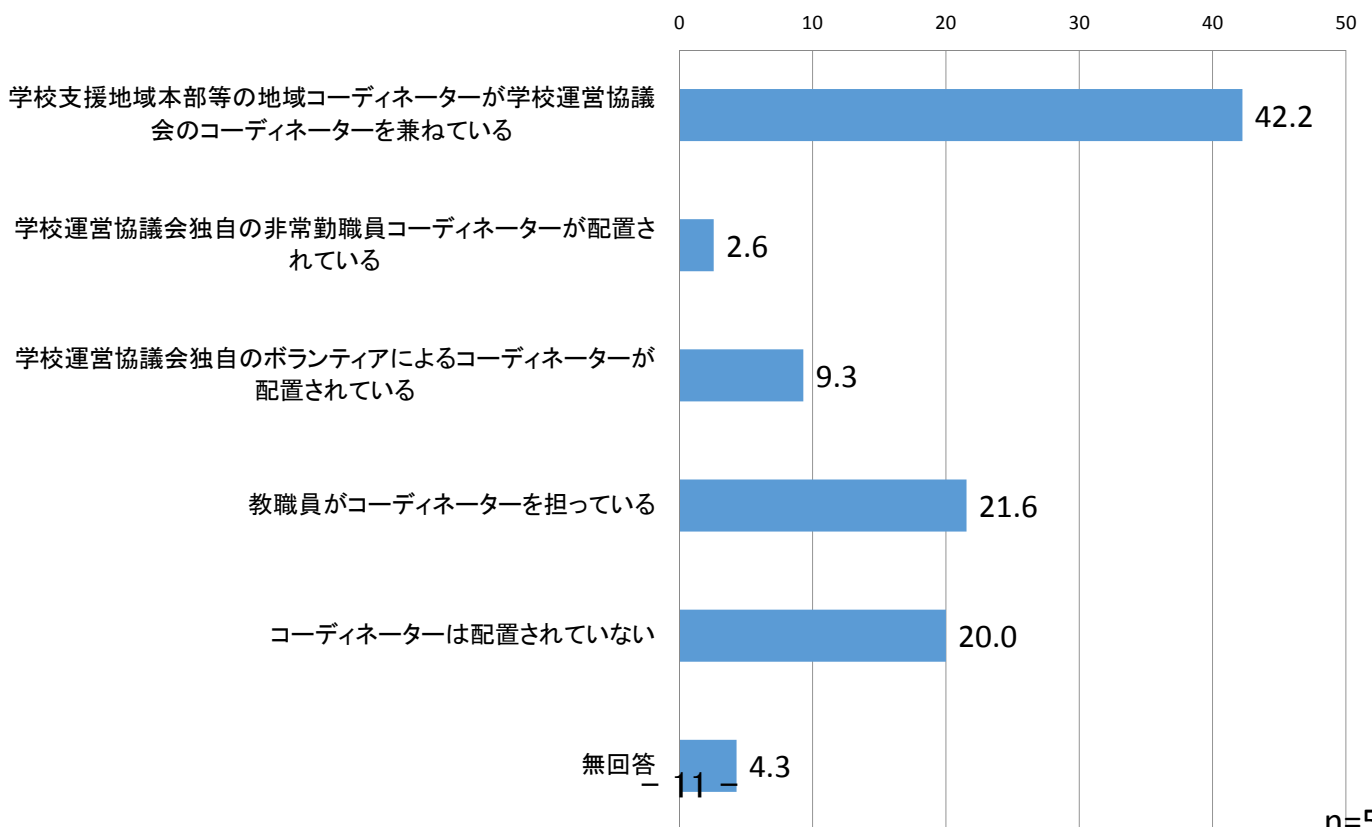


SQ10-2 学校支援地域本部等と学校運営協議会の関係づけ



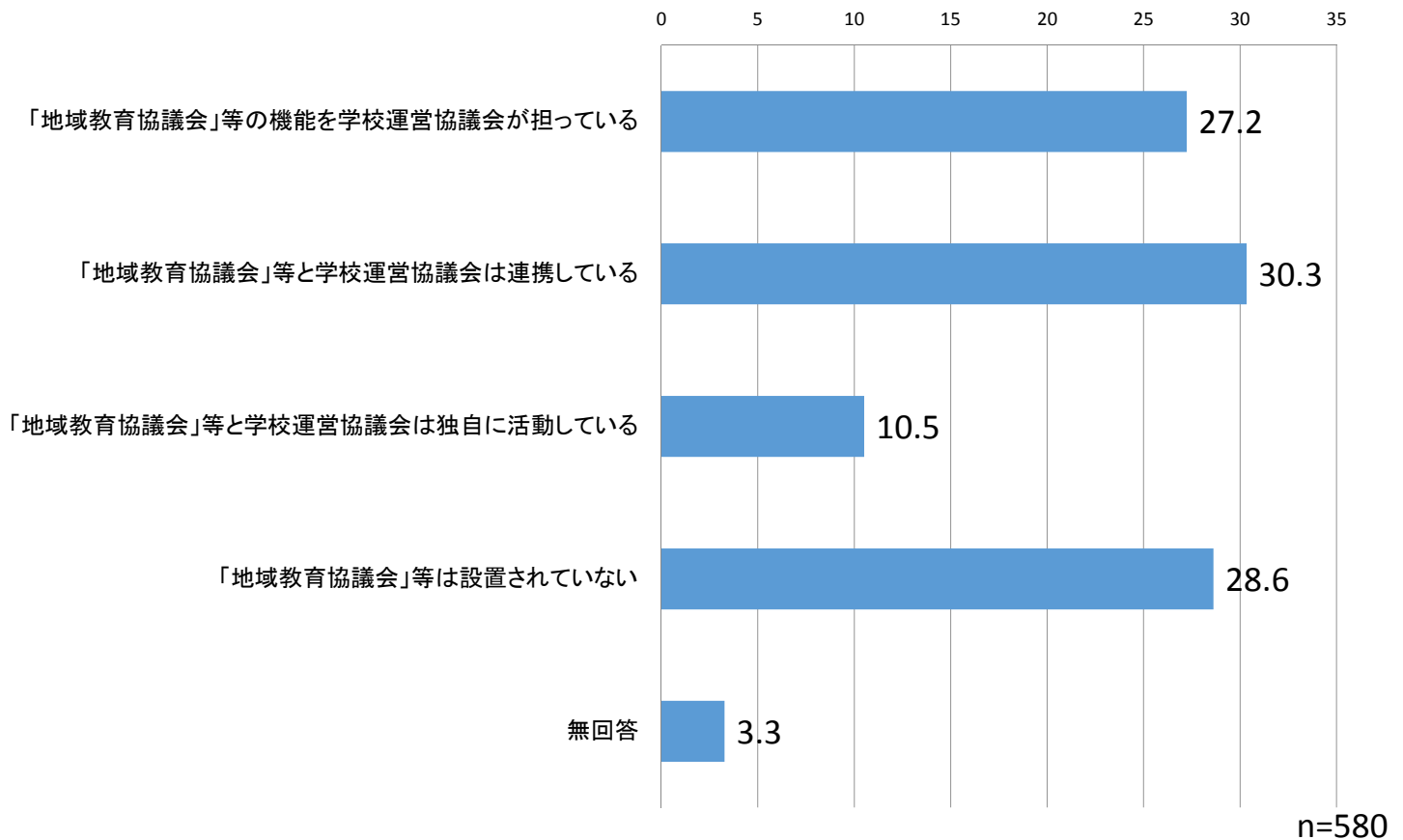
n=580

SQ10-3 学校支援地域本部等と学校運営協議会のコーディネーターについて

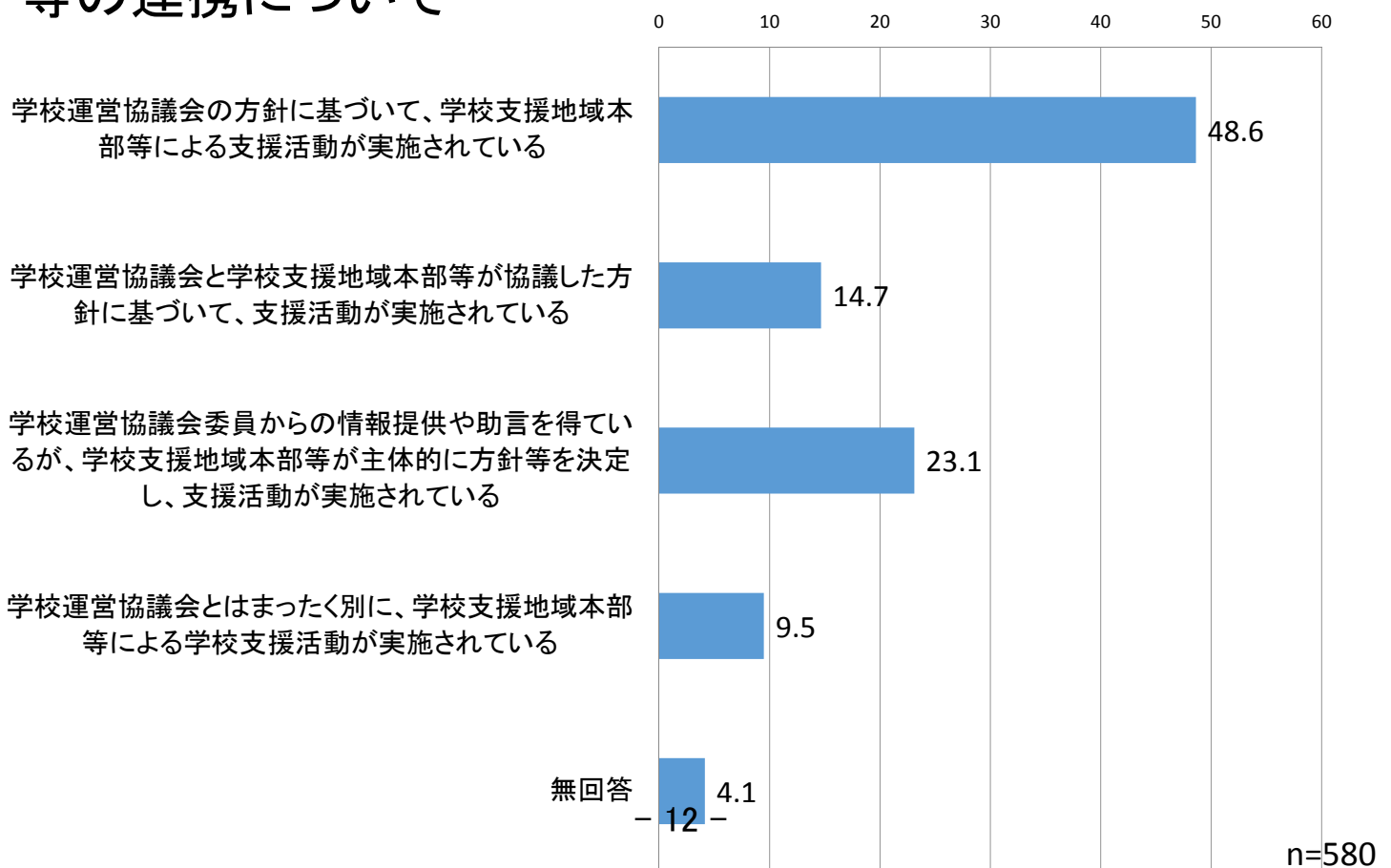


n=580

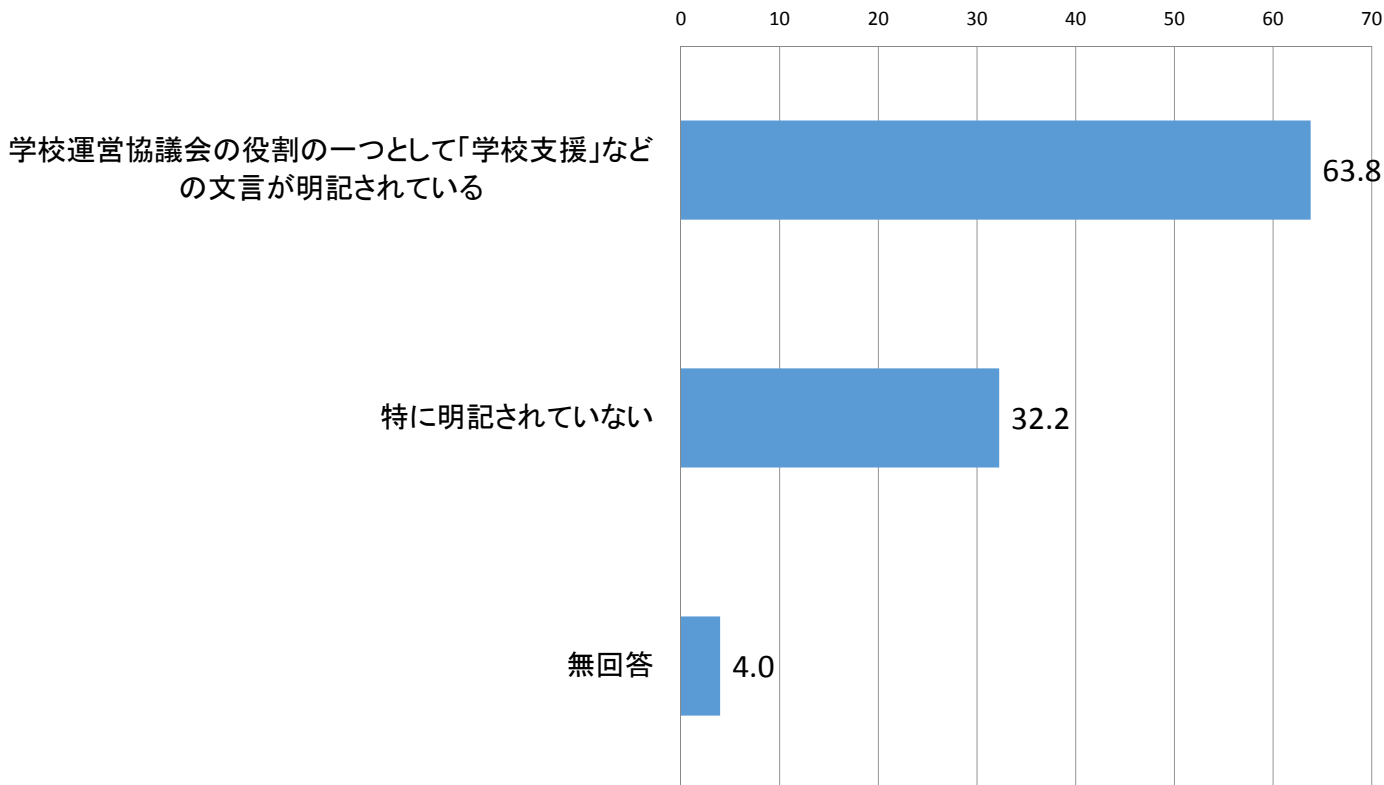
SQ10-4 他の協議会と学校運営協議会等の関係について



SQ10-5 学校運営協議会と学校支援地域本部等の連携について



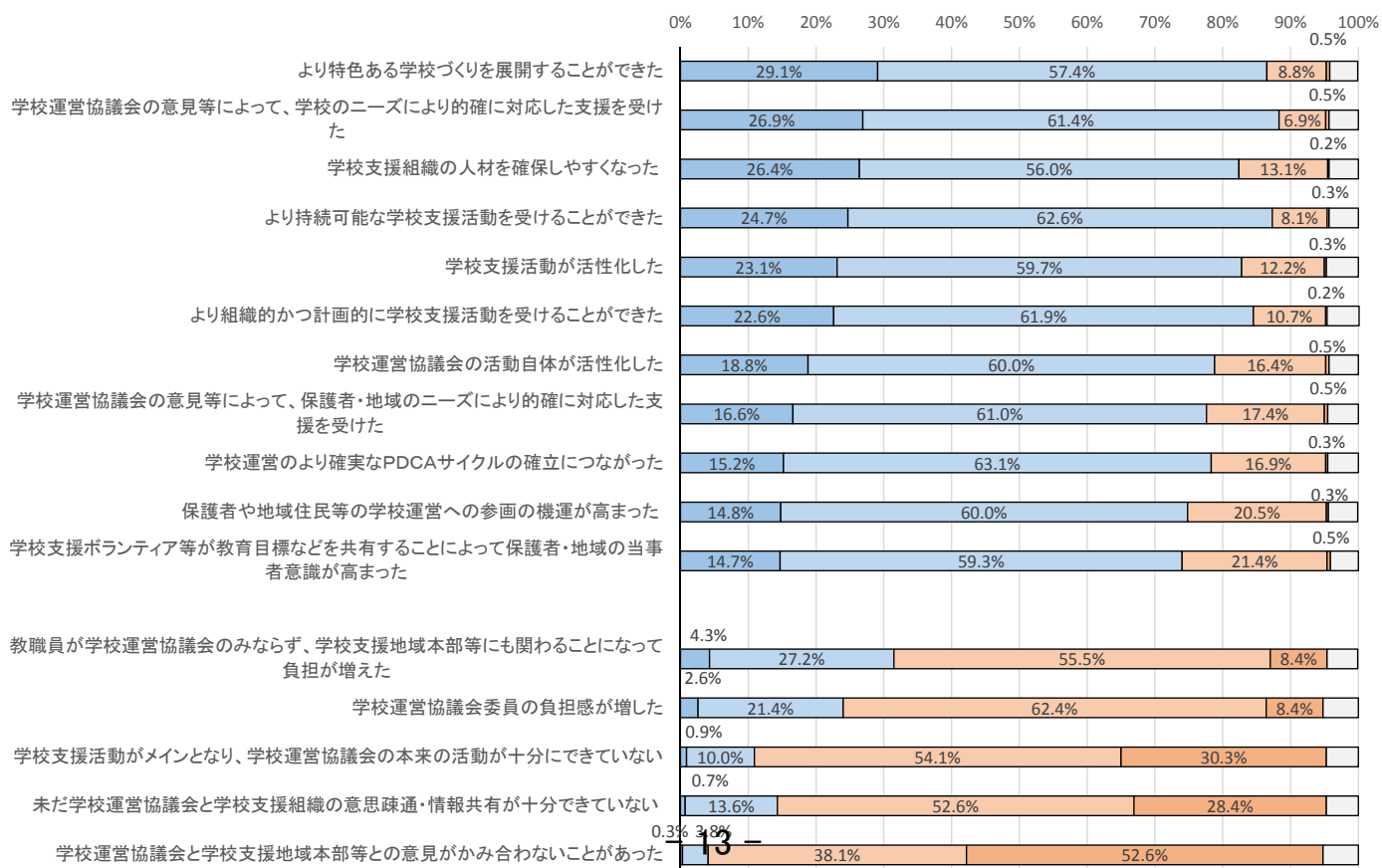
SQ10-6 学校運営協議会設置規則等における学校支援の位置づけ



n=580

SQ10-7 学校運営協議会が学校支援に関わることによる成果と課題ー指定校

■とても当てはまる □少し当てはまる □あまり当てはまらない □まったく当てはまらない □無回答



n=580

Q11.現在、学校運営協議会の委員人数平均値

13.37

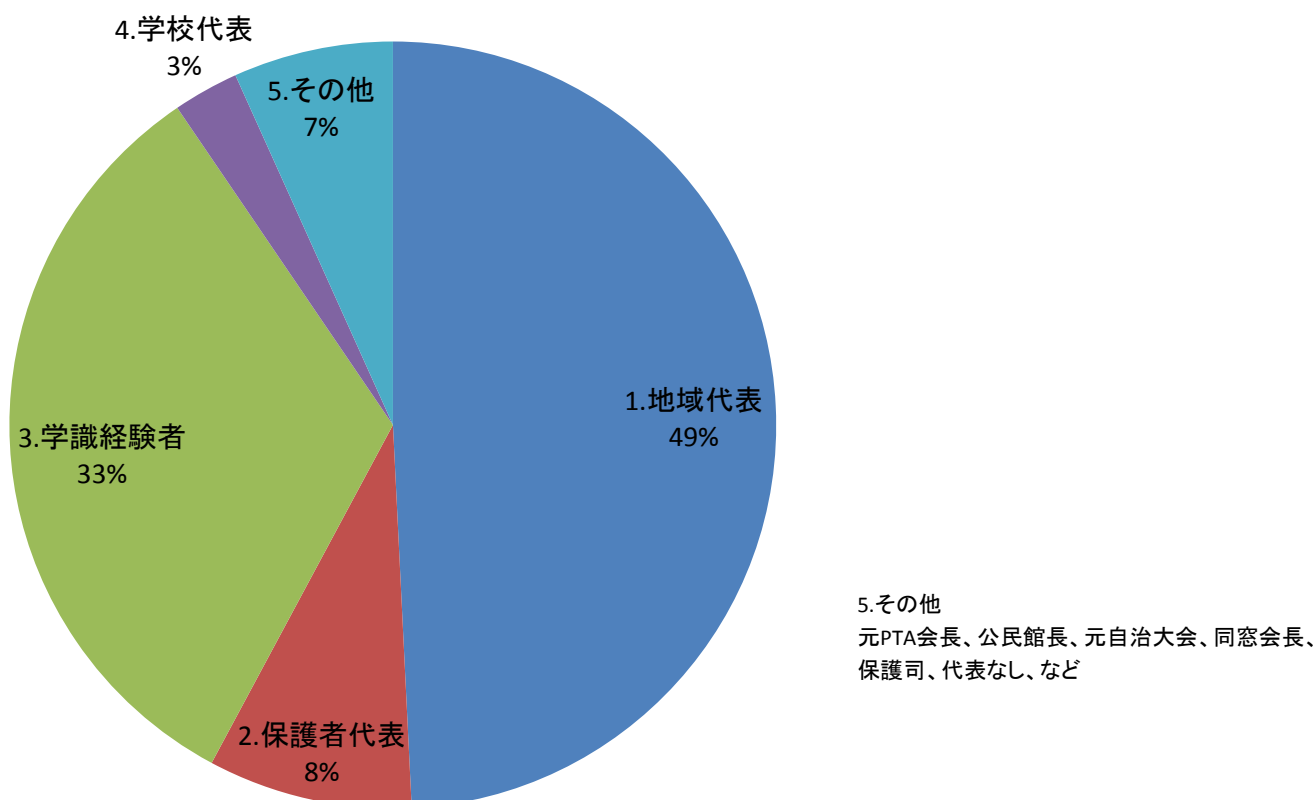
n=1,505

Q12.学校運営協議会の委員に含まれている教職員数(管理職を含む)(担当者[事務局]ではなく委員として)平均値

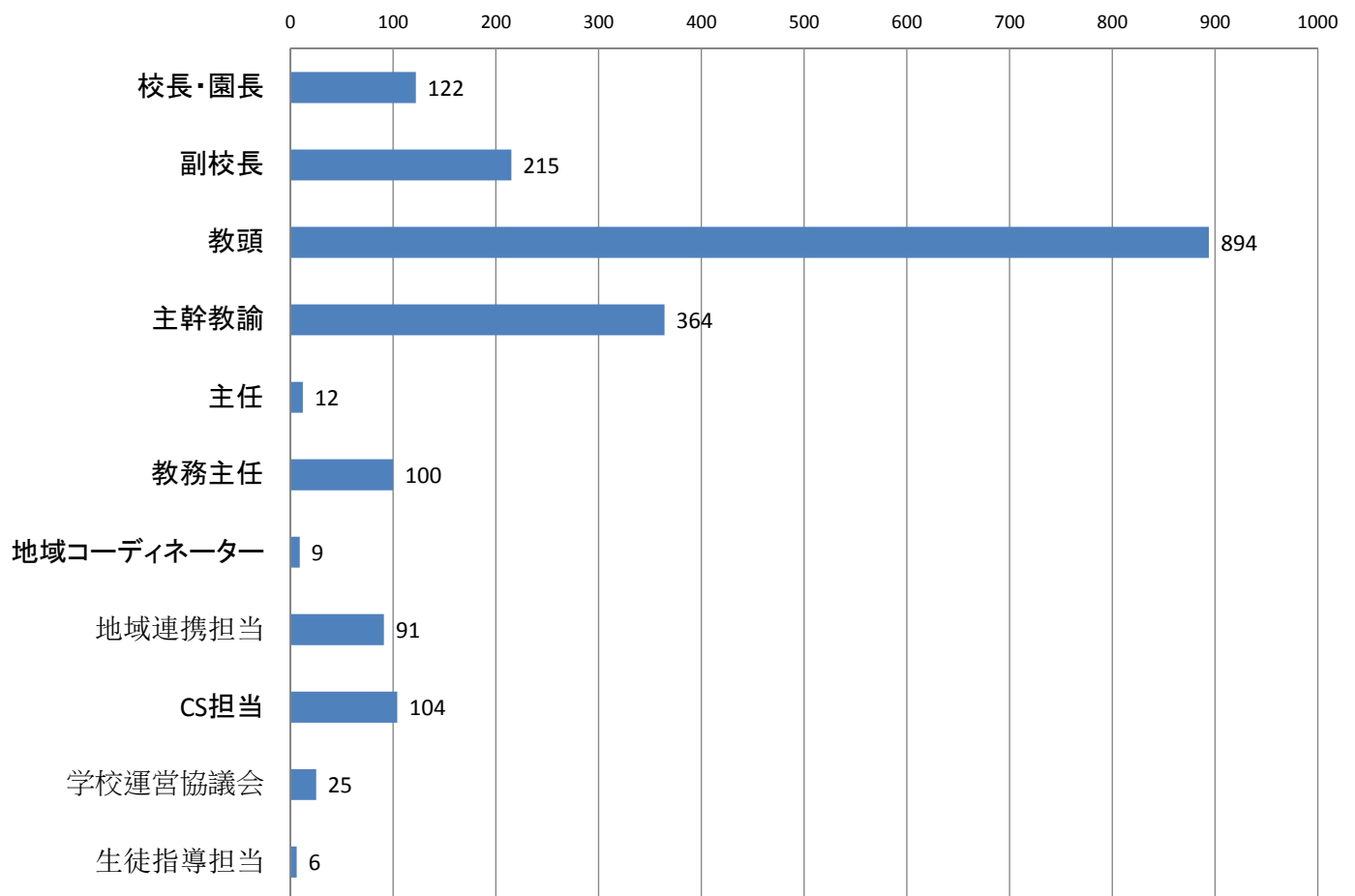
2.76

n=1,507

Q13.学校運営協議会の代表



Q14.学校運営協議会の主たる校内担当者



Q15.(昨年度、開催された学校運営協議会の会議)定例会回数平均値

4.97

n=1,502

Q15.(昨年度、開催された学校運営協議会の会議)臨時会等回数平均値

0.4

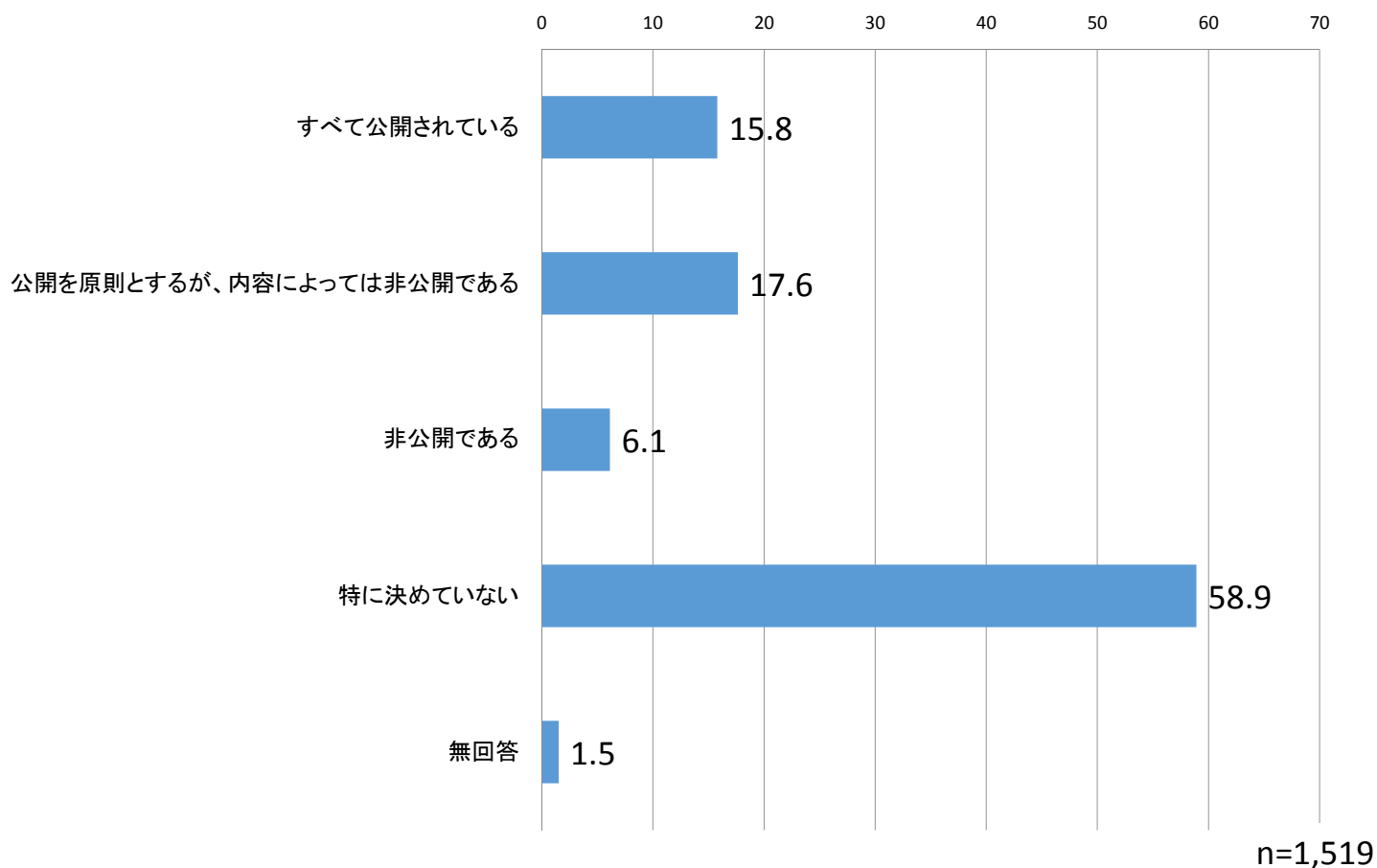
n=1,032

Q15.(昨年度、開催された学校運営協議会の会議)専門部会等回数平均値

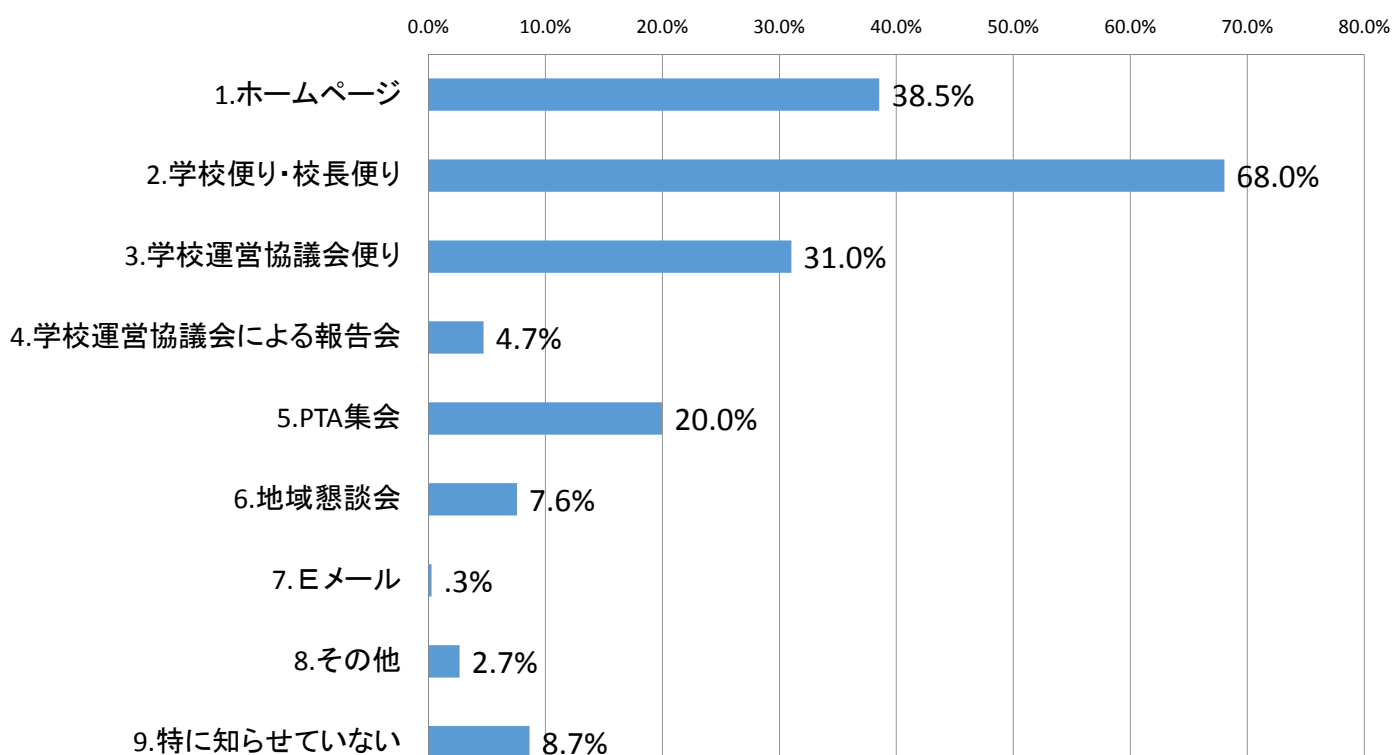
-254

n=1,067

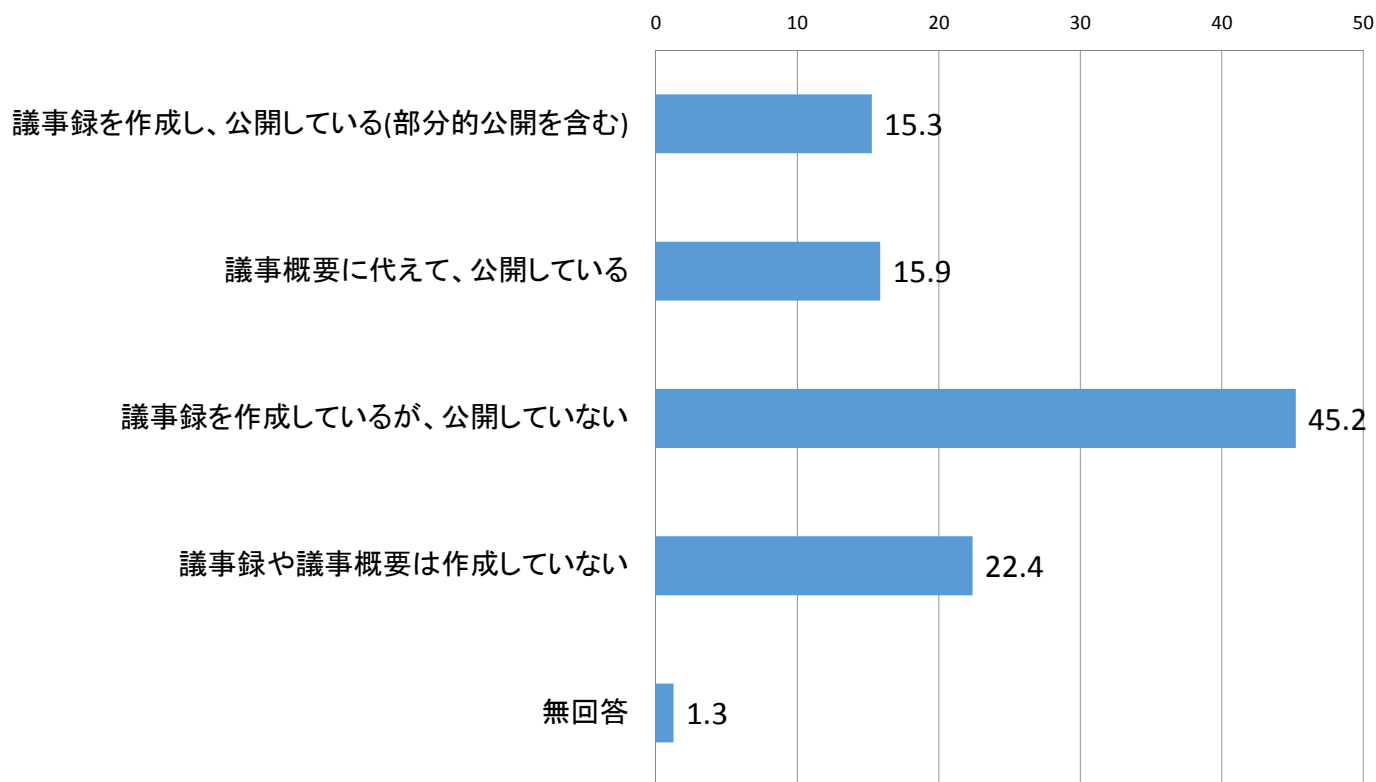
Q16 会議は一般公開されているか



Q17 学校運営協議会の審議の結果の知らせ方

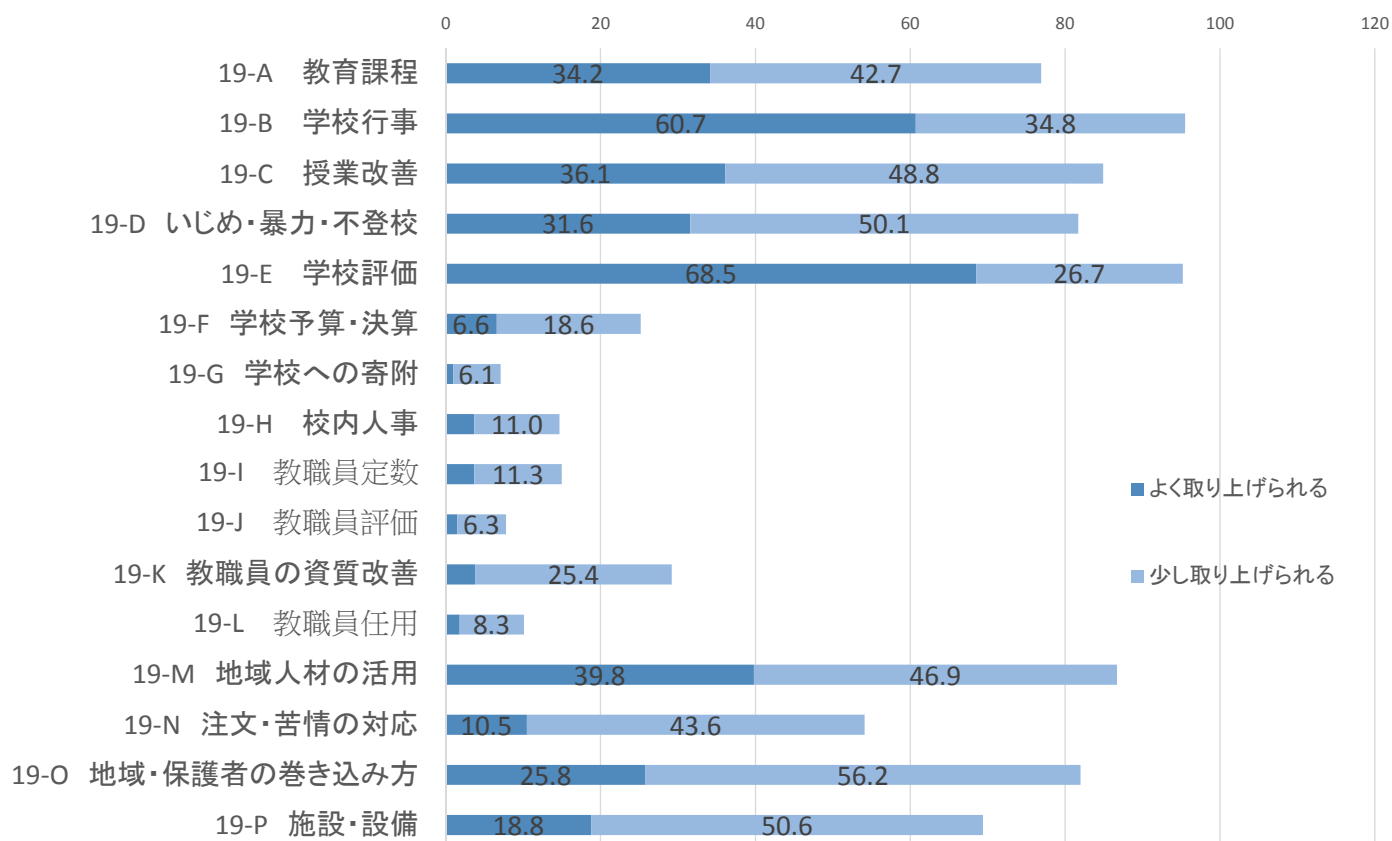


Q18 学校運営協議会の議事録

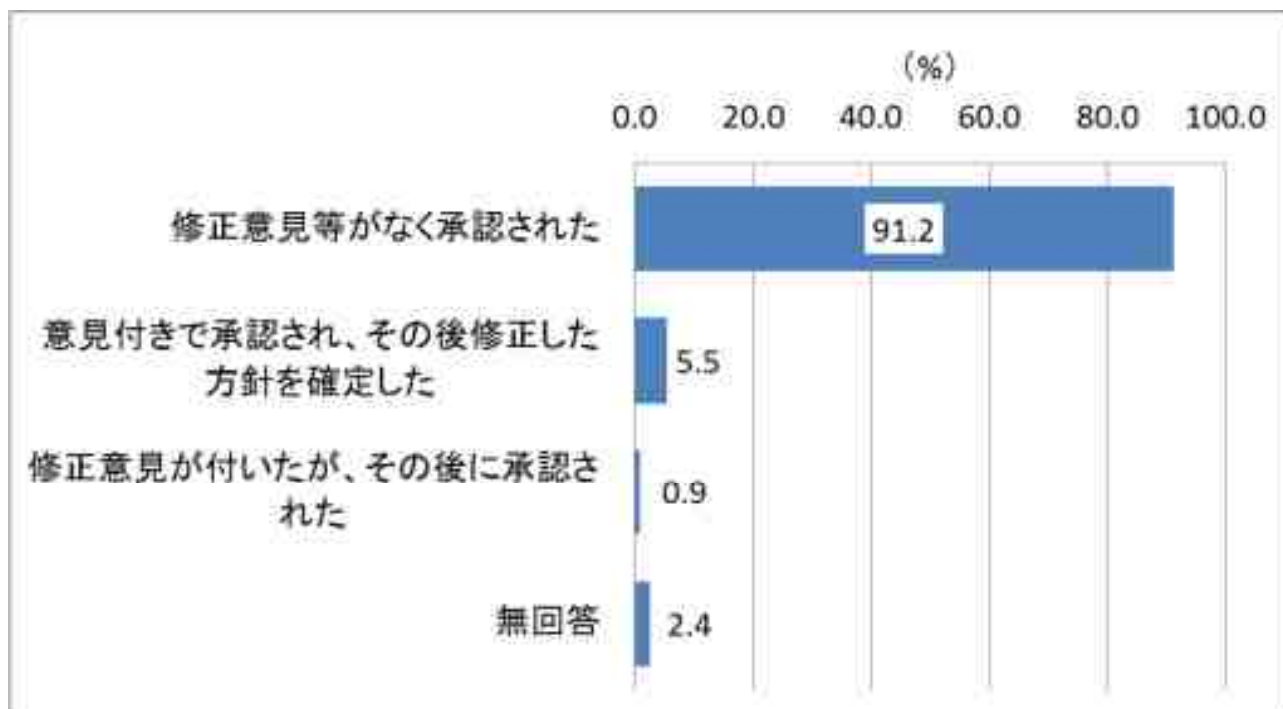


n=1,519

Q19 学校運営協議会での議事の取り扱い

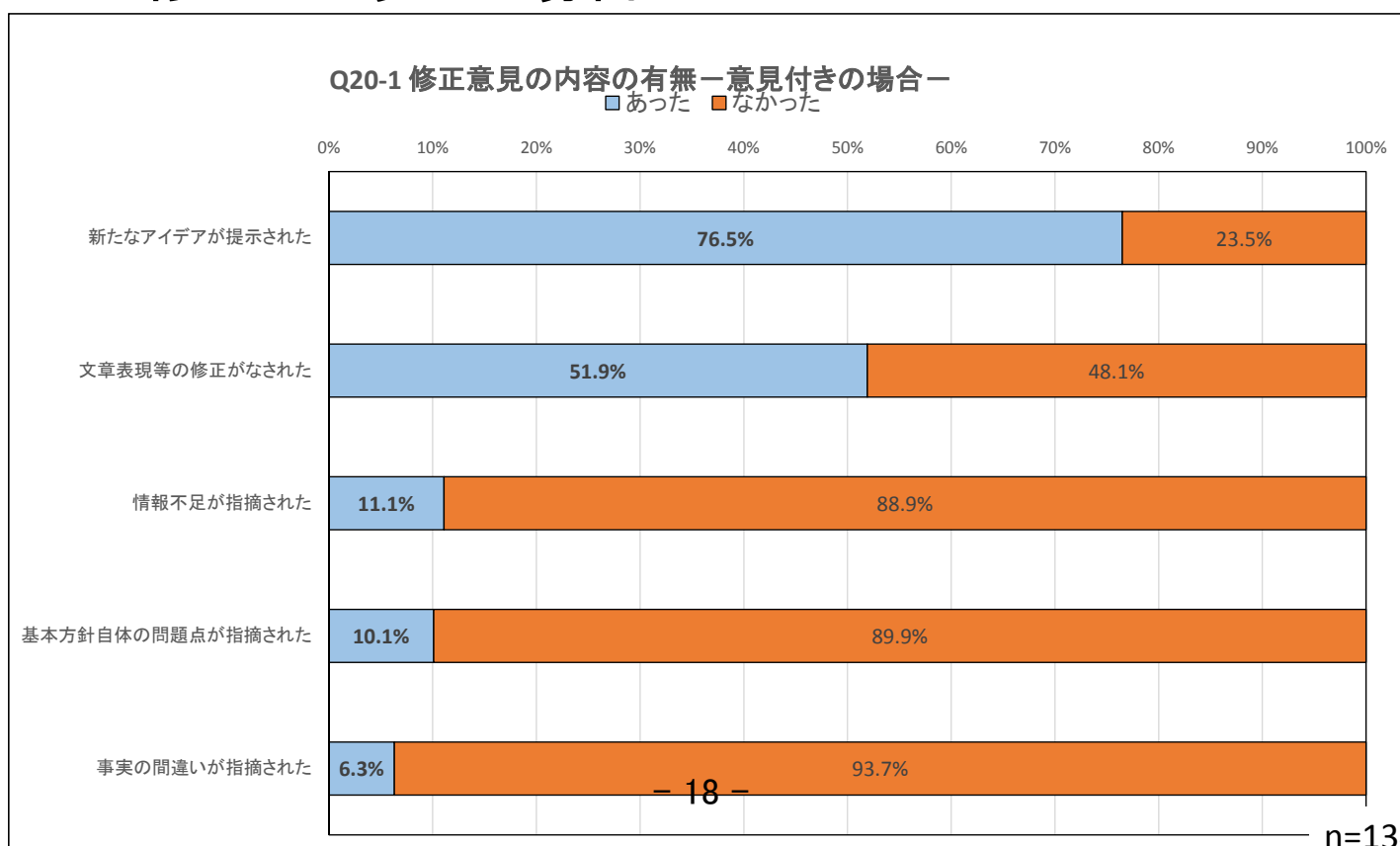


Q20. 昨年度（平成26年度間）、学校運営協議会において、学校が提示した教育方針や教育課程など学校の運営に関する基本的な方針の承認状況



n=1,519

SQ20-1-A.～1-E.修正意見の内容 ※修正があった場合のみ



Q21.過去に、学校運営協議会が教育委員会に学校運営に関する意見を申し出た件数(平均)

0.15件

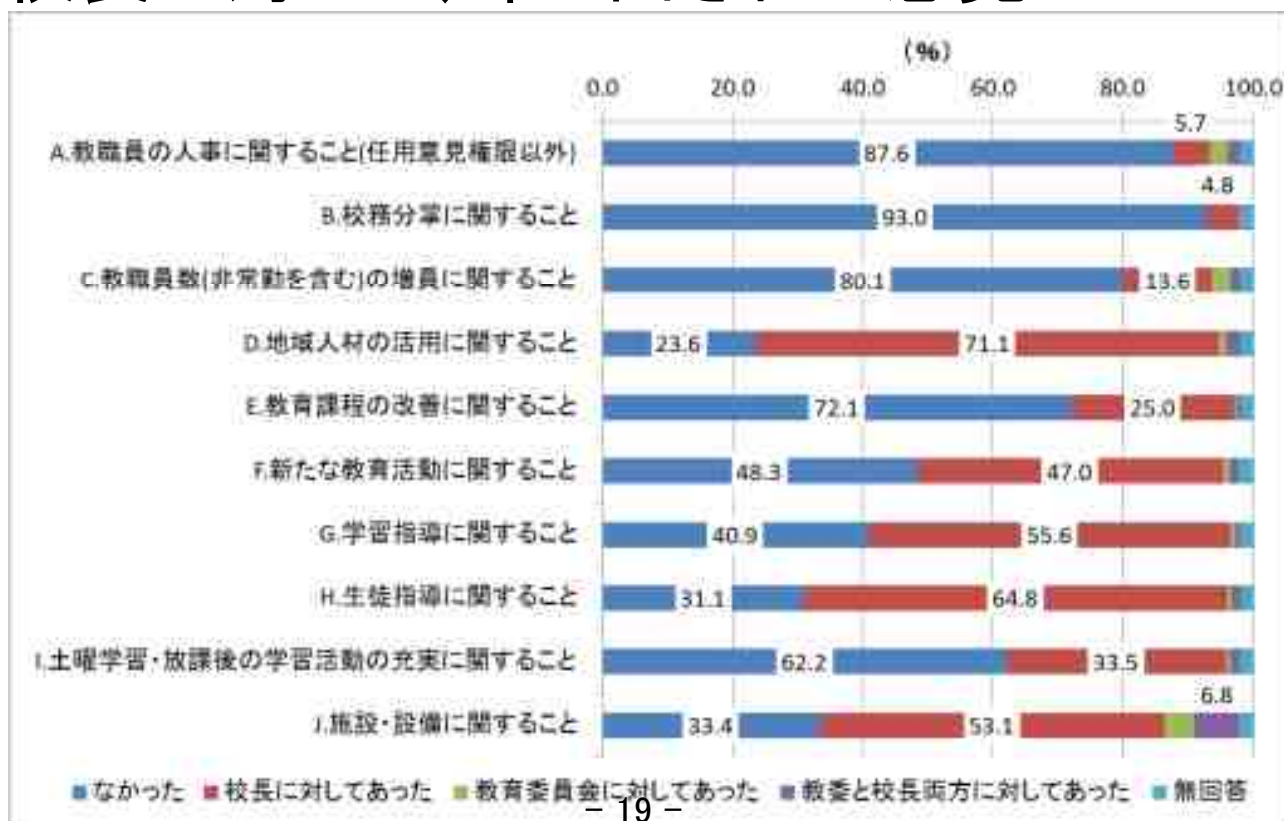
n=1,283

Q22.昨年度(平成26年度間)、学校運営協議会が教育委員会に学校運営に関する意見を申し出た件数(平均)

0.09件

n=1,486

Q23.学校運営に関して教育委員会や校長に対して、申し出された意見



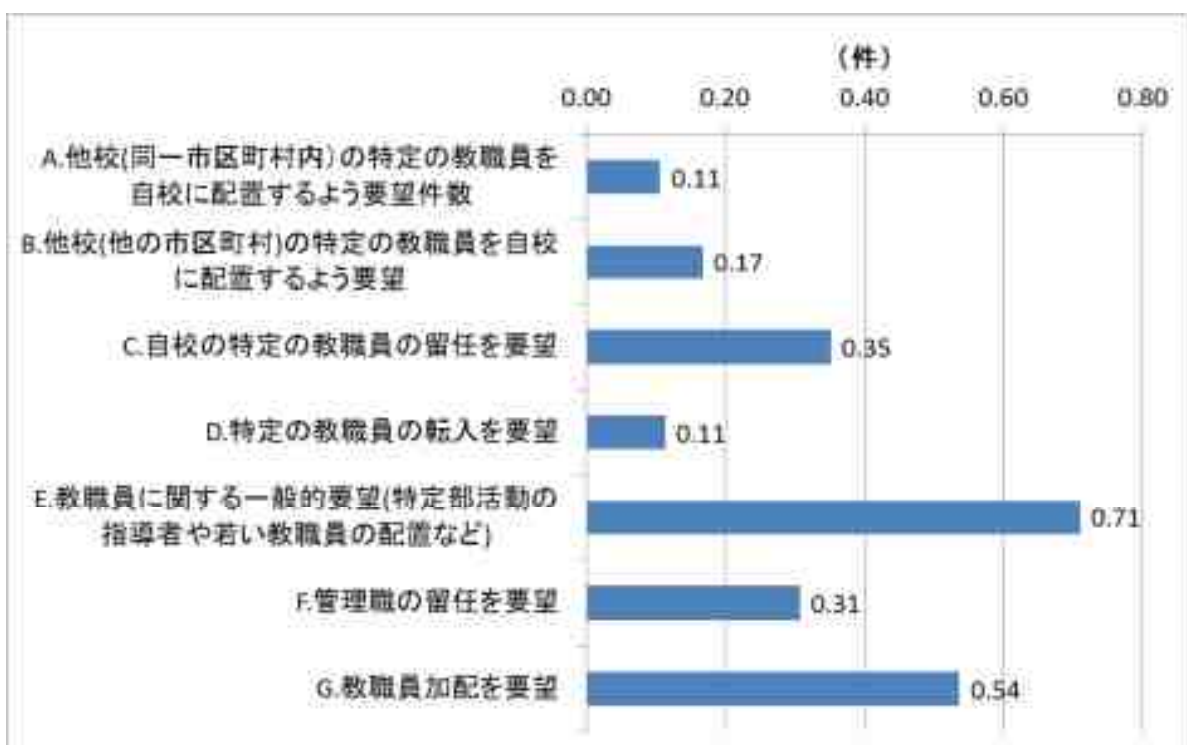
Q24.昨年度(平成26年度間)に、学校運営協議会による教職員の任用(人事)に関する意見が任命権者に対して出された回数

0.07回

n=1,502

SQ24-1. 意見申し出の件数【平均】

※Q24.で意見が出されたと回答した学校から算出



Q24-2任用意見の内容一事例の一部一

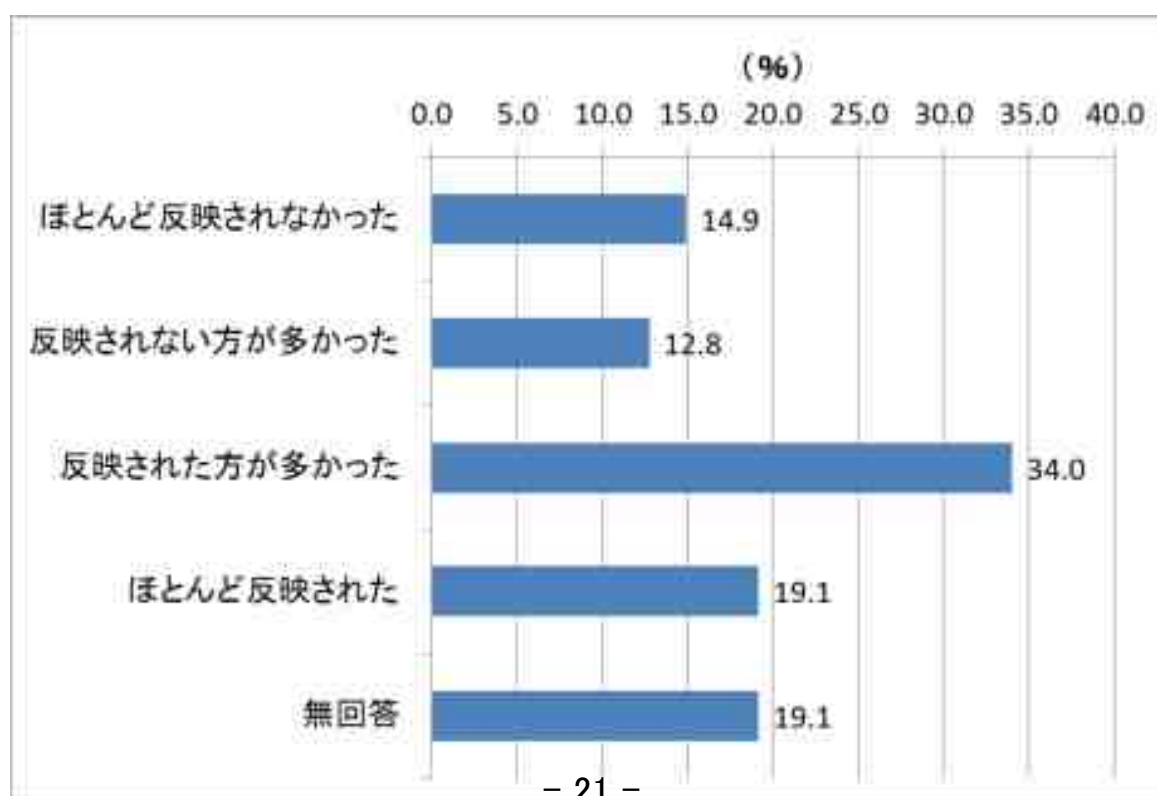
※Q24.で意見が出されたと回答した学校から算出

- ・ 臨採だった講師が本採となったので、そのまま本校にて、勤務させて欲しかった。
- ・ 力のある臨任の残留 ・部活動の技術向上につながる教員の任用
- ・ 部活存続のための顧問の配置 ・特別支援児童への支援員の配置を希望した。
- ・ 特色ある教育活動の推進にむけた教職員の要望 ・都事務の留任を要望した。採用教員の指定
- ・ 中学校に専科職員の配置を要望
- ・ 地域委員の連携による学校づくり、マネジメント力を発揮する校長の留任を要望する。
- ・ 男性職員を増やしてほしい。加配教員を希望する(学力向上のため)
- ・ 専門性の高い知識と指導力のある特別支援教育コーディネーターの配置を希望した
- ・ 専科(英語と理科)の加配の要望 ・吹奏楽部指導者の配置
- ・ 職場の男女比についての要望 ・小中一貫教育を推進するための加配教員の配置
- ・ 小さい学校(児童数16人)なので、事務、養護教諭がないので、配置の希望。
- ・ 初任者ではなく経験者を配置してほしい。部活動の専門の教員を配置してほしい。
- ・ 授業推進の核となる職員の継続配置。事業補助員並びにコーディネーターの継続配置。学校生活アシスタント等の配置増加。
- ・ 主幹教諭の継続配置、ICT支援員の継続配置、生活指導員、学習支援員の配置
- ・ 若い教職員の任用
- ・ 自校の教職員の留任を要望。
- ・ 校長再任用に関する留任要望 ・校長の残留要請

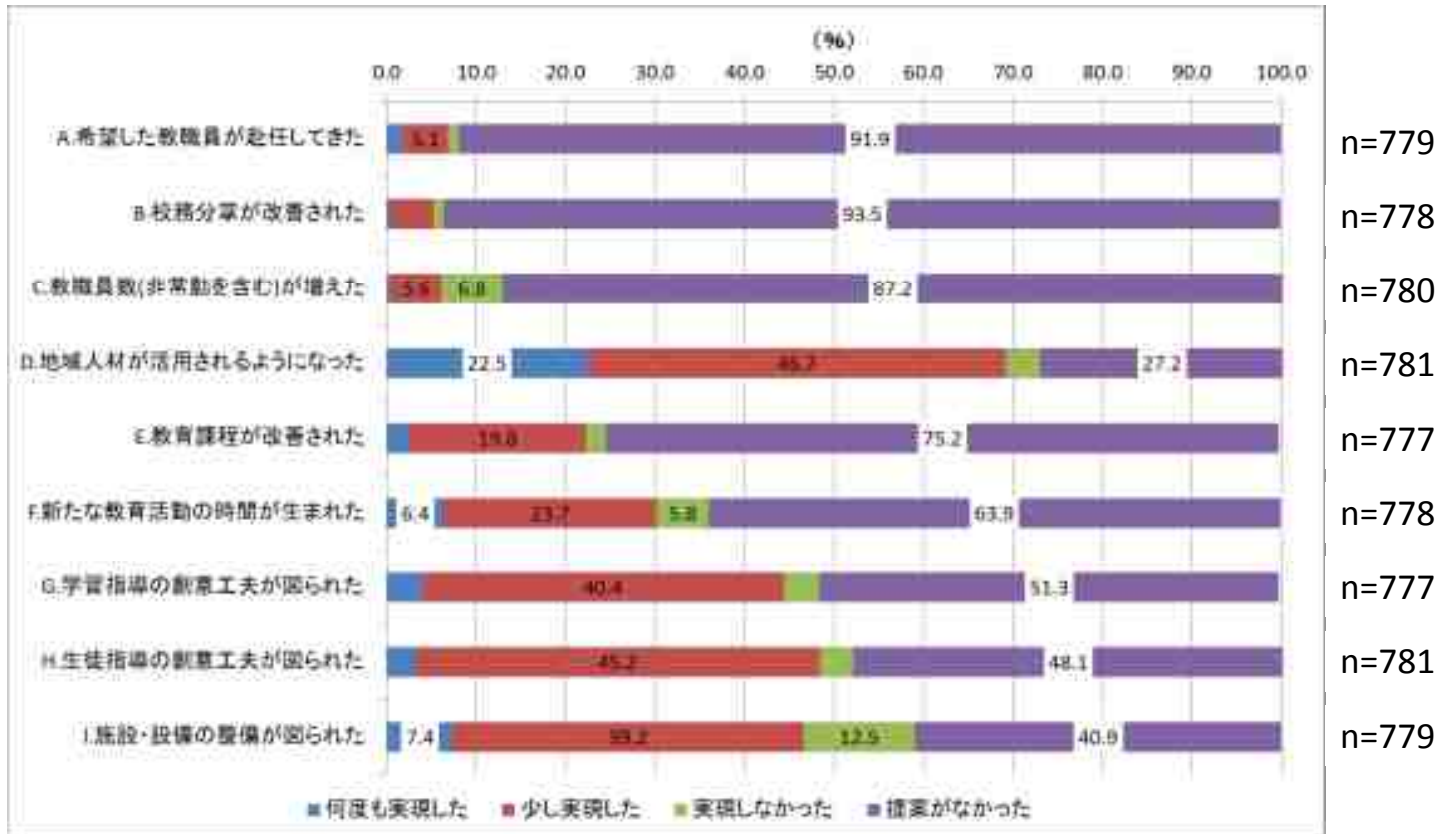
その他省略

SQ24-3.教職員の任用に関する意見の反映状況

※Q24.で意見が出されたと回答した学校から算出

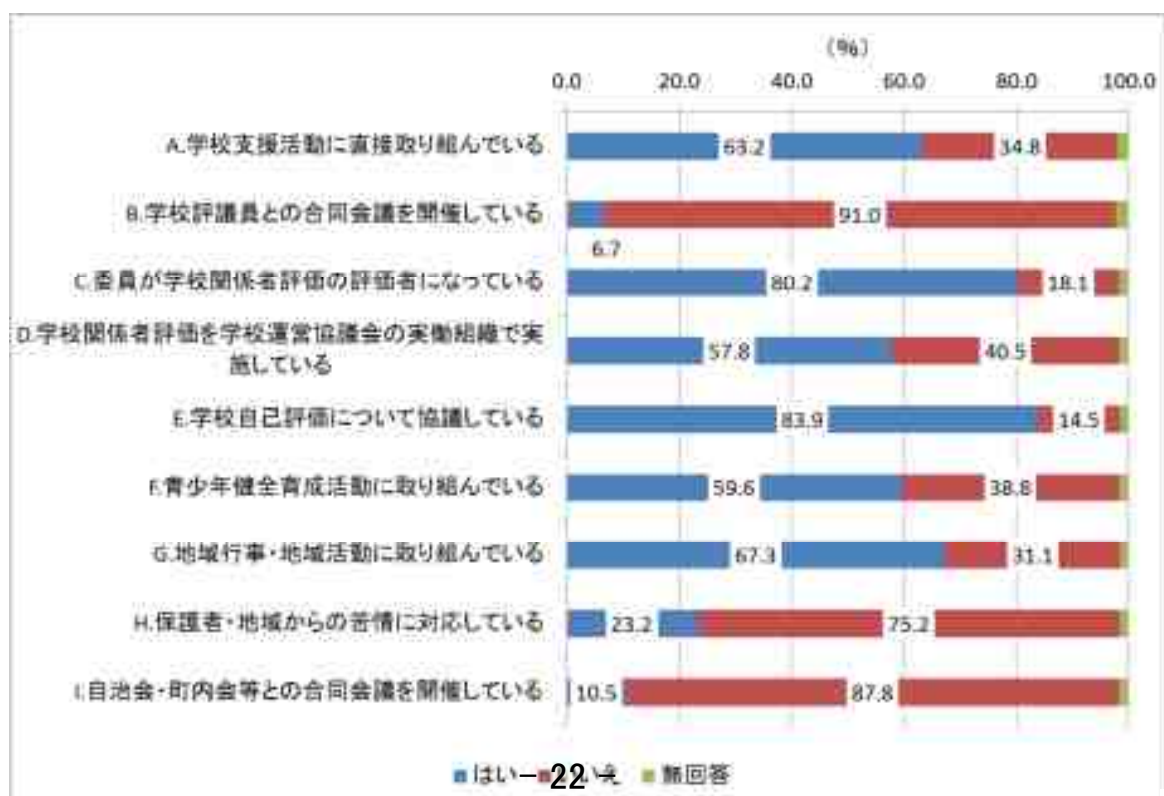


Q25.過去、学校運営協議会の意見によって実現した具体的事項



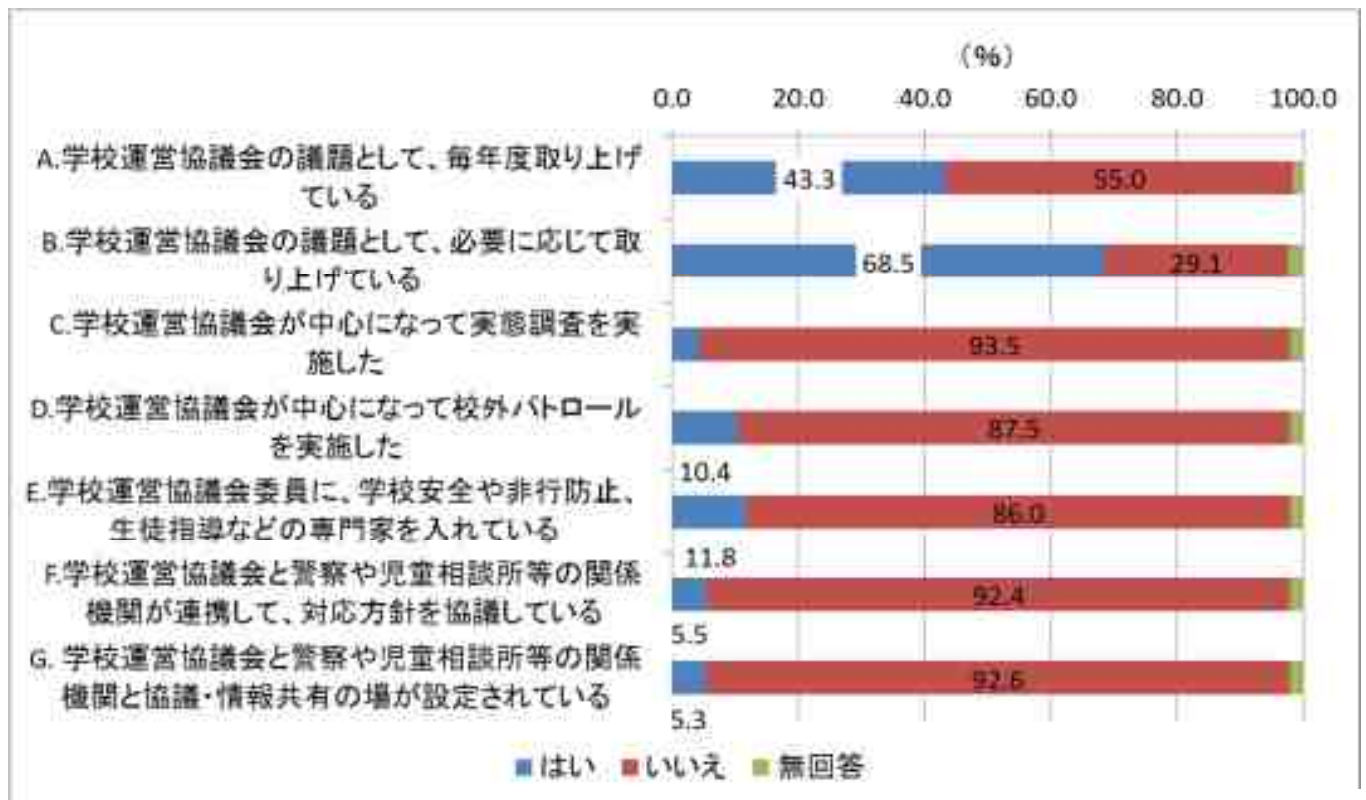
※5未満は数値を表記せず

Q26.法定権限に基づく協議のほか、現在、学校運営協議会で活動を直接行っているか



※5未満は数値を表記せず n=1,519

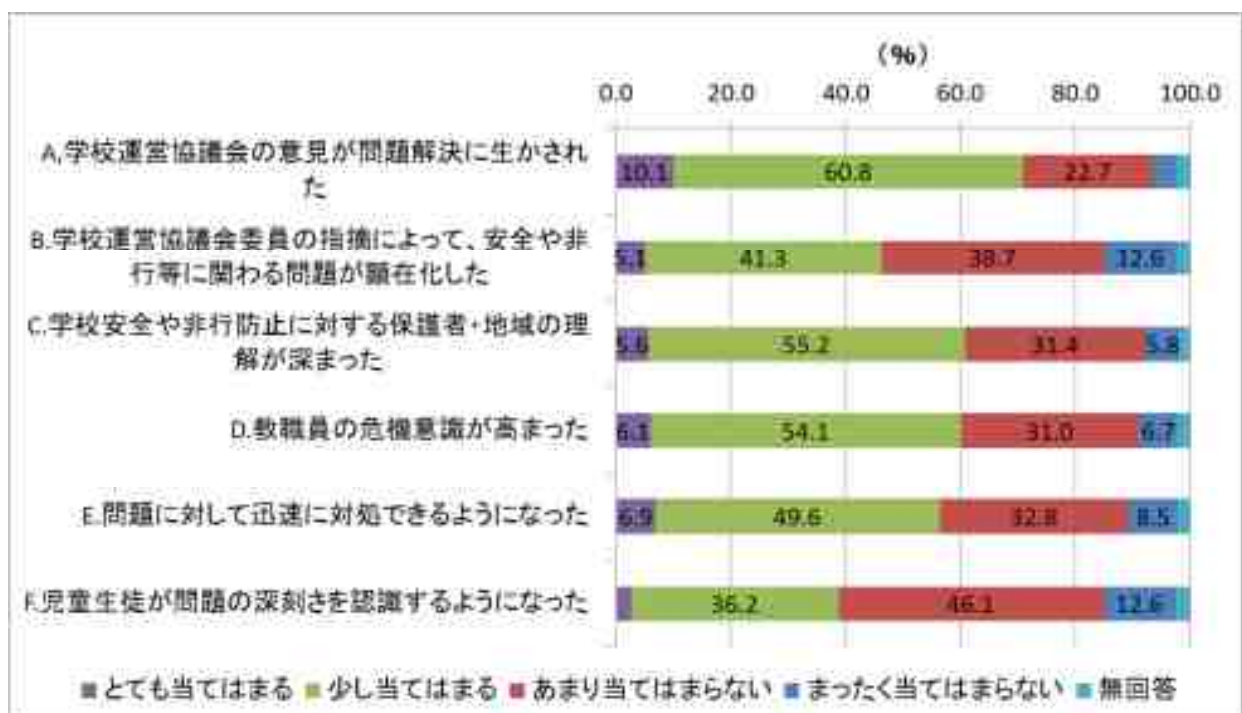
Q27.学校運営協議会で学校安全や非行防止等に関わる問題に取り組んだ経験



※5未満は数値を表記せず n=1,519

SQ27-1.学校運営協議会で学校安全や非行防止等に取り組むことによって得られた成果

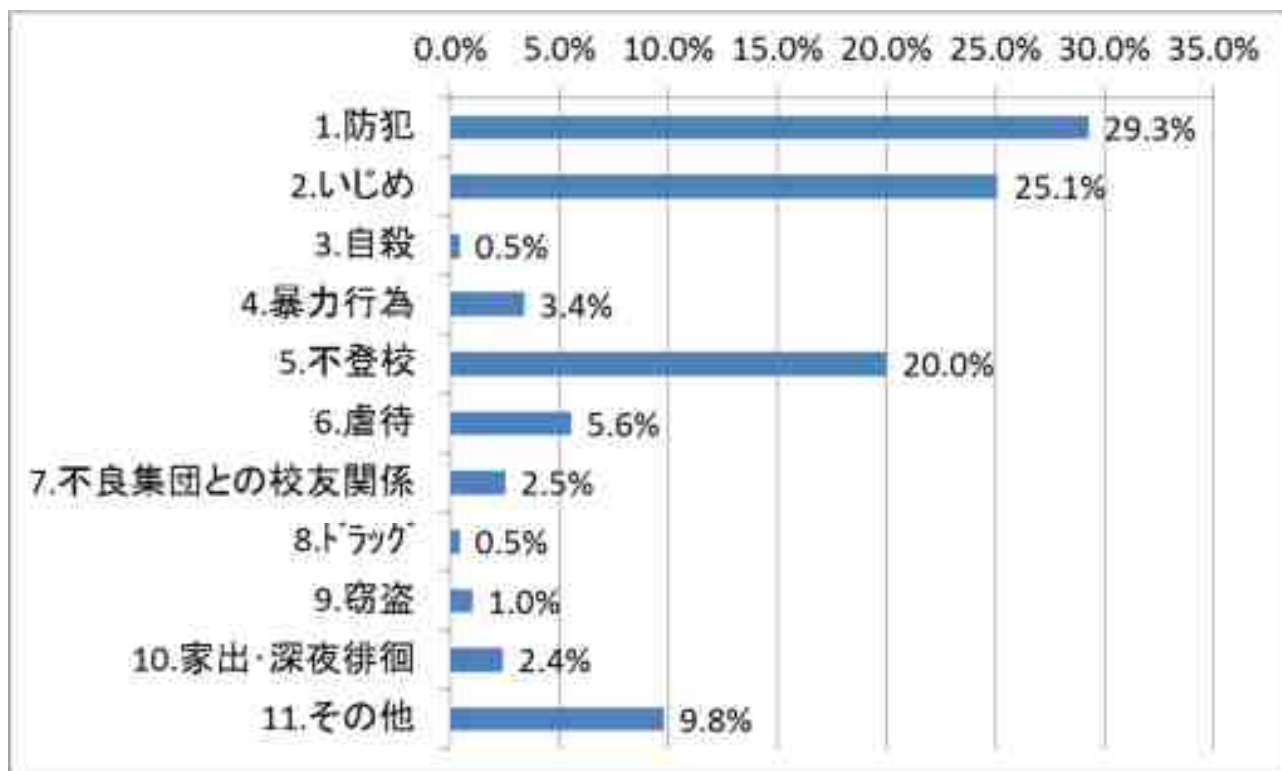
※Q27で、A~Gのいずれか1つでも「はい」と回答した学校のみ



※5未満は数値を表記せず n=1,155

SQ27-2. 学校運営協議会で取り組んだ問題

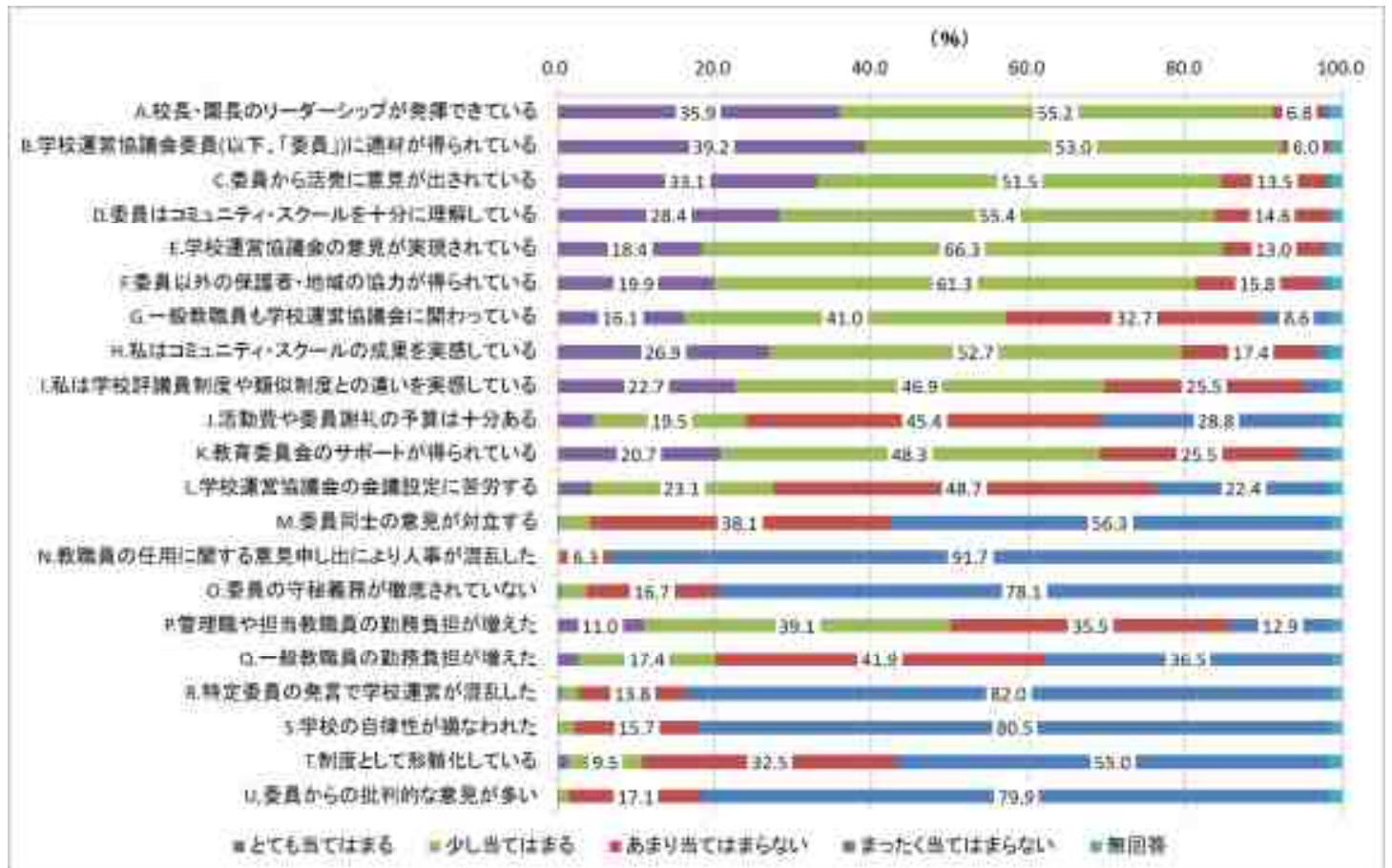
※Q27で、A～Gのいずれか1つでも「はい」と回答した学校のみ



Q27-3. 学校運営協議会の安全・安心の取組例

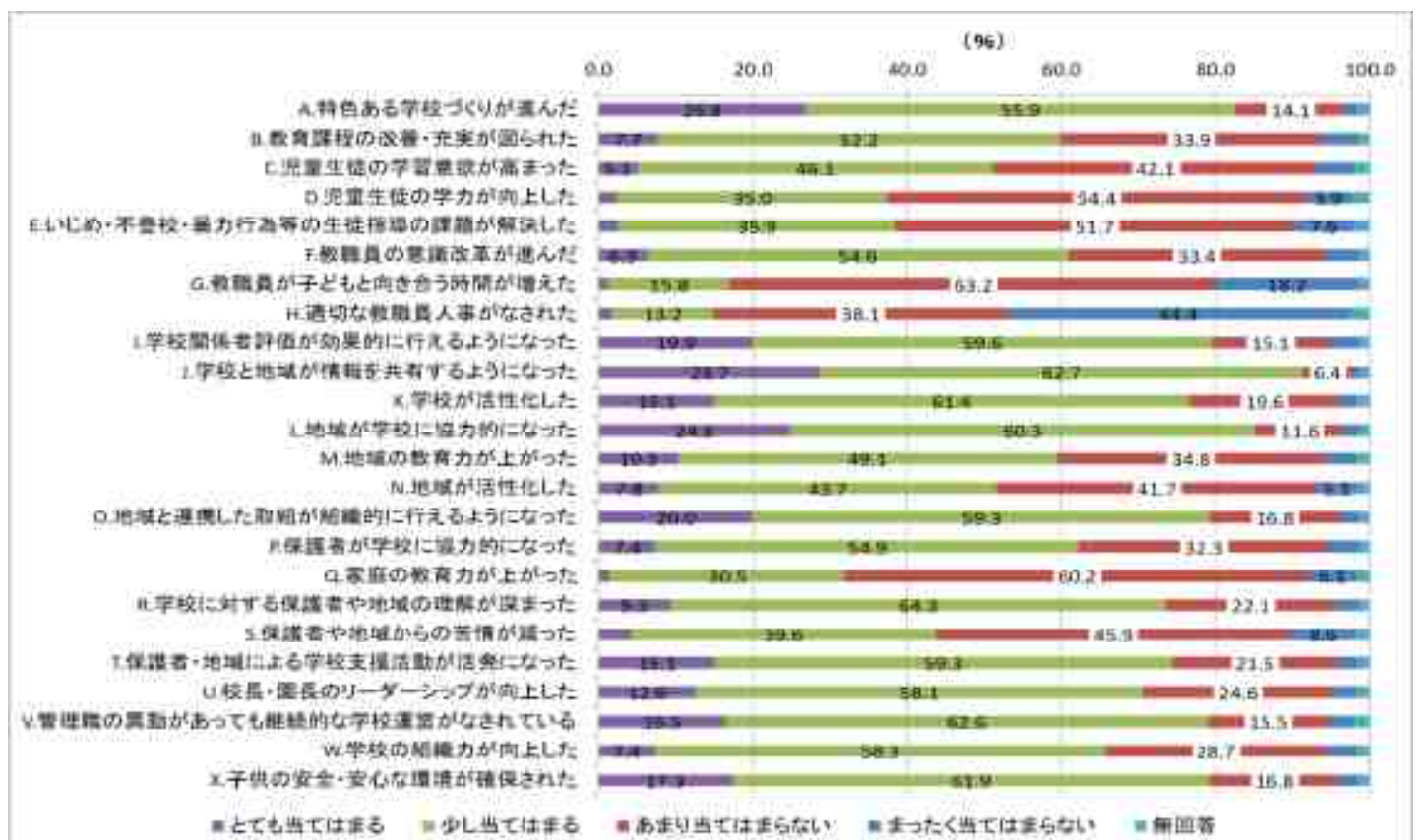
- ・理事や委員の中に少年補導委員会や民生児童委員会の役員さんがおられるため、地域での児童、保護者の状況はよく共有することができ、担任が関わる際の参考になることも多い。
- ・毎朝の登校時の見守り活動、運動会等の時の校門での見守り、不審者に対応した見守り活動などにより安全に登下校することができている。
- ・本校では別に「いじめ防止対策委員会」があり、そういった問題は、その会で取り上げている。
- ・防犯活動としての地域見守り活動⇒交通事故等の防止、不審者対応に効果があった。
- ・防犯、いじめについて学校の実態等の把握がなされ、理解が深まった。
- ・防災避難訓練の実施...児童・保護者の防災に対する意識が高まった。
- ・放課後の児童の様子や地域の情報が、学校へ直接伝えられるので、対応案を検討できる。
- ・保護者アンケート等により、下校時の安全が心配であるという声があり、学校運営協議会としても取り組みを考えていたところ「昼間馬主所在地域の安全を守る会」より、毎週金曜日の午後4時30分から青色パトロールをしてくださることになった。団体としても学校支援の登録をしてくれている。
- ・不登校生徒に対して、学校運営協議会委員が、直接家庭訪問をするなど該当生徒やその保護者と直接かわり対応していただいている。
- ・不審者対策について協議した。その結果、自校の対策訓練の見直しを行うことができた。登下校中の安全について協議した。その結果、危険地域を把握できた。
- ・非行防止について学校、保護者、地域とが問題を共有することができ、未然防止につながっている。
- ・犯罪防止プロジェクトにより、校区内の空巣等激減したと地域の市議会議員さんから別の会議で報告があった。
- ・当校が知り得ない地域での遊び方等の情報提供による児童への指導がしやすく、注意喚起や未然防止につながっている。
- ・下校を中心にした交通安全指導を見守り隊と協力して行っている。無事故記録が続いている。
- ・地域の情報と子どもの実態をよく知っていることで通学路の変更によりアドバイスをいただくことができた。

Q28.コミュニティ・スクールとしての状況



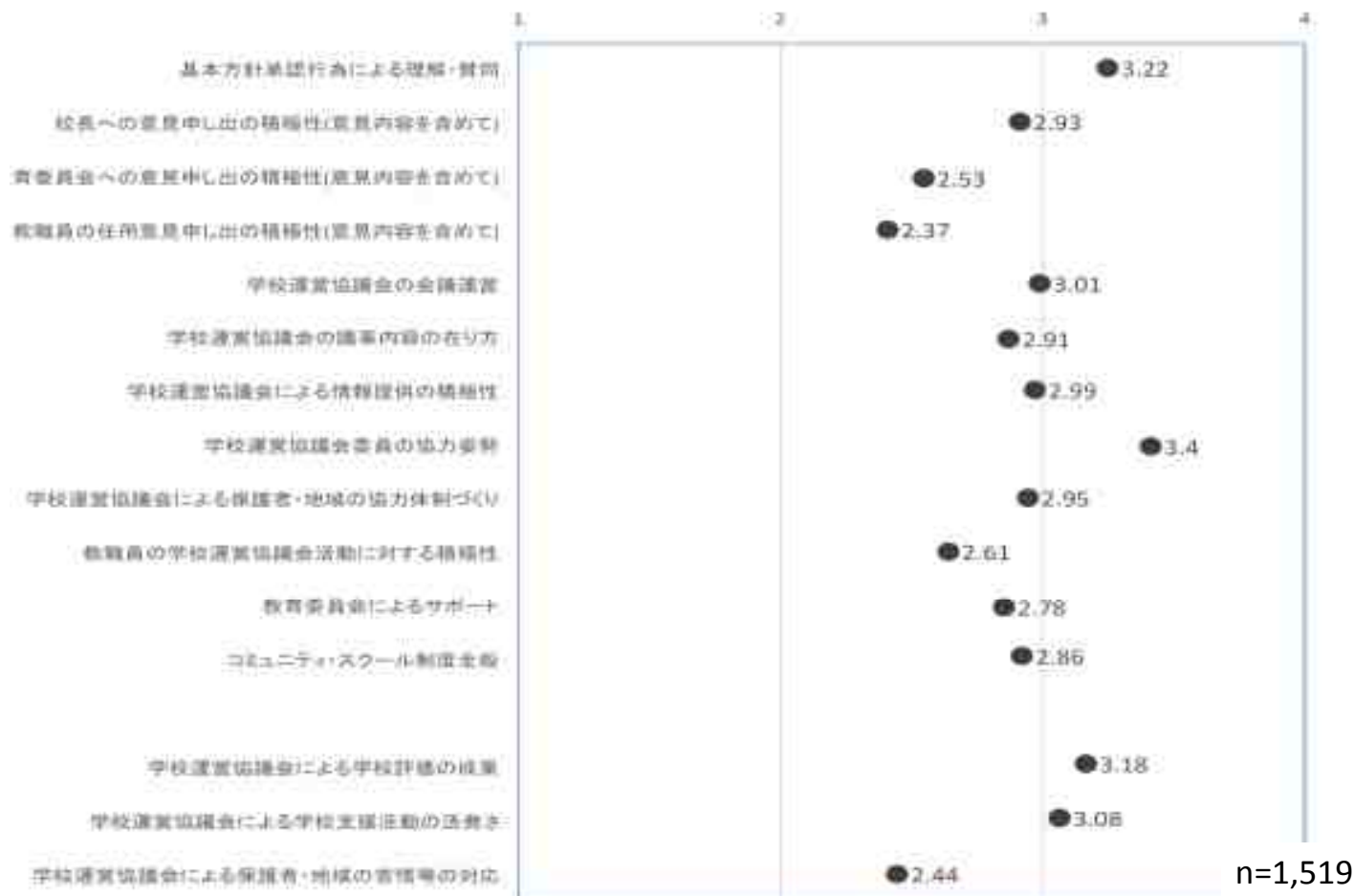
※5未満は数値を表記せず n=1,519

Q29.コミュニティ・スクールの成果



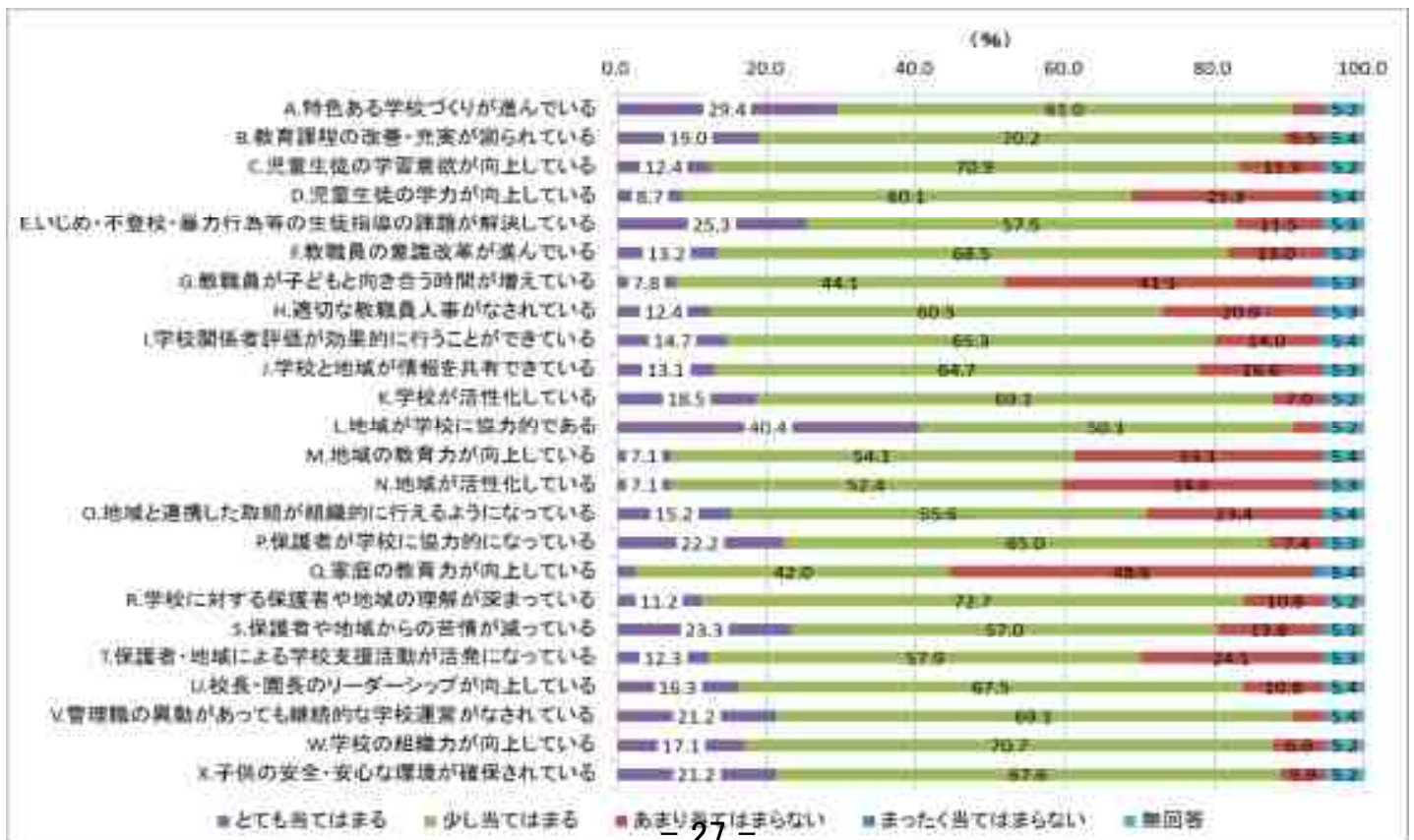
Q30.コミュニティ・スクールの運営に関する満足度

※M～Oについては、学校運営協議会で「取り組んでいる」学校のみ

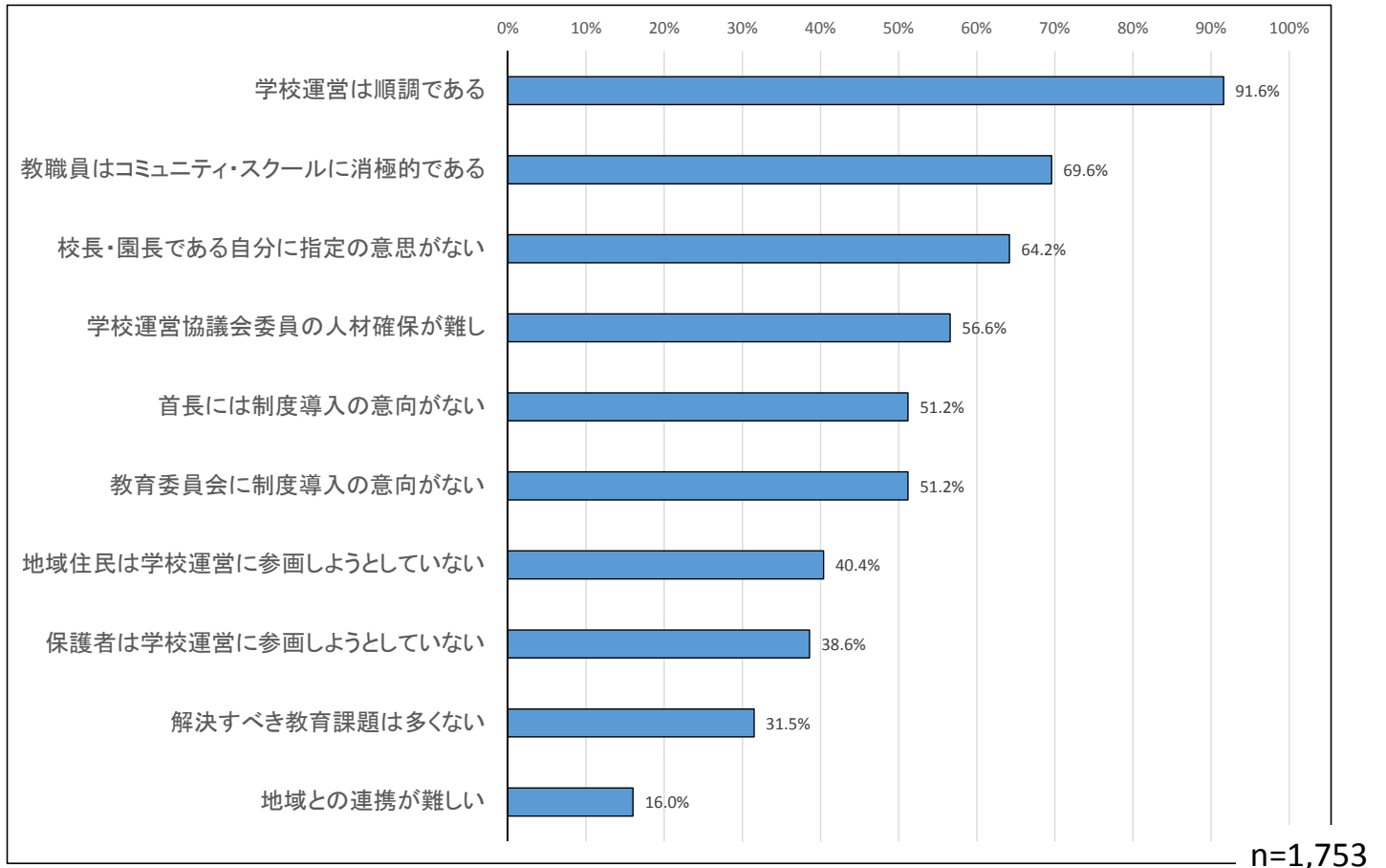


CS未指定校の傾向

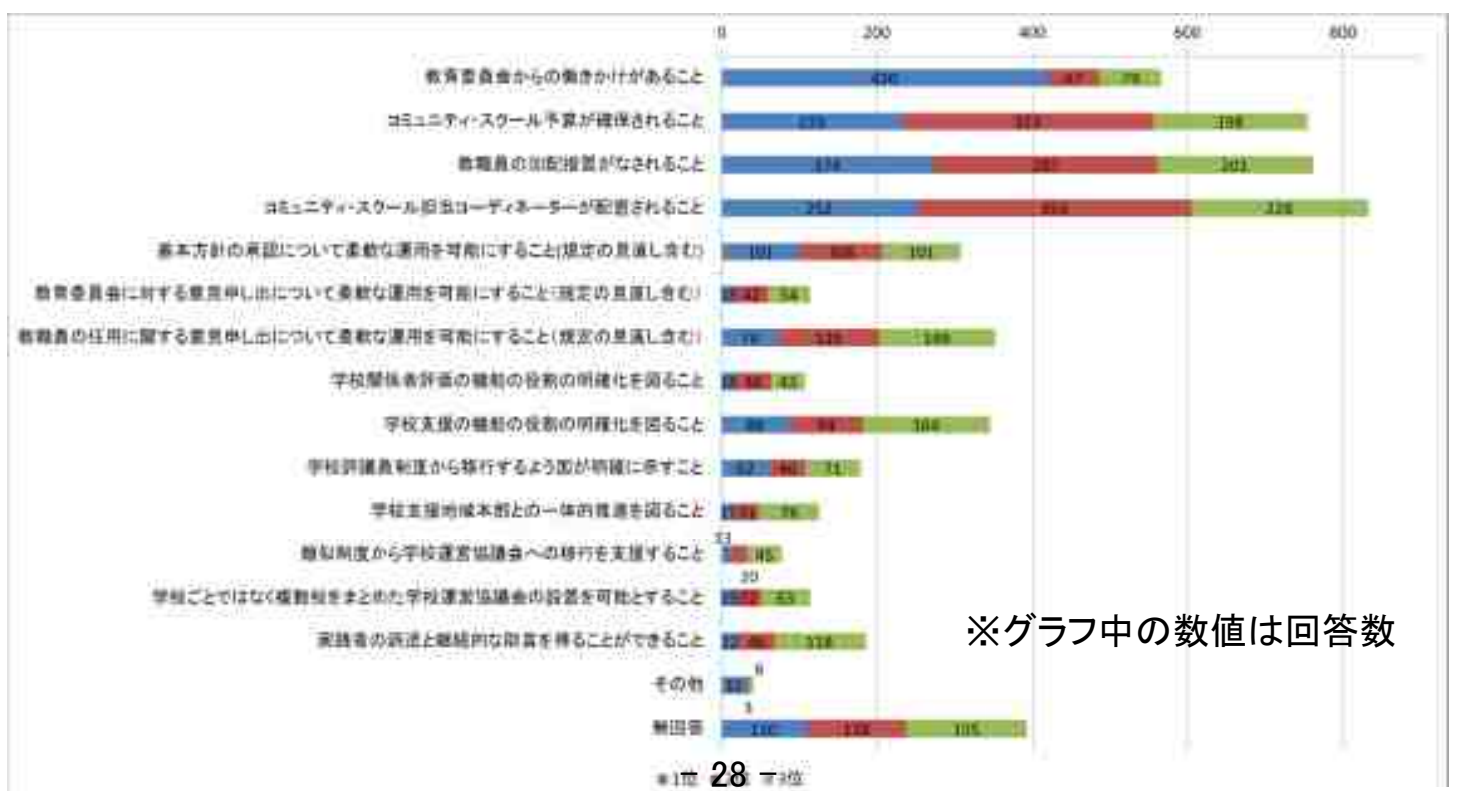
Q31.学校の現状



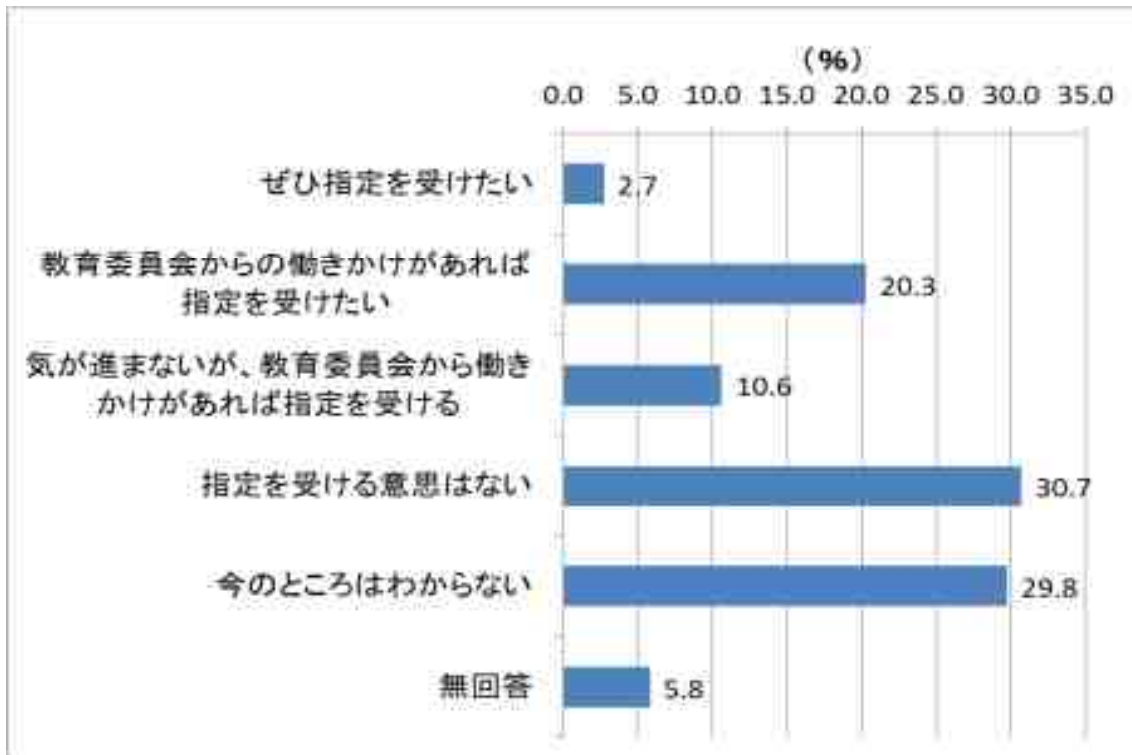
Q32. コミュニティ・スクールをめぐる現況



Q33. 校長・園長としてコミュニティ・スクールの指定を受けるため重要だと思うこと

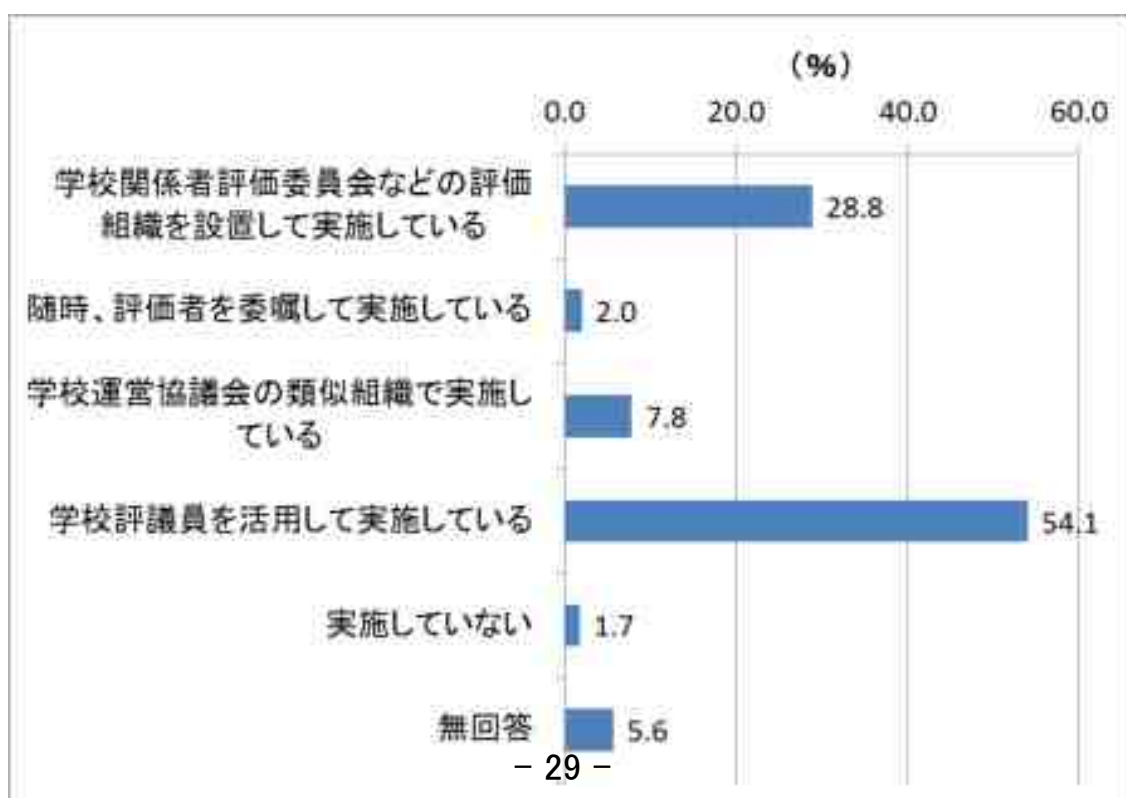


Q34. 校長・園長としてコミュニティ・スクールの指定を受けようとする意思



n=1,753

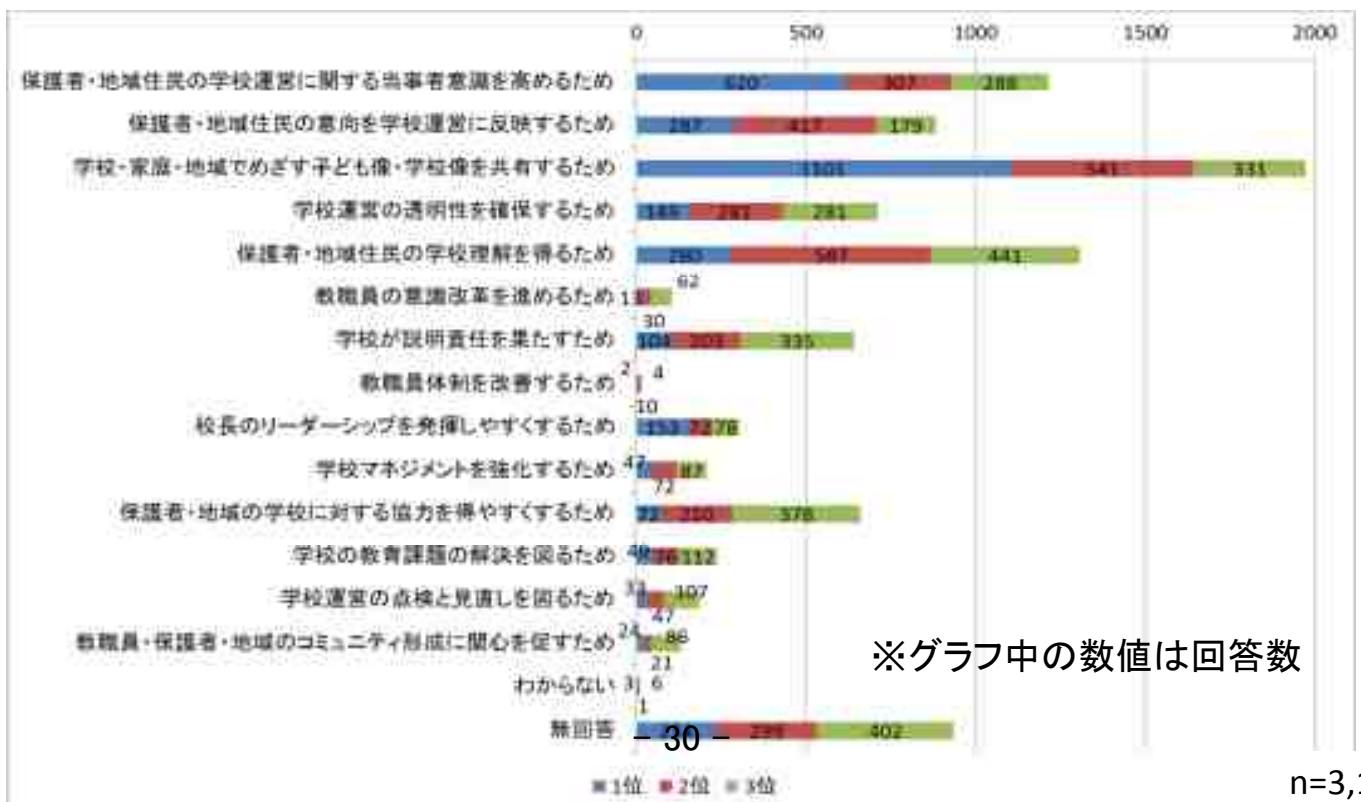
Q35. 学校関係者評価の実施方法・形態



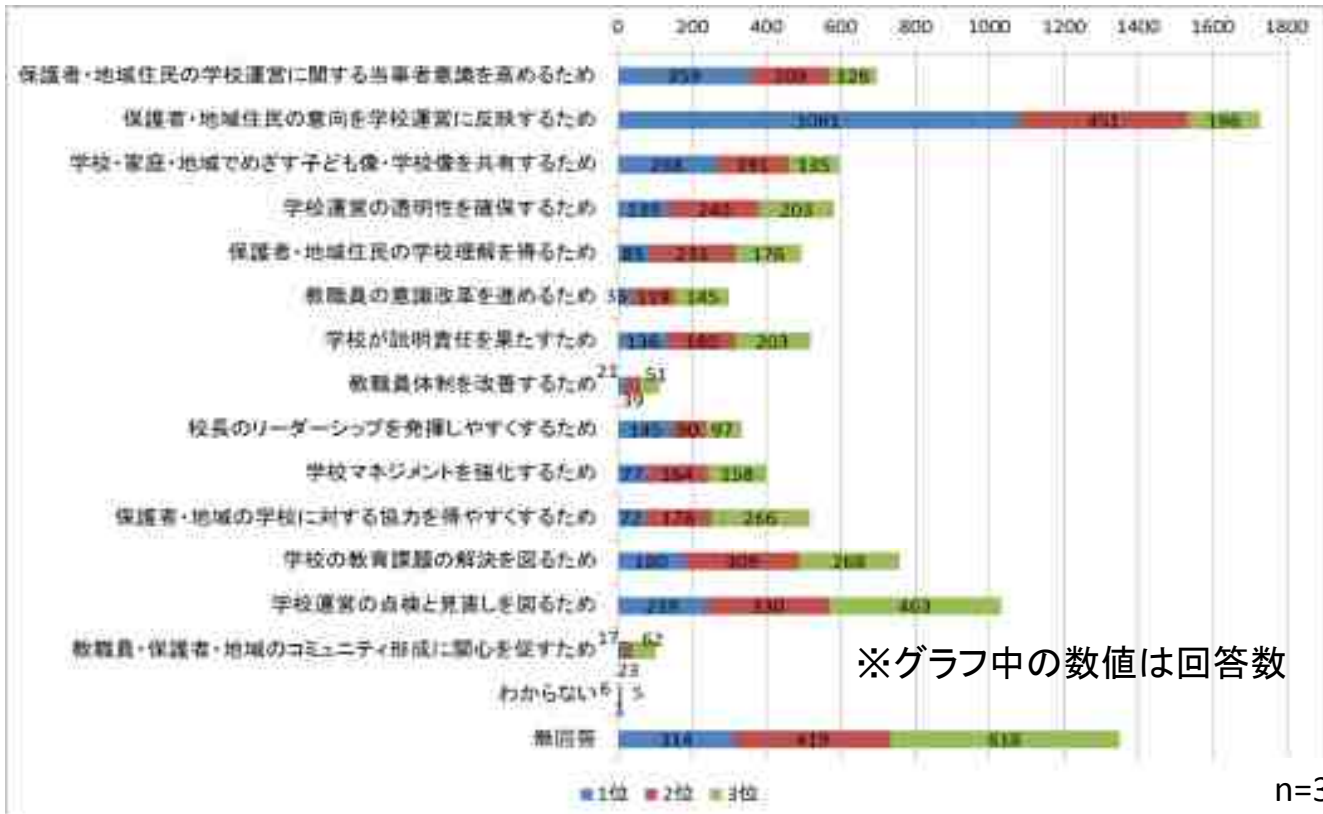
n=1,753

すべての学校についての傾向

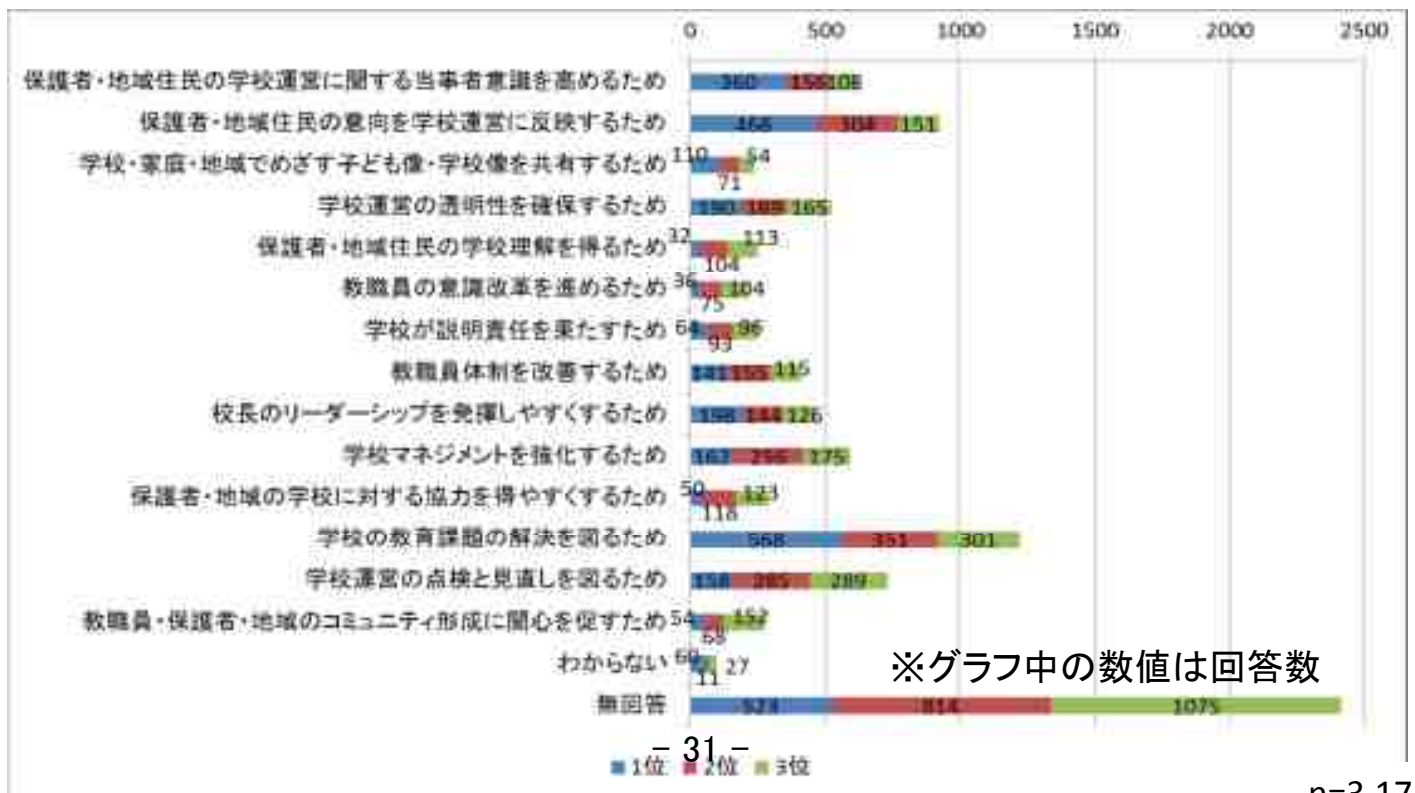
Q36. 学校運営協議会の権限の意義についての校長・園長の考え —A. 基本方針の承認—



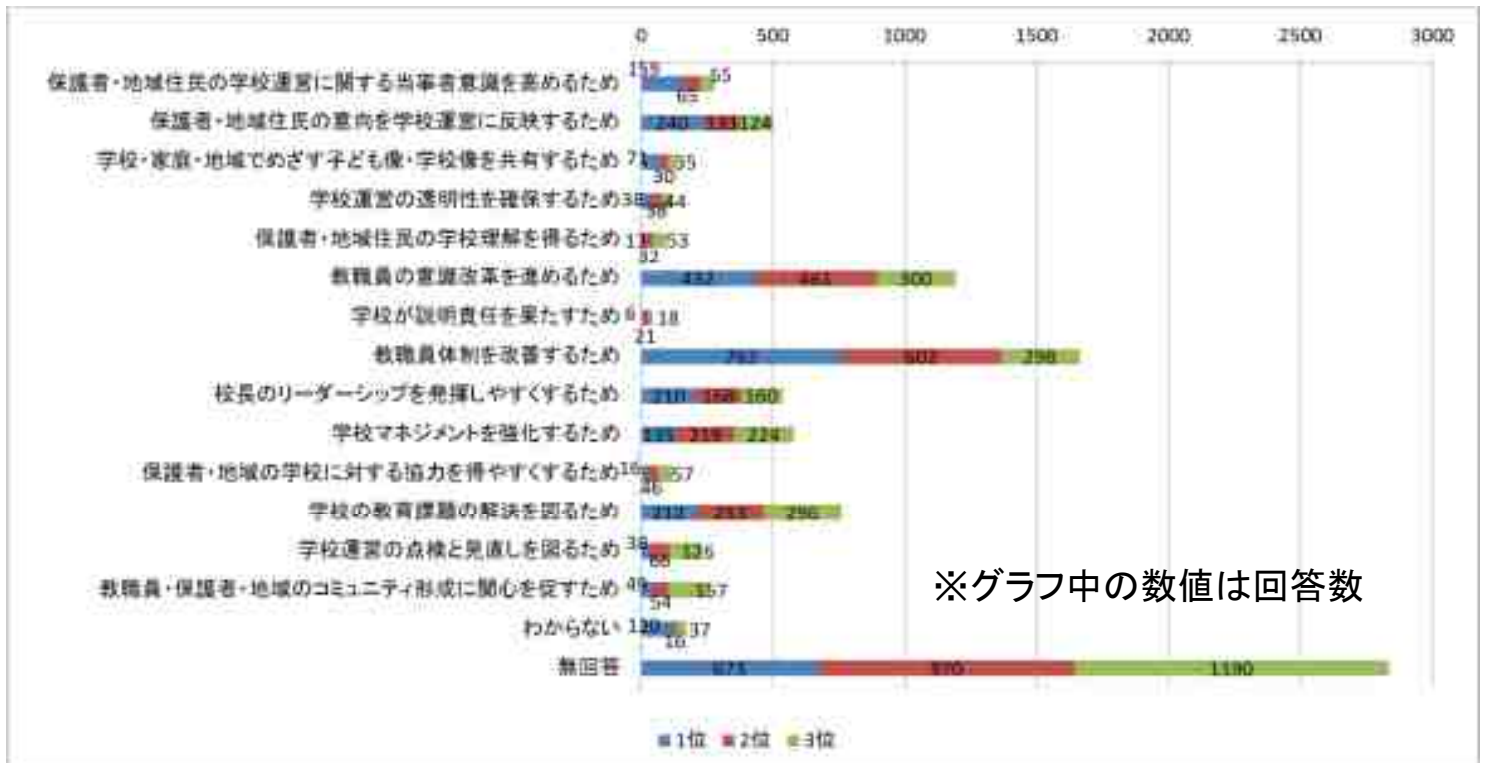
Q36. 学校運営協議会の権限の意義についての 校長・園長の考え —B. 校長への意見申し出—



Q36. 学校運営協議会の権限の意義についての 校長・園長の考え —C. 教育委員会への意見申し出—

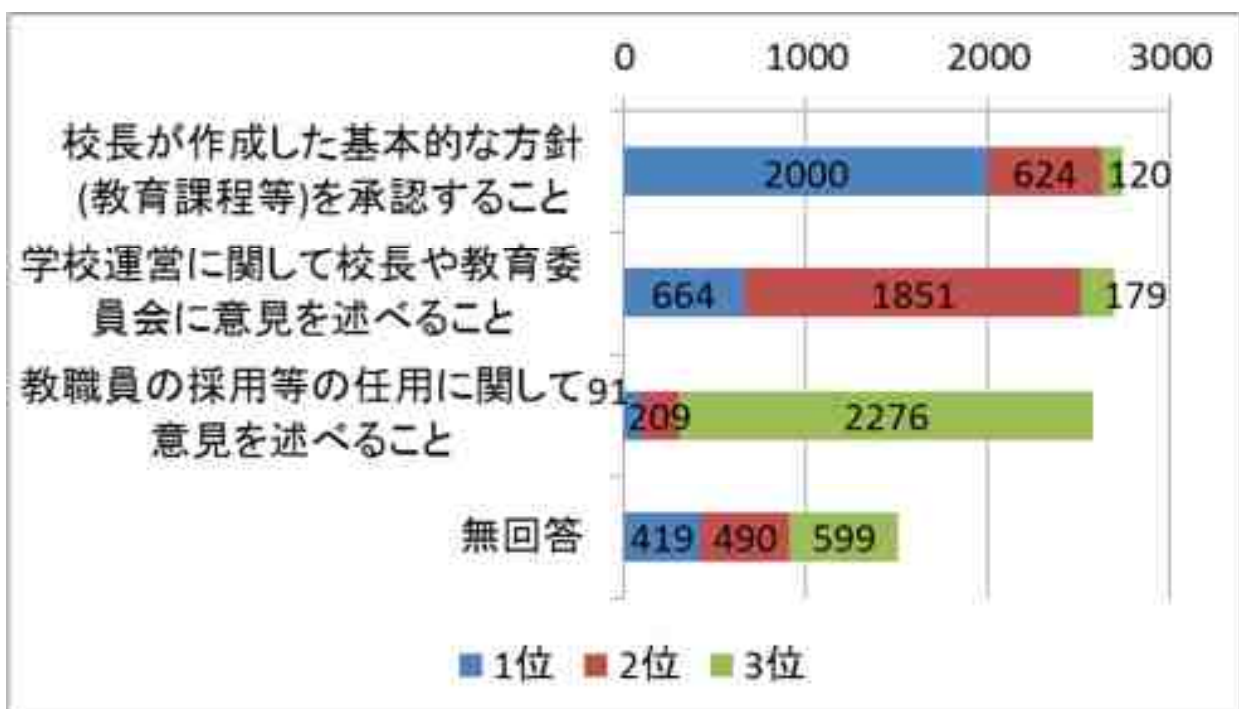


Q36. 学校運営協議会の権限の意義についての 校長・園長の考え —D. 教職員の任用意見申し出—

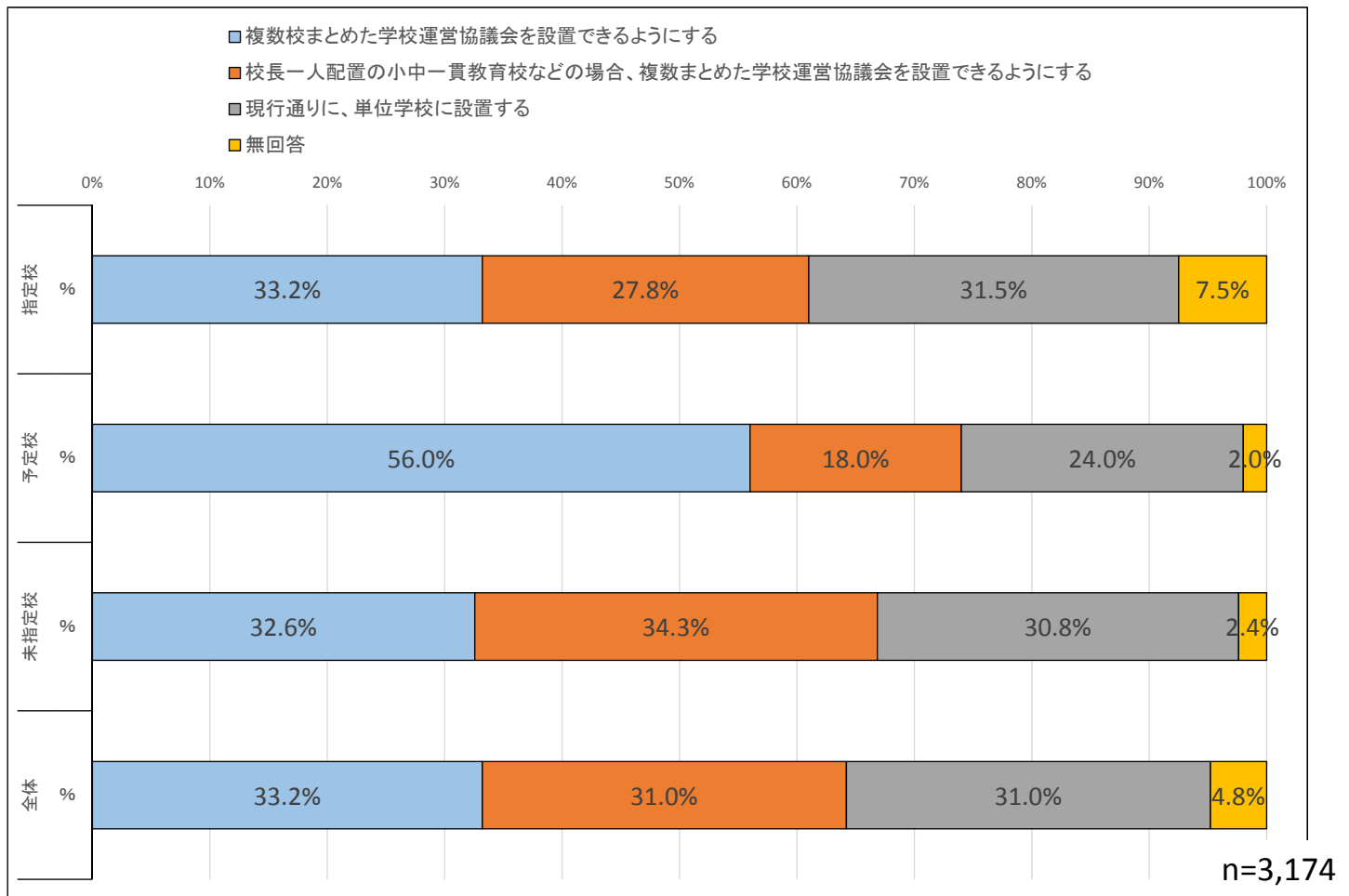


n=3,174

Q37. 学校運営協議会に与えられている権限のうち、特に大切だと考えるもの



Q38.複数校をまとめて設置できるようにすることに対する意識



Q38.複数校をまとめて設置できるようにすることに対する意識(自治体規模別の回答傾向)

自治体規模	度数	割合	単位学校ではなく複数校まとめた学校運営協議会を設置できるようにすることが望ましい	校長一人配置の小中一貫教育校などの場合に限って、複数まとめた学校運営協議会を設置できるようにするのが望ましい	現行通りに、単位学校に設置することが望ましい
都道府県立	5	45.50%	3	27.30%	27.30%
区	30	21.00%	52	36.40%	42.70%
市	864	35.40%	794	32.50%	32.10%
町	133	35.30%	120	31.80%	32.90%
村	23	46.90%	14	28.60%	24.50%
合計	1055	-	983	32.50%	32.60%
		33			

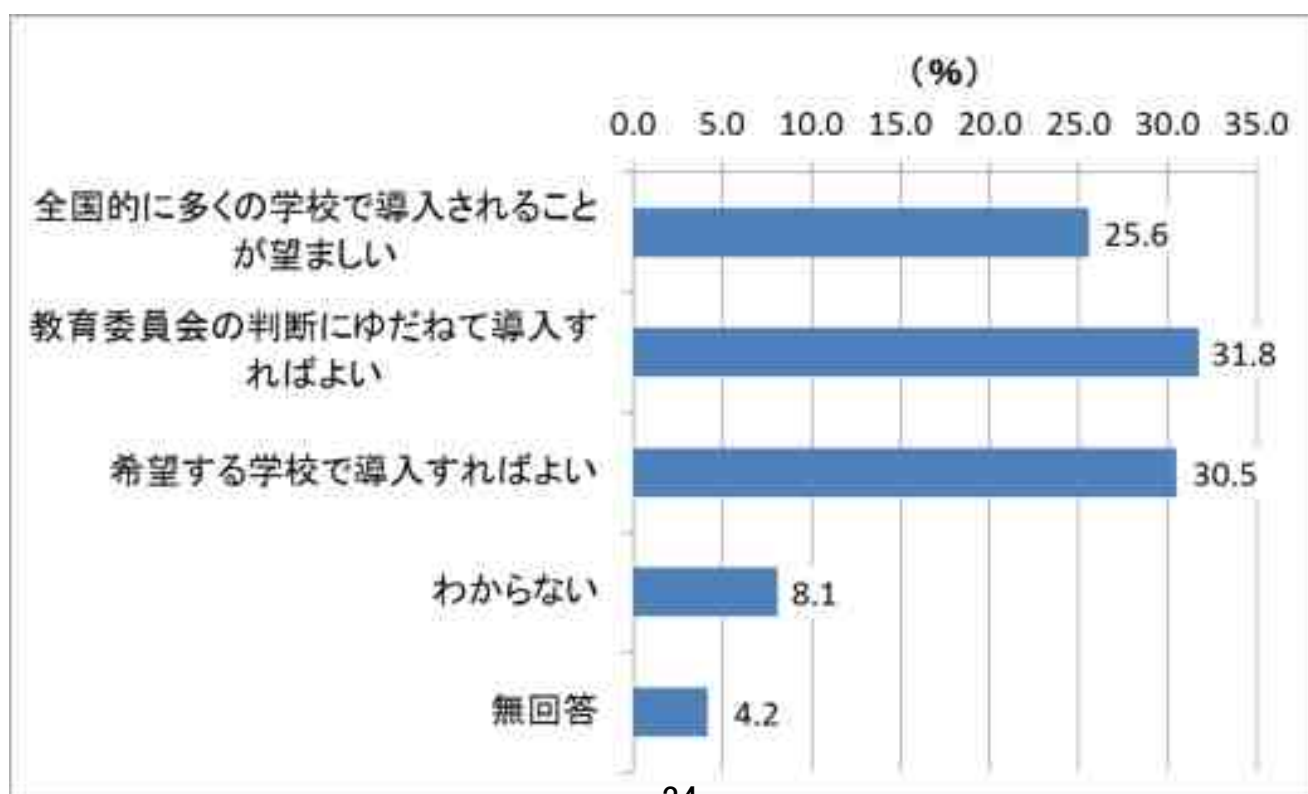
n=3,174

Q38.複数校をまとめて設置できるようにすることに対する意識(学校規模別の回答傾向)

学級規模		単位学校ではなく複数校まとめた学校運営協議会を設置できるようにすることが望ましい	校長一人配置の小中一貫教育校などの場合に限って、複数まとめた学校運営協議会を設置できるようにするのが望ましい	現行通りに、単位学校に設置することが望ましい
		度数		
1～5学級	度数	195	159	139
	割合	37.50%	30.60%	26.70%
6～12学級	度数	508	438	466
	割合	34.50%	29.70%	31.60%
13～18学級	度数	220	231	218
	割合	31.20%	32.70%	30.90%
19～24学級	度数	98	110	109
	割合	29.00%	32.50%	32.20%
25学級以上	度数	33	38	52
	割合	25.80%	29.70%	40.60%
合計	度数	1054	976	984
	割合	33.30%	30.80%	31.10%

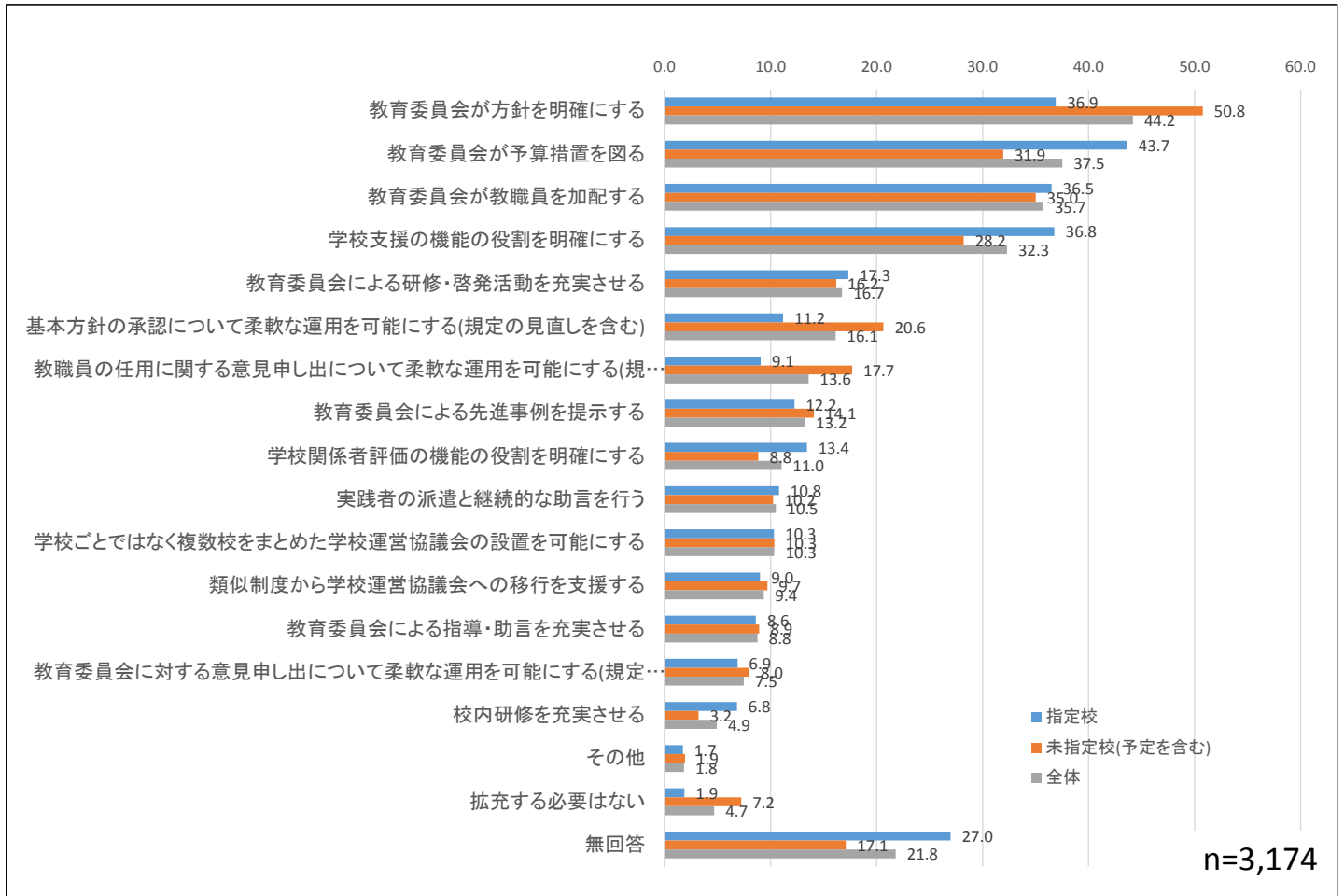
n=3,174

Q39.コミュニティ・スクール導入に対する意識



n=3,174

Q40.コミュニティ・スクールの拡充にとって重要な点

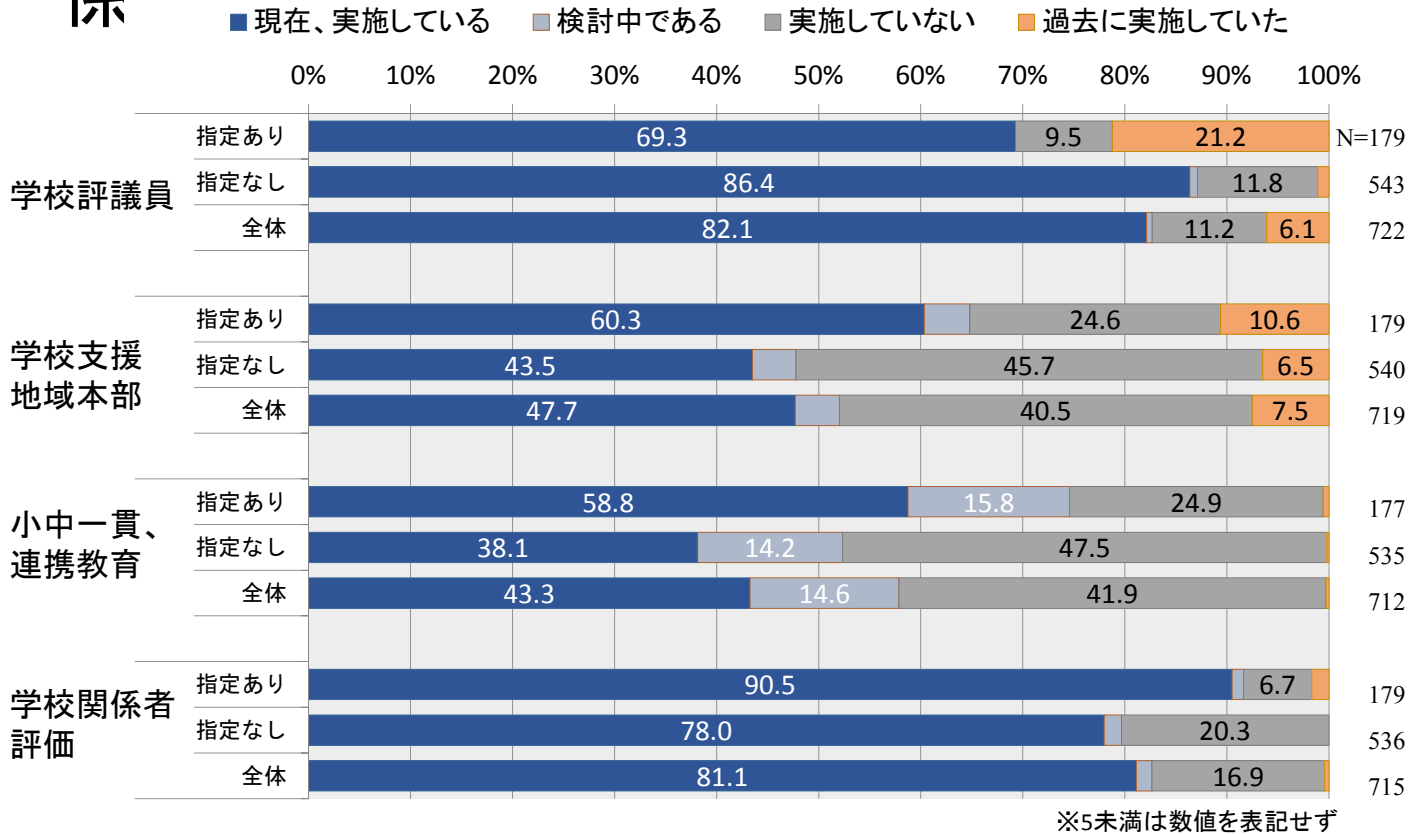


コミュニティ・スクールの実態と 教育委員会の意識に関する調査

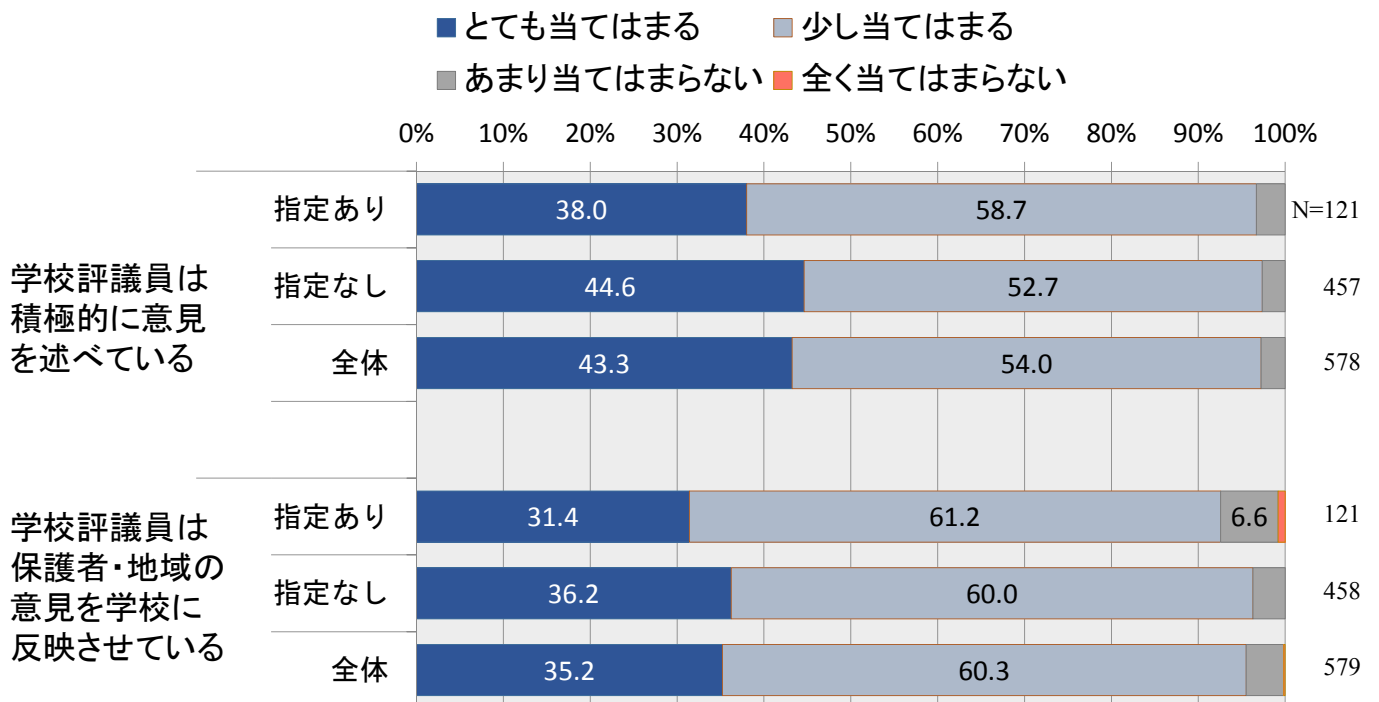
—教育委員会調査結果(速報)—

常葉大学
仲田 康一

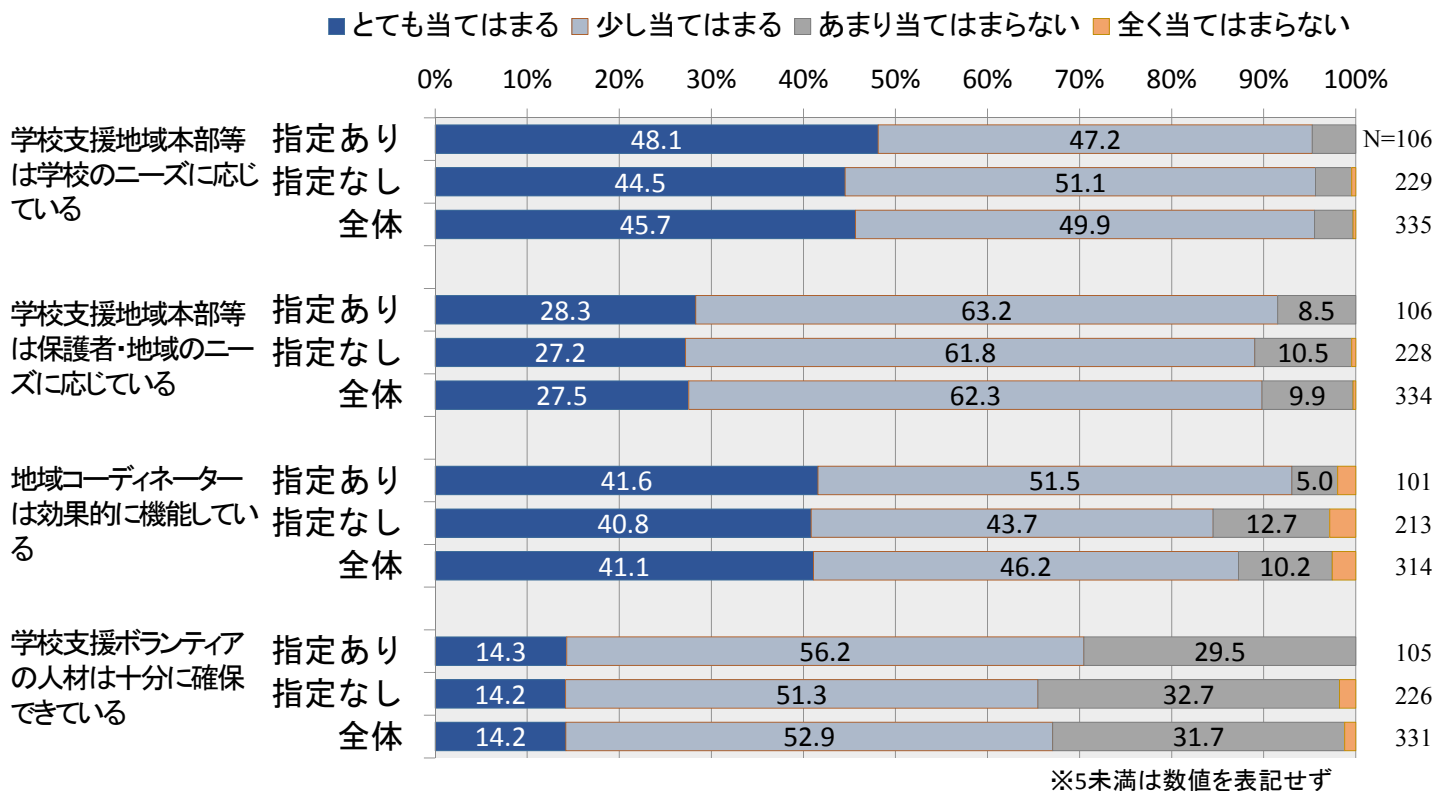
Q1 CSと他教育政策の導入状況の関 係



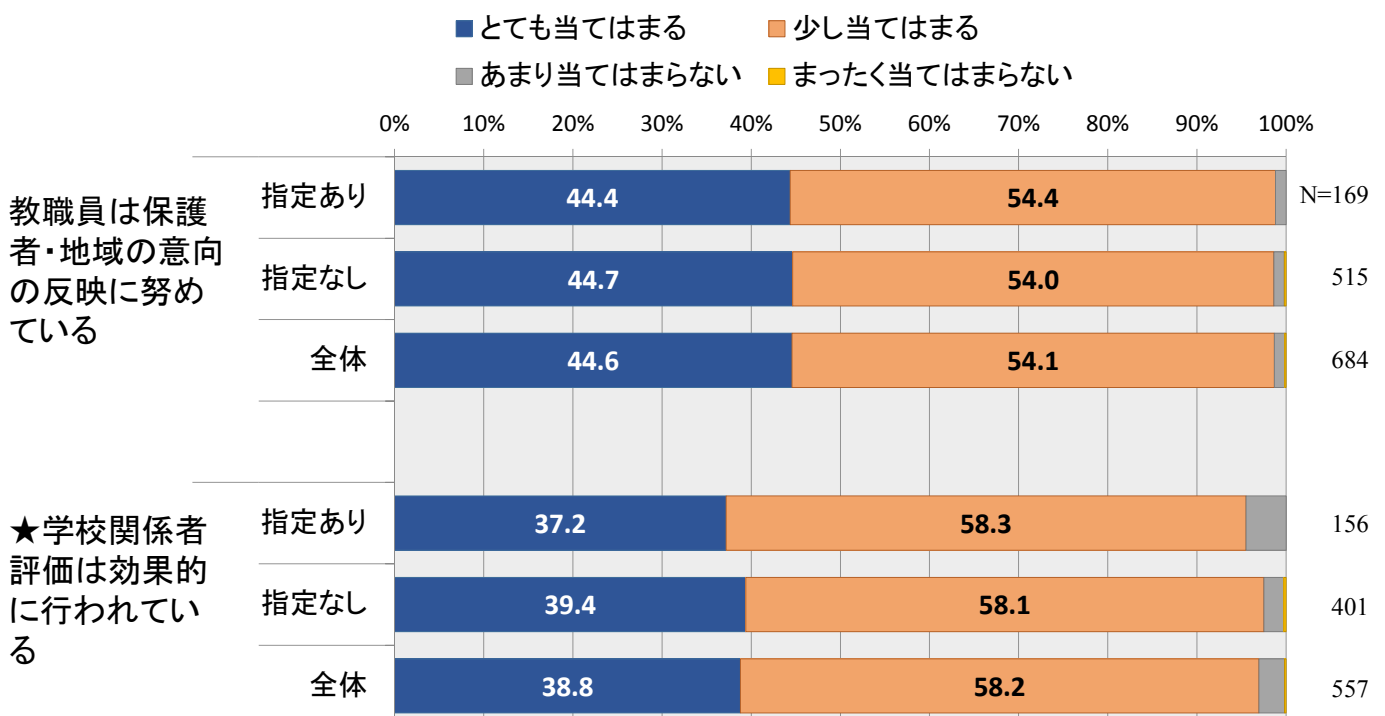
Q2 学校評議員と学校運営協議会 【学校評議員を現在実施している自治体のみ】



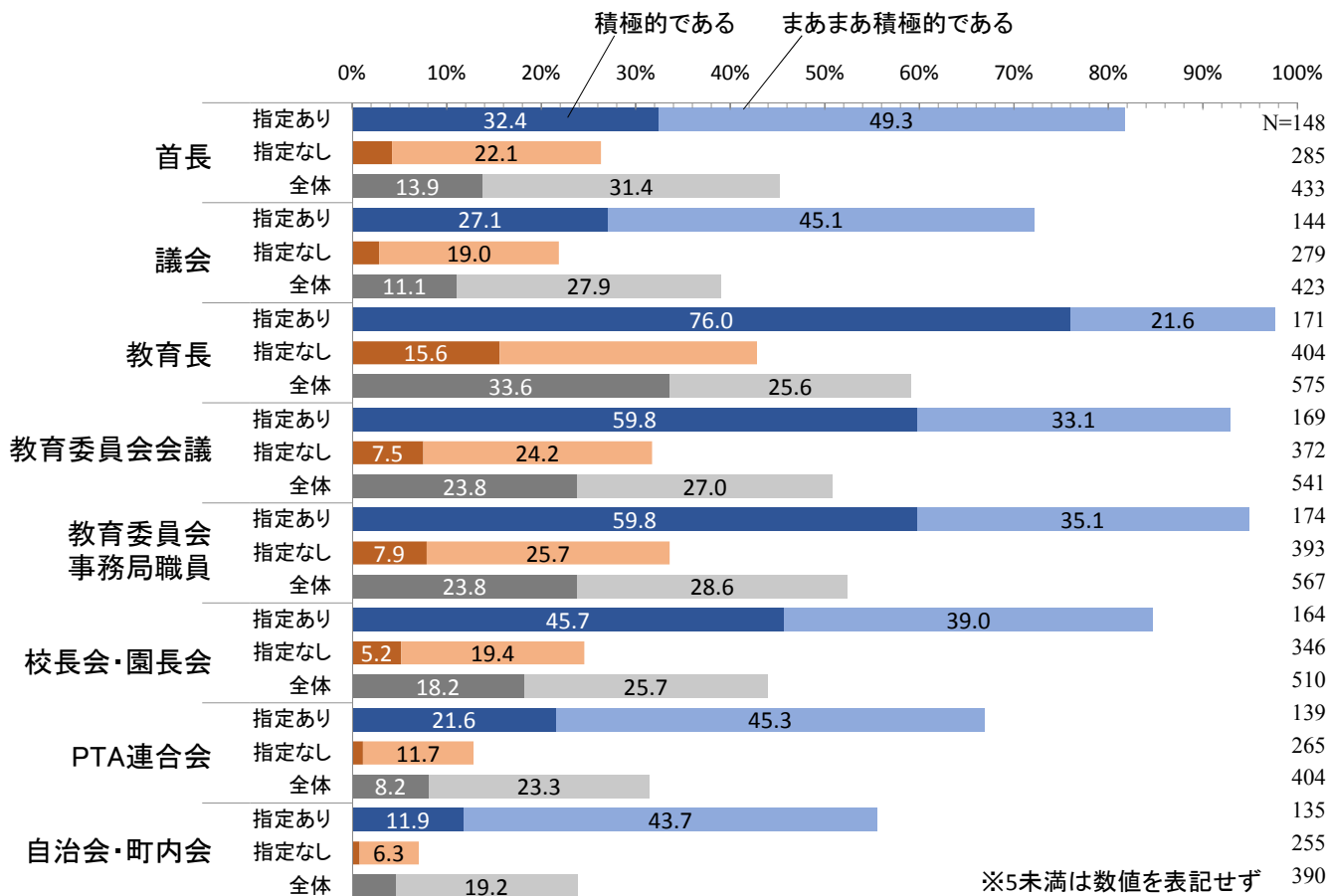
Q2 学校支援地域本部と学校運営協議会 【学校支援地域本部を現在実施している自治体のみ】



Q2 教職員の意識、学校関係者評価と学校運営協議会

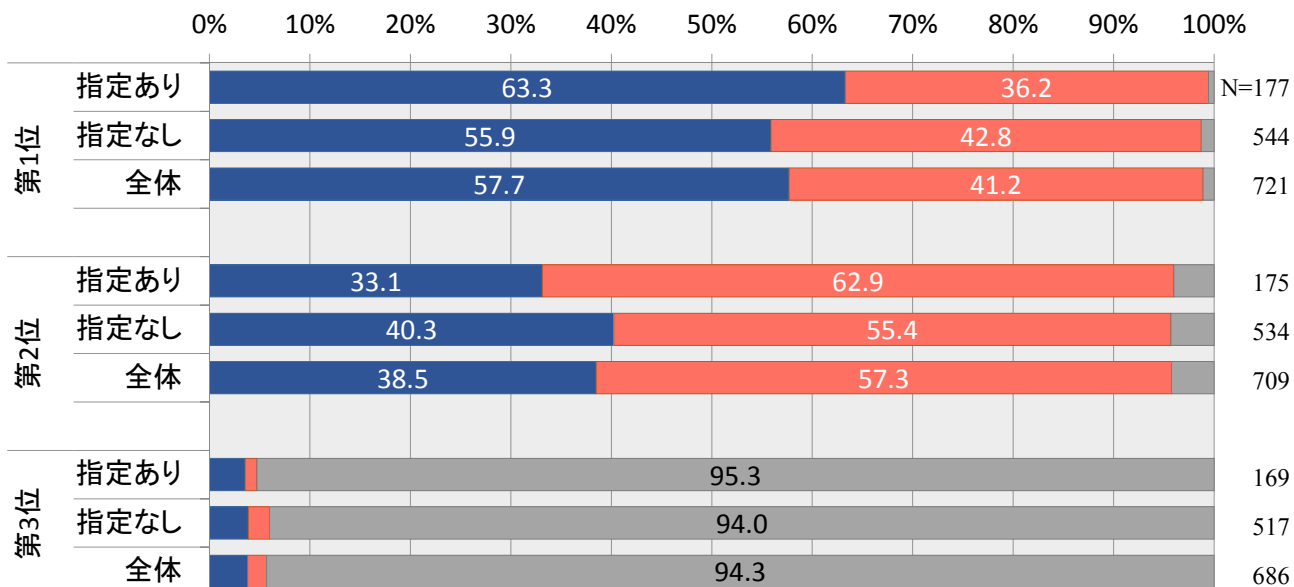


Q3 CSに対する各主体の関心度

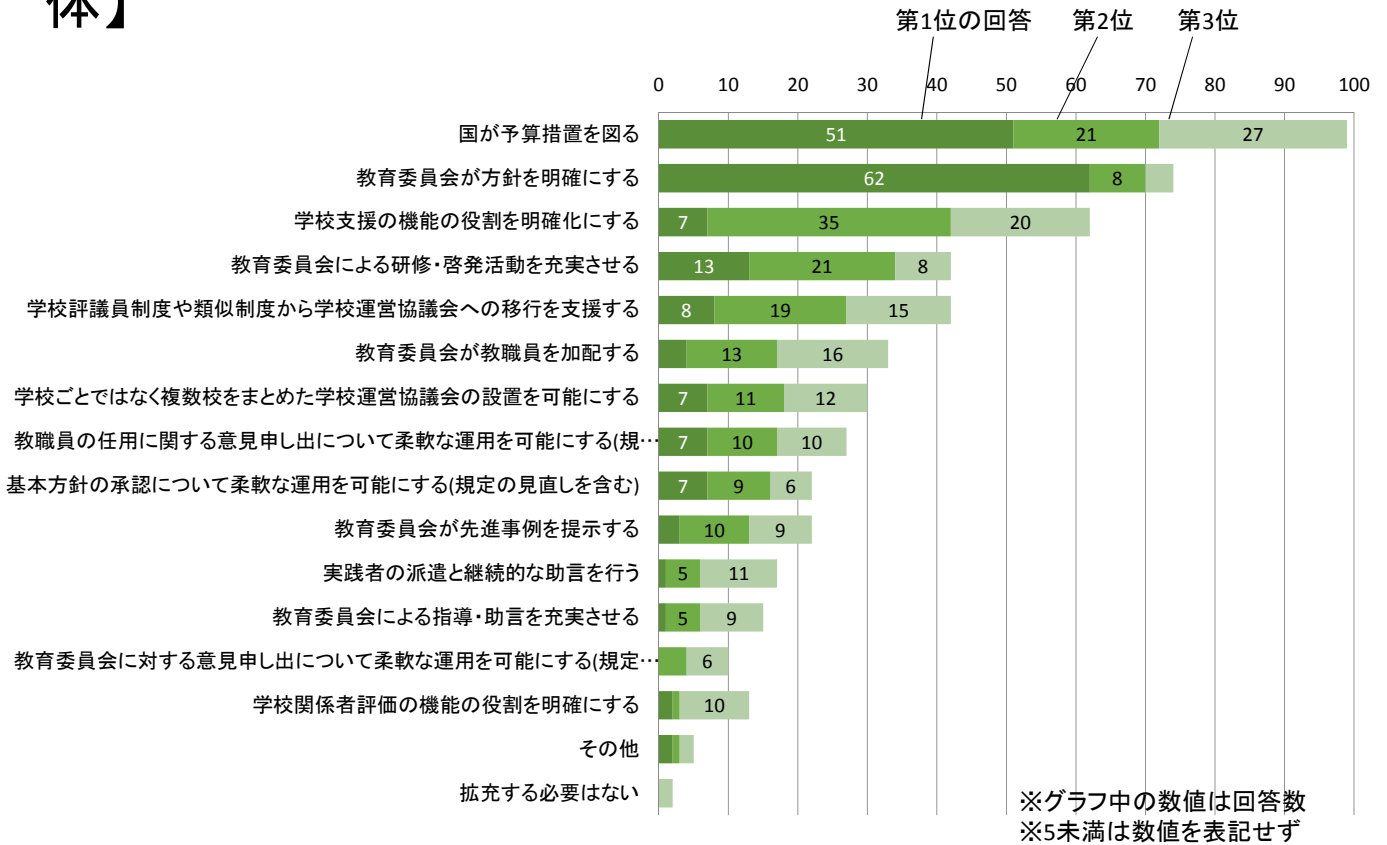


Q4-A 学校運営協議会の三権限への認識 (「どの権限が大切と考えるか」1位・2位・3位の順に回答)

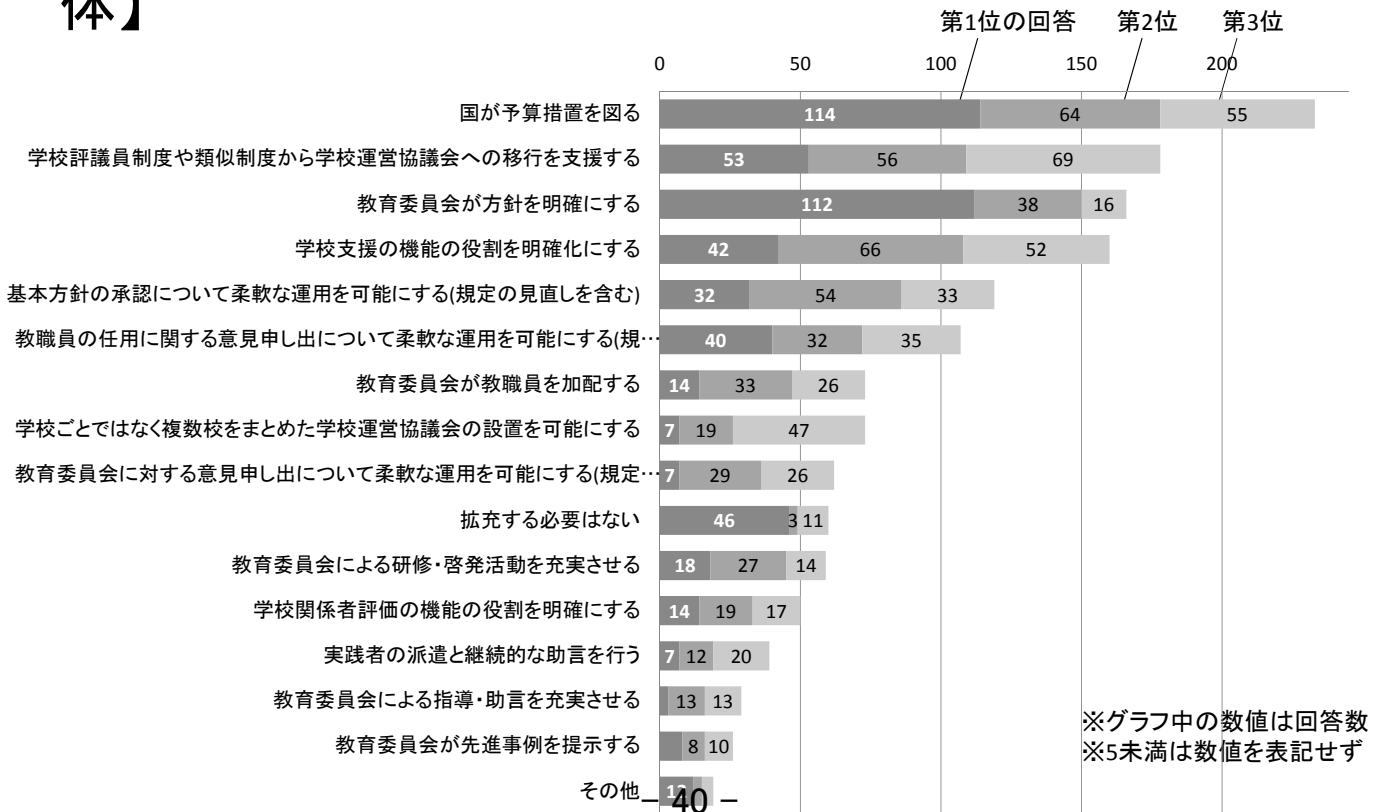
- 校長が作成した基本的な方針(教育課程等)を承認すること
- 学校運営に関して校長や教育委員会に意見を述べること
- 教職員の採用等の任用に関して意見を述べること



Q4-B CSを拡充していくために重要なこと (1位・2位・3位それぞれ複数回答)【指定あり自治体】



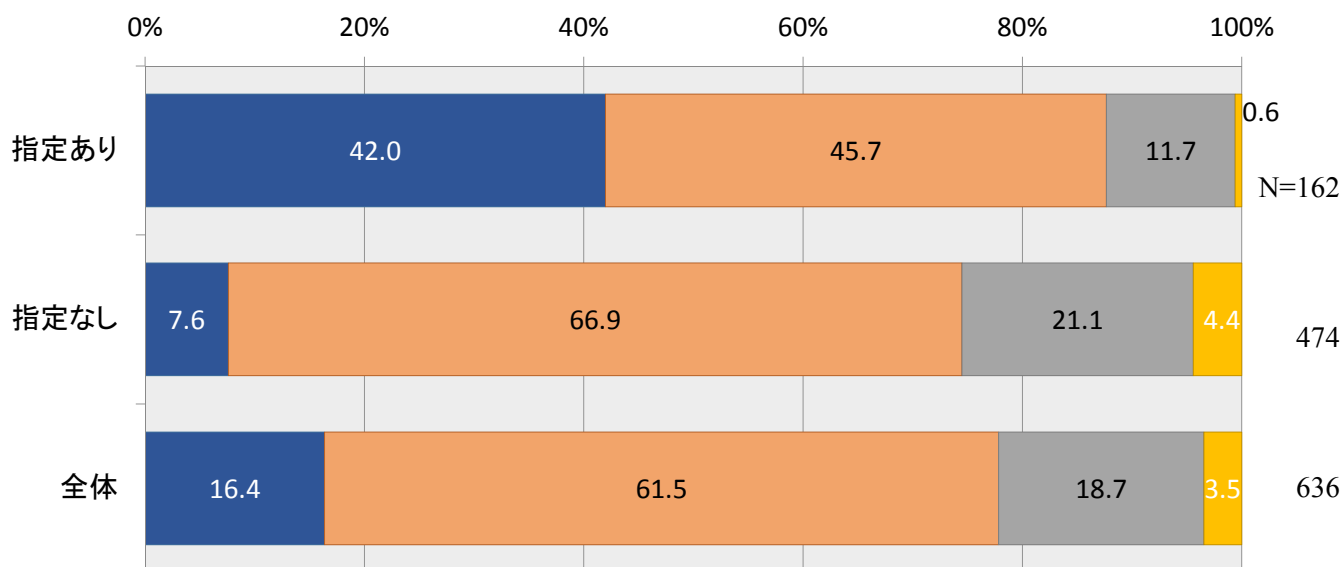
Q4-B CSを拡充していくために重要なこと (1位・2位・3位それぞれ複数回答)【指定なし自治体】



Q4-C 今後、CSを多くの公立学校で導入する

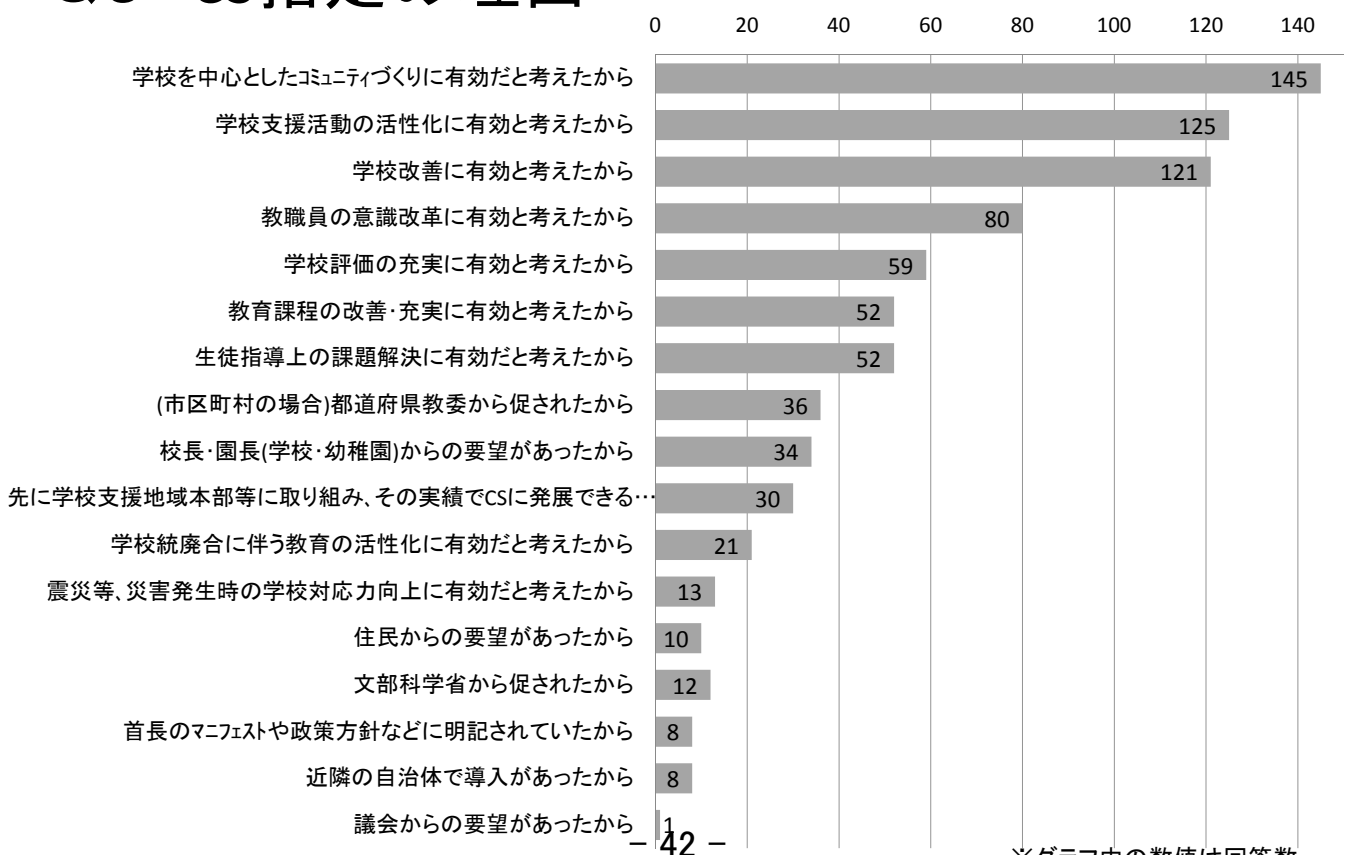
ことについての音目

- 全国的に、多くの学校で導入される方がよい
- 教育委員会の判断にゆだねて導入すればよい
- 希望する学校で導入すればよい
- わからない



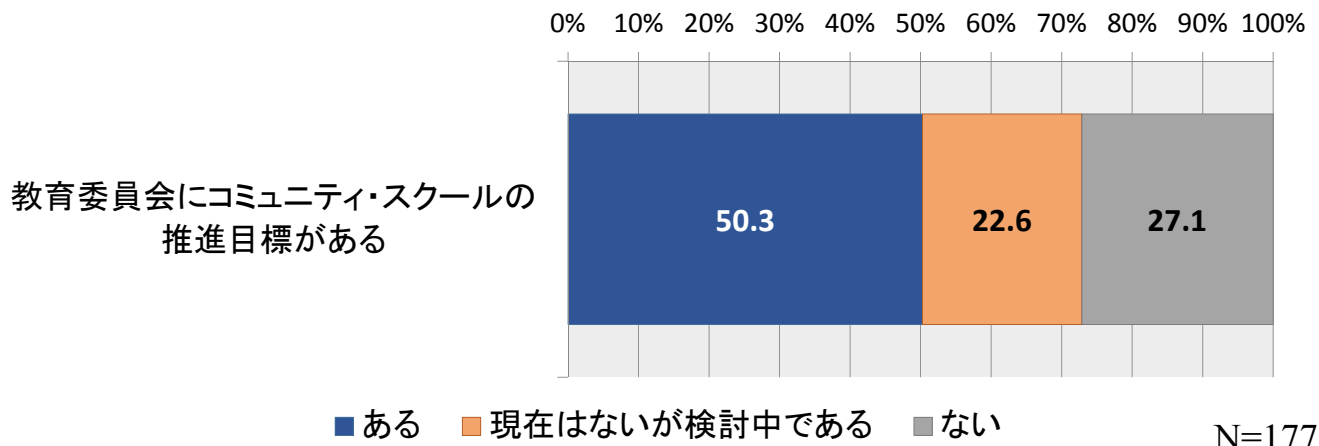
CS指定あり自治体の傾向

Q5 CS指定の理由

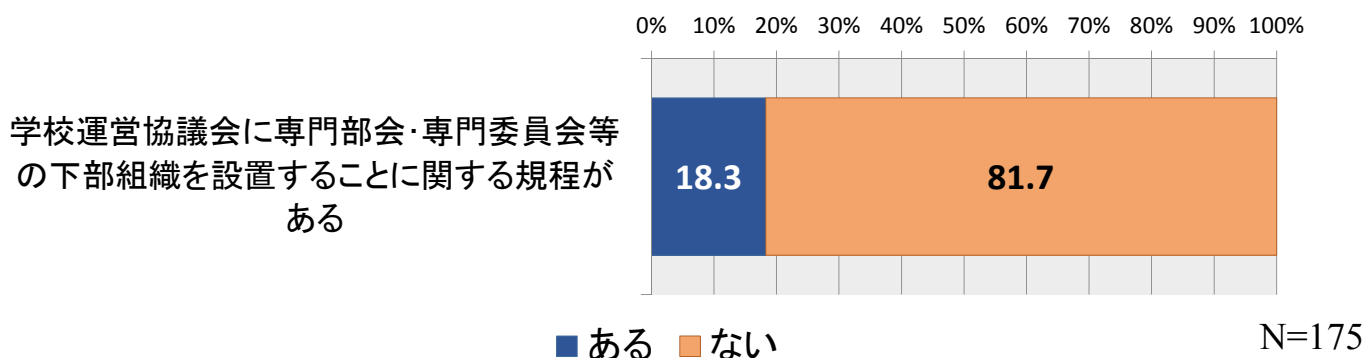


※グラフ中の数値は回答数

Q6 教育委員会における コミュニティ・スクールの推進目標



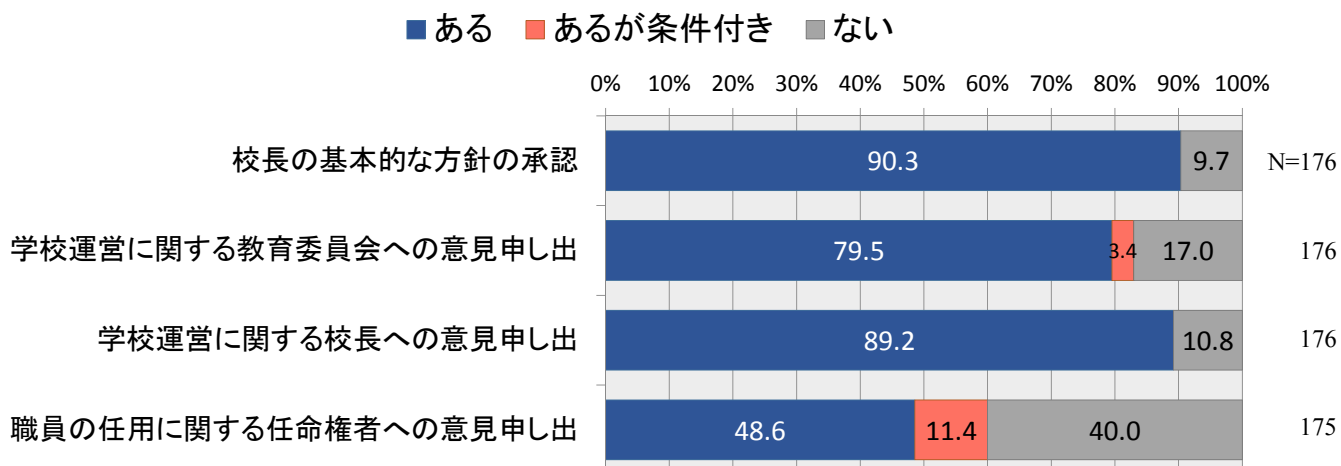
Q7 学校運営協議会に専門部会・専門委員会等の 下部組織を設置する規程



「下部組織」の例

- ・「企画推進委員会」・「専門委員会」・「評価部、支援部、広報部」
- ・「学力向上部会、体力向上部会、心の教育部会」・「各学校によって名称を決めている」
- ・「学習支援、環境整備支援、安全・安心支援」・「地域活動、学習支援」
- ・「学び部会、チャレンジ部会、地域環境部会」
- ・「協議会ごとに違いがあるが、地域連携部、学習支援部、環境美化部などがある」
- ・「地域コーディネーター部、学校支援部、広報部」
- ・「心の教育部会、学力向上部会、体力向上部会」
- ・「食育部会、栽培環境部会、学習支援部会、読書支援部会」

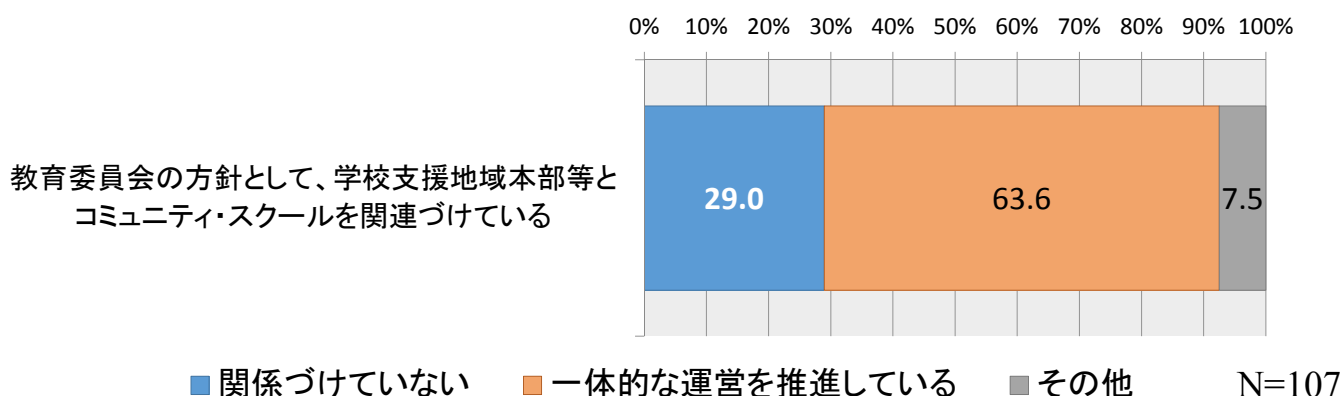
Q8 学校運営協議会の三権限に関する教育委員会規則の規程の有無



「条件」の例

- ・教育委員会に対し意見を述べるときは、あらかじめ、校長の意見を聴取する。(他に同趣旨のもの9件)
- ・教育委員会を經由して県教育委員会に意見を述べるものとする。(他に同趣旨のもの6件)
- ・教育委員会に対する意見は校長を通じて申し出る。
- ・教職員の不利益にならないこと。 ・分限及び懲戒に関する事項を除く。
- ・校長を通じて任命権者へ意見を申し出ることとしている。

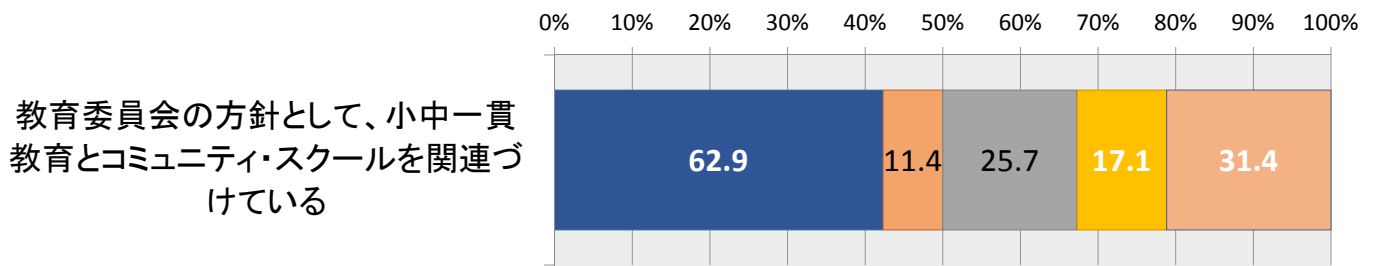
Q9 学校支援地域本部等とCSの関連づけ【指定あり&学校支援地域本部実施の自治体】



「その他」の例

- ・市全体としての学校支援地域本部が支援している考え方
- ・各事業の目的に共通する部分について関係づけ

Q10 小・中一貫教育とCSの関連づけ 【指定あり&小・中一貫教育実施の自治体】

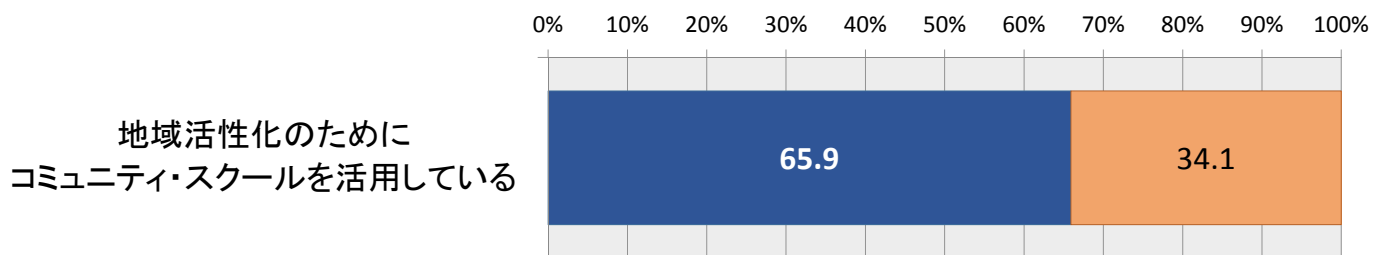


N=104

- 関係づけていない
- 中学校区単位に学校運営協議会の上部委員会を設置している
- 小中全校で合同会議を実施することになっている(単位校毎に会議を行わない)
- それぞれの学校の学校運営協議会の委員(一部又は全部)を兼務している
- その他

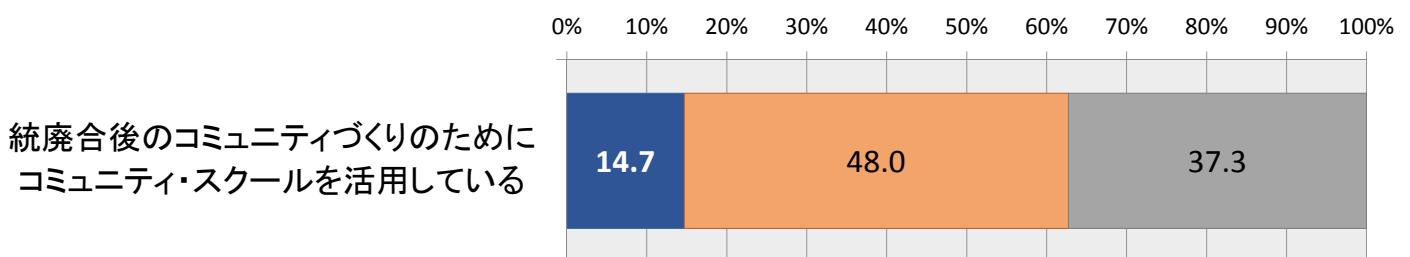
※「その他」の具体的記述はなかった

Q11-12 地域活性化、統廃合後のコミュニティづくりのためのCSの活用



- 活用している
- 活用していない

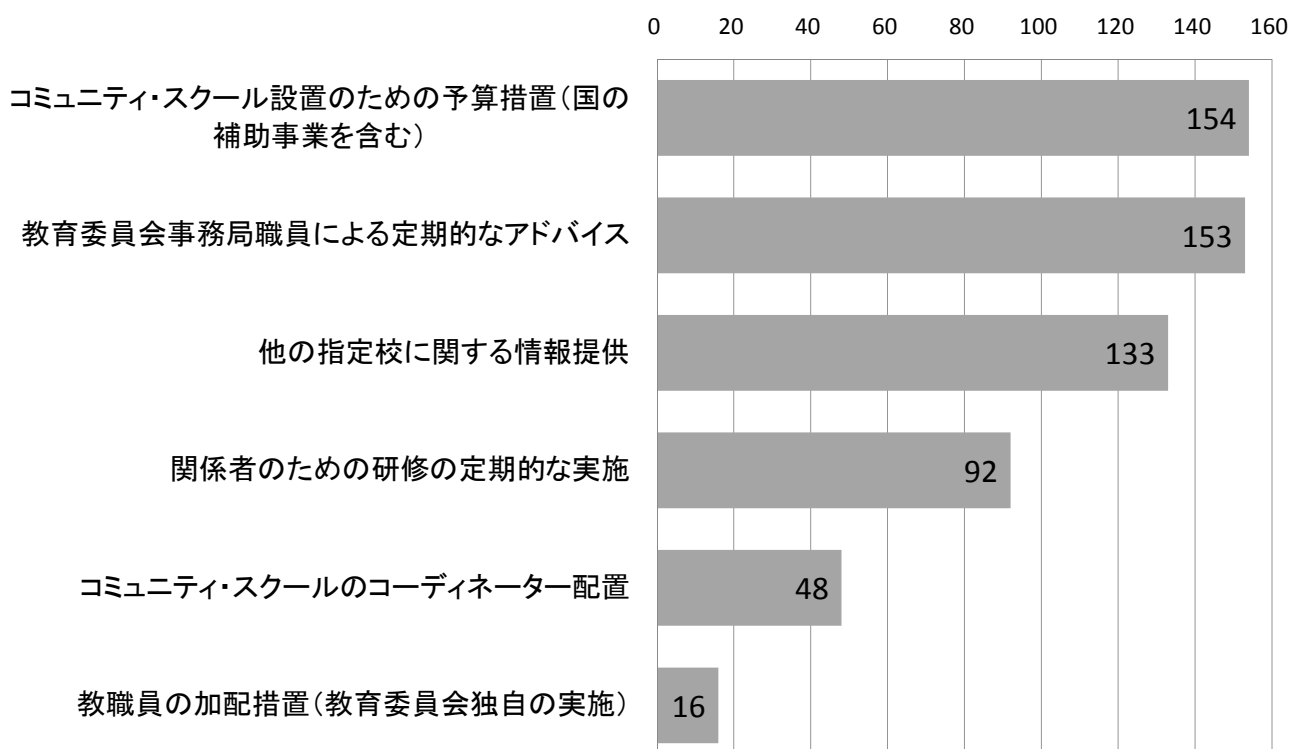
N=176



- 活用している
- 活用していない
- 統廃合はない

N=177

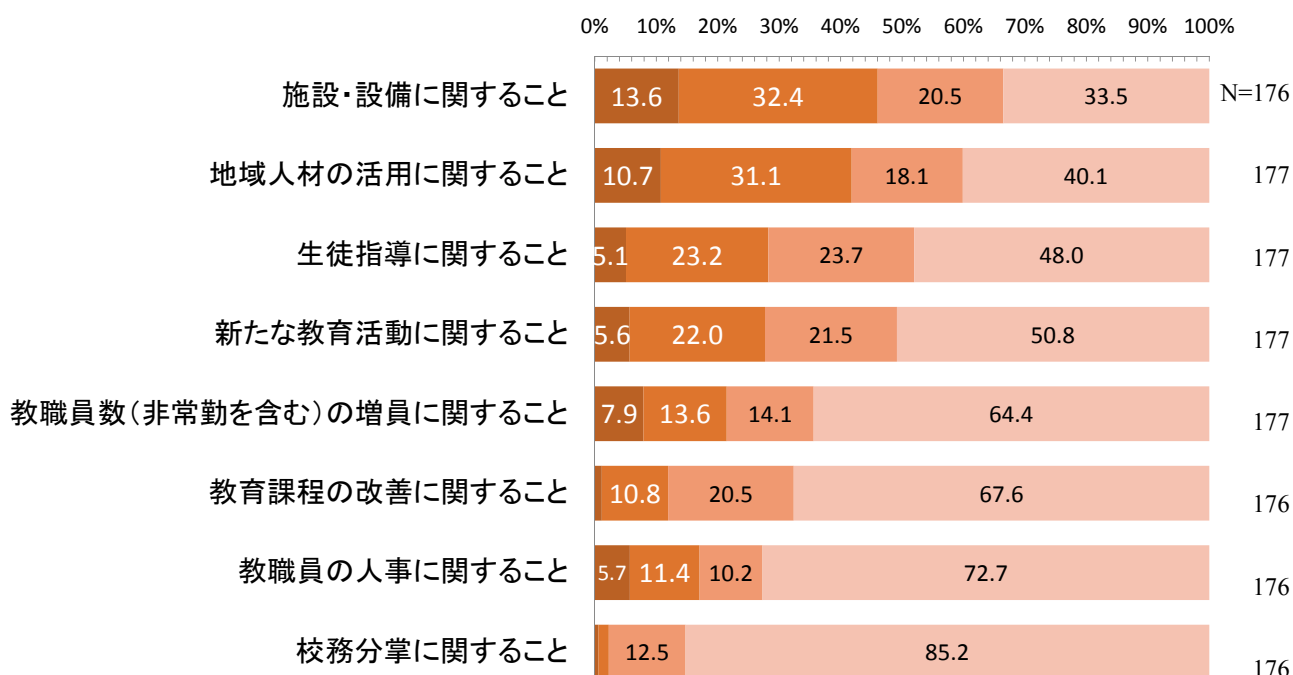
Q13 CSに対して教育委員会が行っているサポート （「あり」と回答した自治体数）



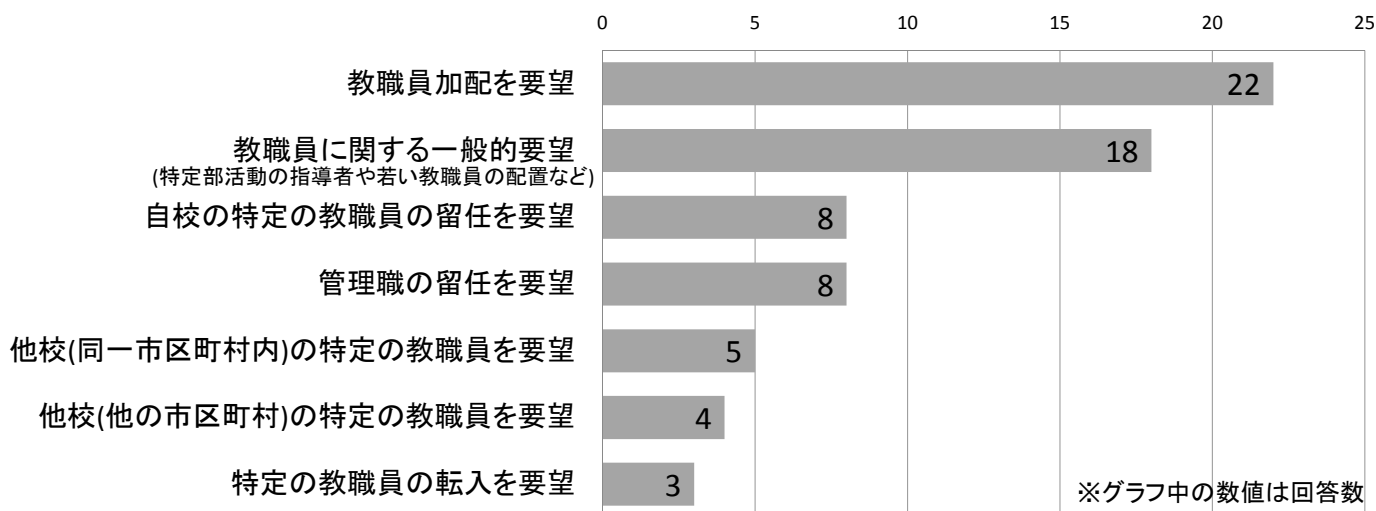
※グラフ中の数値は回答数

Q14 教育委員会に対する学校運営に関する意見申し出

■ 多くあった ■ 少しあった ■ あまりなかった ■ まったくなかった



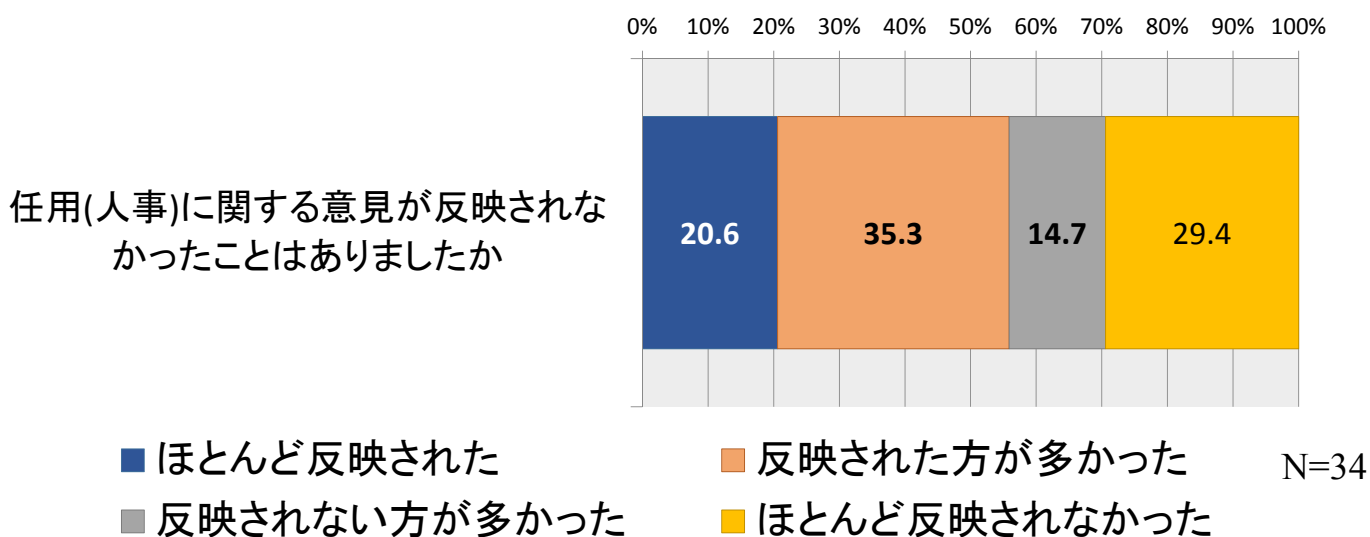
Q15-1 任用に関する意見申し出 (平成26年度間に、申し出が1件以上あった自治体数)



具体例

- ・管理職の同時転勤を避ける ・生涯学習課勤務経験のある教頭の自校昇任
- ・就学援助加配事務職員の任期満了(年度途中)に伴う市単費事務職員の措置要望
- ・特別支援教育等の支援員の充実 ・養護教諭や事務職員の配置
- ・複数免許及び、他校種免許保有者希望 ・子どもと家族を伴う教員の配置を希望
- ・免許外担当教員の解消 ・数年先を見越した異動 ・年齢男女比に配慮した教員の配置
- ・地域スポーツ振興の観点で、熱意あふれる教員の配置

Q15-2 任用に関する意見申し出の反映状況

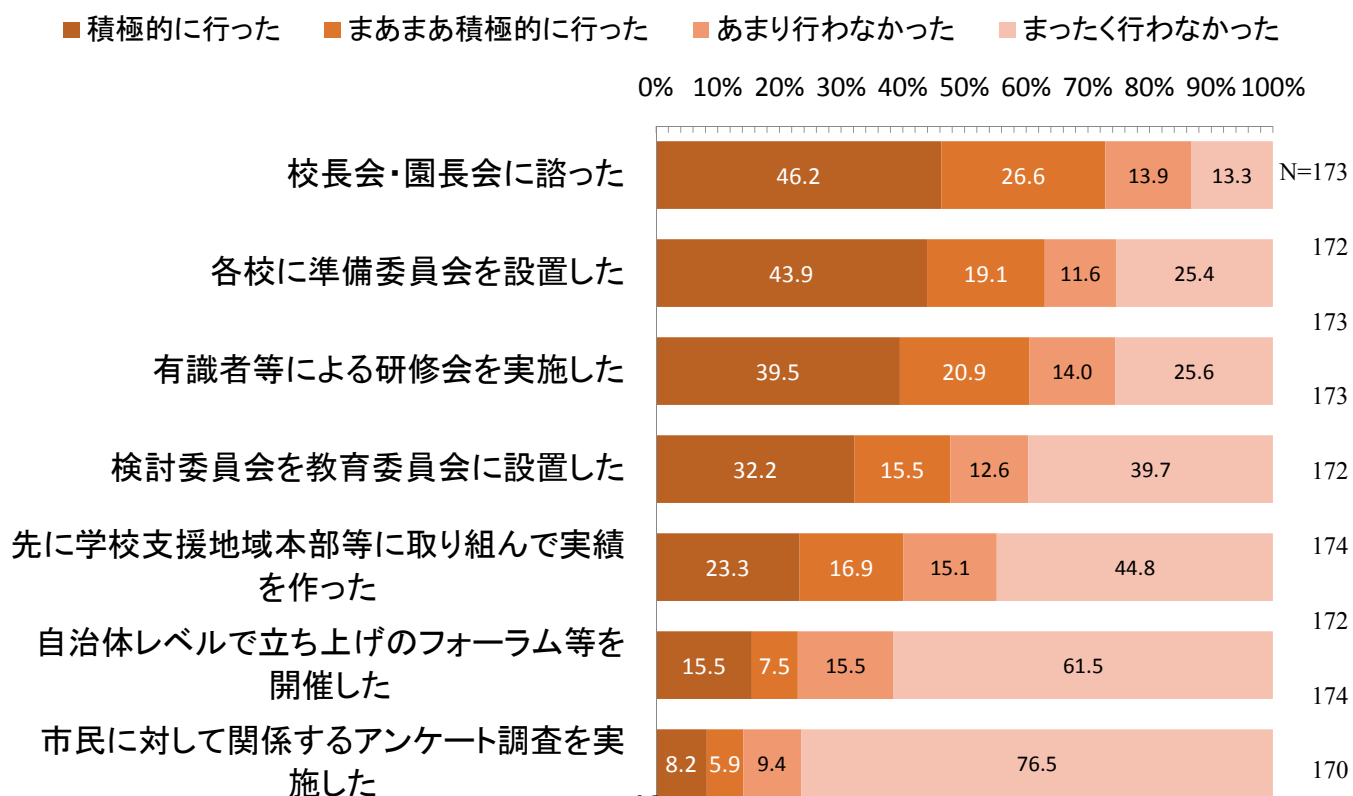


Q15-3 任用に関する意見の件数の平均値

		任用意見のあった学校数	任用意見のあった件数
平成24年度間	小学校	0.88校	2.49件
	中学校	0.60校	1.75件
	その他	0.00校	0.00件
平成25年度間	小学校	0.70校	1.71件
	中学校	0.42校	1.65件
	その他	0.00校	0.00件
平成26年度間	小学校	1.08校	2.73件
	中学校	0.70校	2.17件
	その他	0.06校	0.07件

各自治体における任用に関する意見があった学校数・件数についての回答を加算し、自治体数で除したものの

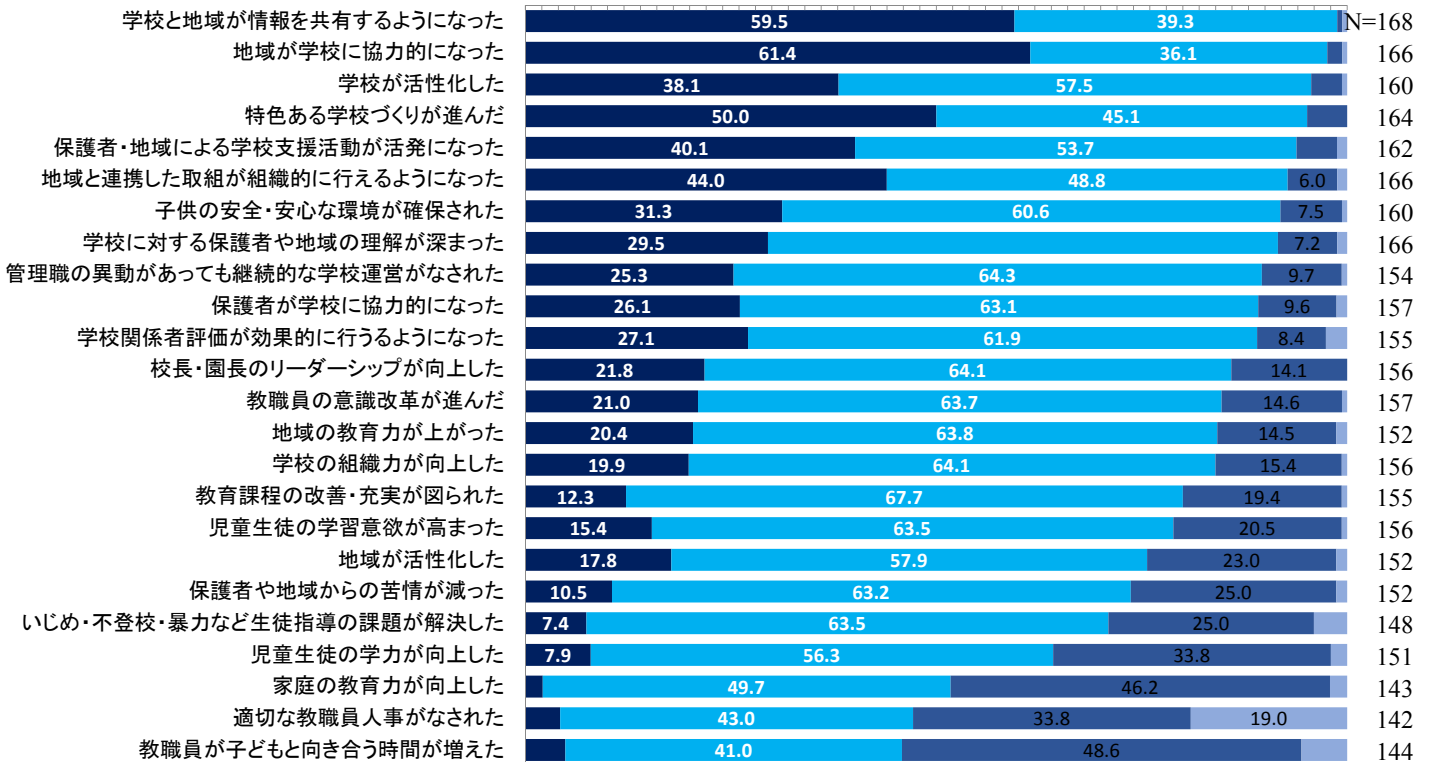
Q16 CS導入に際して教育委員会として行った準備



Q17 CS導入による成果

■ とても当てはまる ■ 少し当てはまる ■ あまり当てはまらない ■ まったく当てはまらない

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

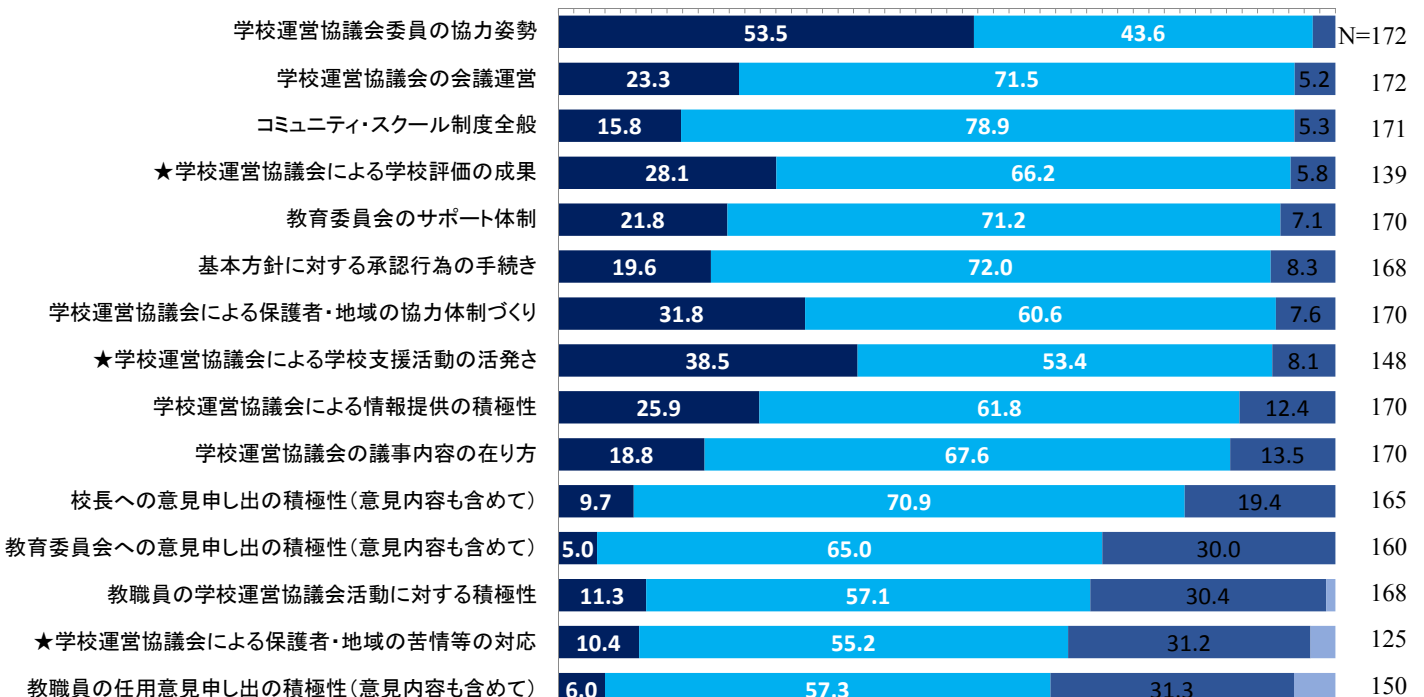


※5未満は数値を表記せず

Q18 CSに対する満足度

■ とても満足している ■ まあ満足している ■ 少し不満である ■ とても不満である

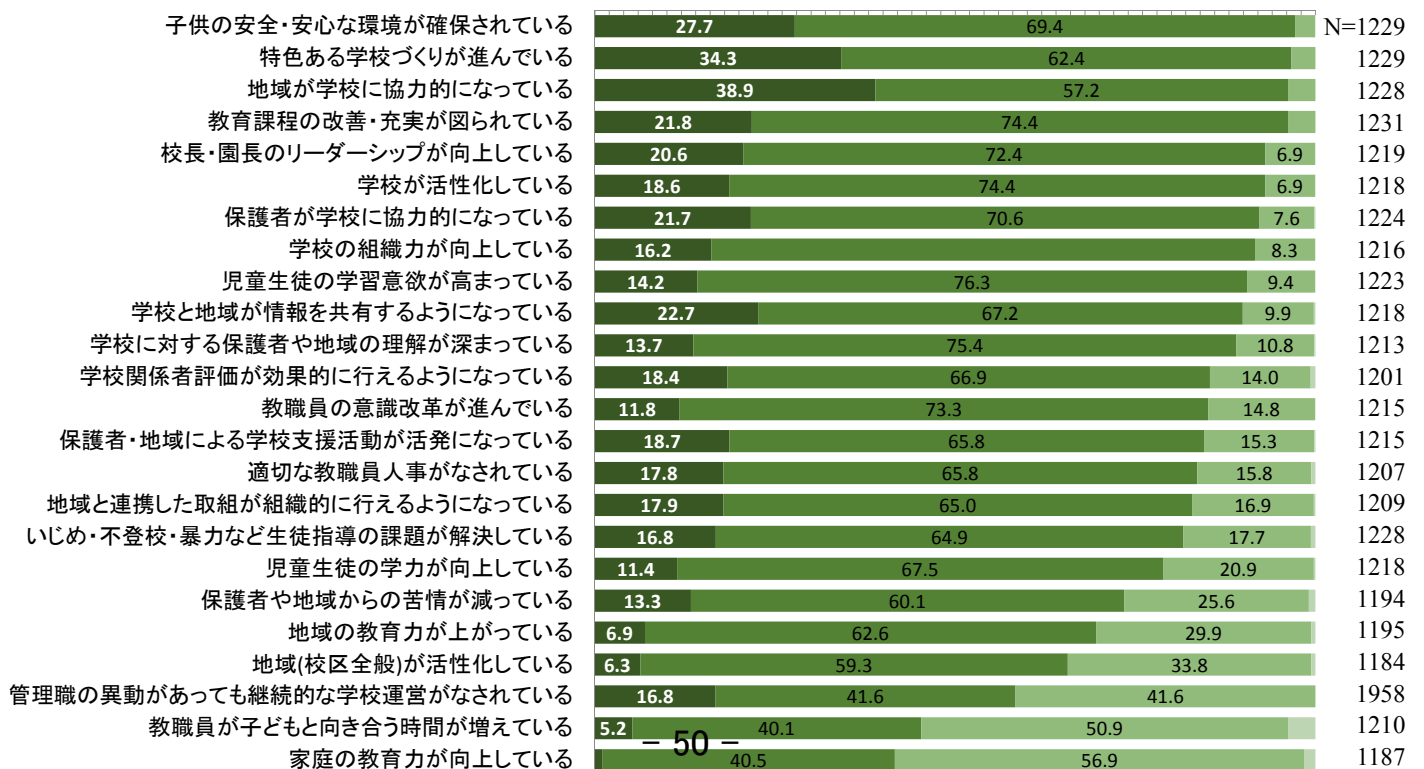
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



CS指定なし自治体の傾向

Q19 所管学校の様子 (全体的な様子についてこの2~3年間の変化)

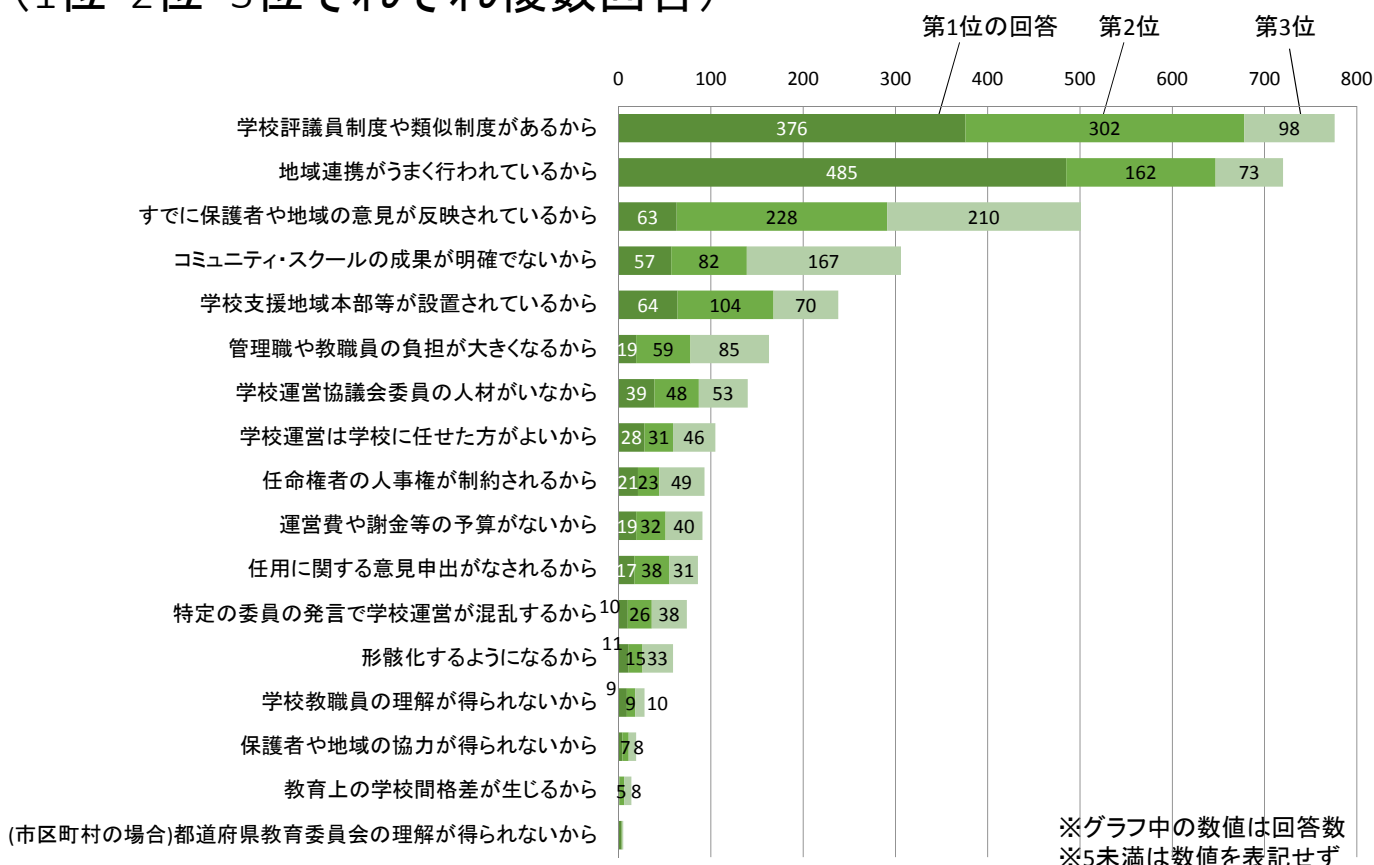
■ とても当てはまる
 ■ 少し当てはまる
 ■ あまり当てはまらない
 ■ まったく当てはまらない



※5未満は数値を表記せず

Q20 CS指定を行っていない理由(全体)

(1位・2位・3位それぞれ複数回答)



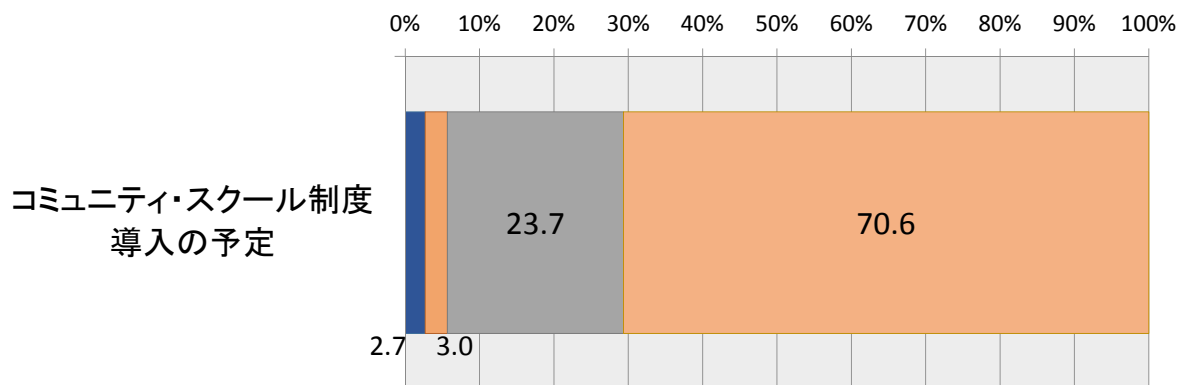
Q20 CS指定を行っていない理由

(自治体規模別クロス)(パーセンテージ)

	町村 (N=642)	その他の市 (N=543)	中核市 (N=34)	政令市・特別区 (N=27)
学校評議員制度や類似制度があるから	57.3	66.3	79.4	77.8
地域連携がうまく行われているから	60.1	56.9	38.2	44.4
すでに保護者や地域の意見が反映されているから	42.8	37.2	38.2	40.7
コミュニティ・スクールの成果が明確でないから	26.2	23.0	23.5	18.5
学校支援地域本部等が設置されているから	17.1	20.6	20.6	33.3
管理職や教職員の負担が大きくなるから	14.0	11.6	14.7	18.5
学校運営協議会委員の人材がいなから	14.6	7.6	11.8	3.7
学校運営は学校に任せた方がよいから	11.2	5.5	5.9	3.7
任命権者の人事権が制約されるから	5.8	9.0	8.8	14.8
運営費や謝金等の予算がないから	5.6	9.6	5.9	3.7
任用に関する意見申出がなされるから	4.0	9.8	5.9	18.5
特定の委員の発言で学校運営が混乱するから	4.8	7.4	2.9	7.4
形骸化するようになるから	7.2	2.2	2.9	0.0
学校教職員の理解が得られないから	3.0	1.7	0.0	0.0
保護者や地域の協力が得られないから	1.6	1.7	0.0	0.0
教育上の学校間格差が生じるから	0.5	2.0	0.0	0.0
都道府県教育委員会の理解が得られないから	0.5	0.4	0.0	0.0

5ポイント以上差があった項目については、最高値を赤、最低値を青で網掛けした

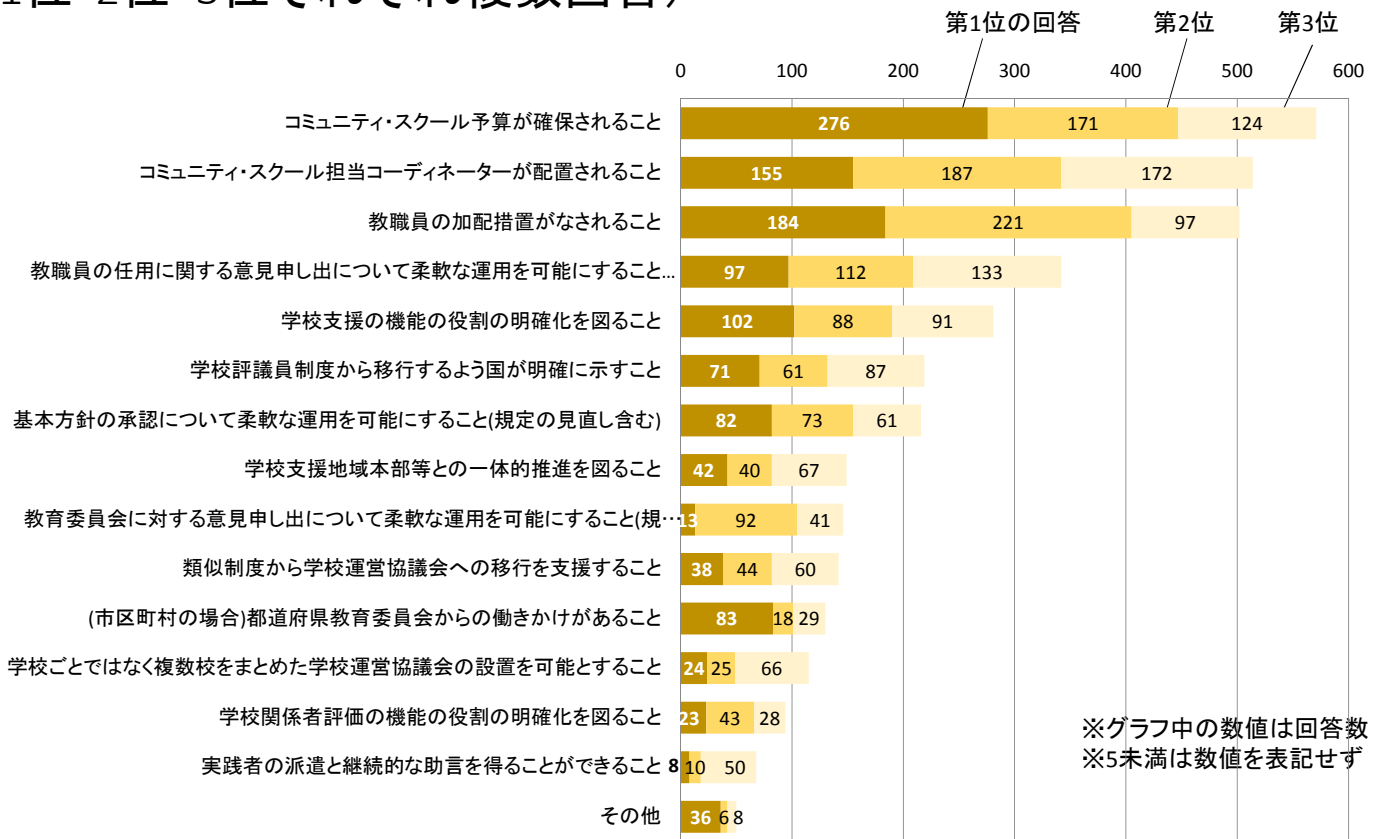
Q21 コミュニティ・スクール指定の予定の有無



- ある
- 検討委員会などを設置し、具体的な検討段階にある
- 具体化していないが、前向きに検討しようとしている
- 現段階ではない

N=1039

Q22 CS指定を行うために重要だと思うこと(全体) (1位・2位・3位それぞれ複数回答)



Q22 CS指定を行うために重要だと思うこと (自治体規模別クロス)(パーセンテージ)

	町村 (N=642)	その他の 市(N=543)	中核市 (N=34)	政令市・特別 区(N=27)
コミュニティ・スクール予算が確保されること	41.7	51.7	38.2	33.3
コミュニティ・スクール担当コーディネーターが配置されること	42.8	40.9	26.5	29.6
教職員の加配措置がなされること	42.2	40.1	26.5	14.8
教職員の任用に関する意見申し出について柔軟な運用を可能にすること(規定の見直し含む)	21.8	32.4	32.4	55.6
学校支援の機能の役割の明確化を図ること	22.4	24.1	11.8	7.4
学校評議員制度から移行するよう国が明確に示すこと	19.5	14.9	26.5	14.8
基本方針の承認について柔軟な運用を可能にすること(規定の見直し含む)	15.7	18.4	26.5	22.2
学校支援地域本部等との一体的推進を図ること	12.9	10.1	20.6	14.8
教育委員会に対する意見申し出について柔軟な運用を可能にすること(規定の見直し含む)	10.7	12.2	11.8	25.9
類似制度から学校運営協議会への移行を支援すること	10.9	11.8	8.8	18.5
都道府県教育委員会からの働きかけがあること	11.4	10.1	2.9	3.7
学校ごとではなく複数校をまとめた学校運営協議会の設置を可能とすること	10.7	7.9	8.8	0.0
学校関係者評価の機能の役割の明確化を図ること	8.7	6.1	11.8	3.7
実践者の派遣と継続的な助言を得ることができること	5.3	6.4	3.9	14.7

5ポイント以上差があった項目については、最高値を赤、最低値を青で網掛けした